

令和4年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

稲沢市監査委員

【注 記】

- 1 文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す
 - (2) 「－」 比較不能のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がないもの
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がないもの
 - (6) 「構成比」 合計が 100.0 となるよう一部調整した
 - (7) 「収入率」 対予算現額＝予算現額／収入済額×100
対調定額＝調定額／収入済額×100

5 稲 監 第 3 6 号

令和 5 年 7 月 2 8 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	服 部 礼 美 香

令和 4 年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審
査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一 般 会 計
特 別 会 計

目 次

第 1	審査の対象	7
第 2	審査の期間	7
第 3	審査の方法	7
第 4	審査の結果	7
第 5	決算の概要	8
1	各会計の総括	8
2	財政分析	9
3	一般会計	12
(1)	総括	12
(2)	款別決算状況	18
4	特別会計	37
(1)	総括	37
(2)	国民健康保険特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	後期高齢者医療特別会計	41
(5)	稲沢西土地区画整理事業特別会計	42
5	財産に関する調書	43
6	むすび	47
	決算審査資料	49

令和4年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 稲沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 稲沢市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第4 審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和4年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	81,983,640,179円
歳出決算額	77,002,830,288円
歳入歳出差引額	4,980,809,891円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	84,000,120,500円	81,983,640,179円	77,002,830,288円	4,980,809,891円	
内訳	一般会計	56,279,937,500	55,132,814,305	51,357,746,128	3,775,068,177
	特別会計	27,720,183,000	26,850,825,874	25,645,084,160	1,205,741,714

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
純計決算額	77,130,721,382円	72,357,635,010円	4,773,086,372円	
内訳	一般会計	54,840,973,444	47,004,391,711	7,836,581,733
	特別会計	22,289,747,938	25,353,243,299	△3,063,495,361

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
歳入決算額	81,983,640,179円	80,568,174,583円	1,415,465,596円	101.8%
歳出決算額	77,002,830,288	75,225,757,681	1,777,072,607	102.4
歳入歳出差引額	4,980,809,891	5,342,416,902	△361,607,011	93.2
翌年度へ繰り越すべき財源	580,320,240	250,304,222	330,016,018	231.8
実質収支額	4,400,489,651	5,092,112,680	△691,623,029	86.4

実質収支額は4,400,489,651円の黒字で、前年度と比較すると691,623,029円(13.6%)の減少となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和4年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
基準財政収入額	千円 19,628,865	千円 19,051,300	千円 19,540,120
基準財政需要額	23,459,800	22,500,683	21,929,366
単年度財政力指数	0.837	0.847	0.891

なお、この指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近3か年を見ると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	
経常経費充当一般財源	千円 27,351,492	千円 26,626,878	千円 25,956,052	
経常一般財源	29,712,015 (30,413,615)	31,387,240 (28,799,540)	29,375,423 (28,212,023)	
経常収支比率	% 89.9 (92.1)	% 84.8 (92.5)	% 88.4 (92.0)	
内 訳	人 件 費	23.3	22.7	23.7
	扶 助 費	12.6	11.5	11.6
	公 債 費	13.8	12.9	13.7
	物 件 費	17.5	16.1	16.7
	維 持 補 修 費	2.6	2.5	2.8
	補 助 費 等	8.5	8.2	8.8
	繰 出 金	11.6	10.9	11.1

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（ ）書き数字は、減収補填債及び臨時財政対策債を除いたものである。

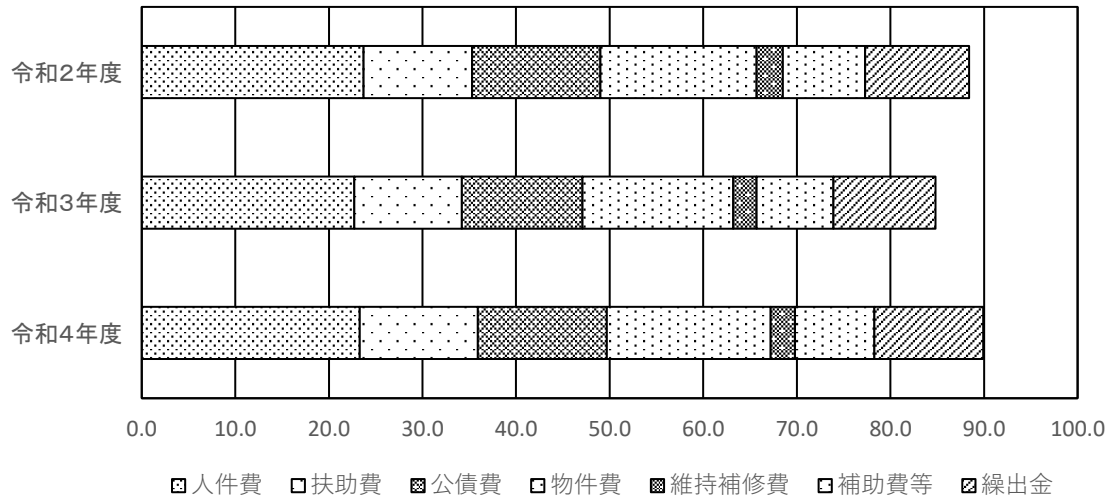


図1 経常収支比率の推移

$$ウ \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	11.1%	13.4%	6.3%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

$$エ \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
公 債 費 比 率	4.3%	4.3%	4.3%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
未 償 還 額	円 48,686,947,963	円 47,983,652,931	円 47,798,360,359
人 口	人 133,783	人 134,748	人 135,941
1 人 当 た り 未 償 還 額	円 363,925	円 356,099	円 351,611

(注) 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度3月31日現在のもの

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は56,279,937,500円であるが、これは当初予算額46,810,000,000円に補正予算額8,249,573,000円と継続費及び繰越事業費繰越額1,220,364,500円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	55,132,814,305 円
歳出決算額	51,357,746,128 円
歳入歳出差引額	3,775,068,177 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
予 算 現 額	56,279,937,500	53,826,793,000	2,453,144,500	104.6
歳 入 決 算 額	55,132,814,305	53,675,908,947	1,456,905,358	102.7
歳 出 決 算 額	51,357,746,128	49,375,198,524	1,982,547,604	104.0
歳 入 歳 出 差 引 額	3,775,068,177	4,300,710,423	△525,642,246	87.8
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	521,070,240	242,166,222	278,904,018	215.2
実 質 収 支 額	3,253,997,937	4,058,544,201	△804,546,264	80.2

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 市 税	21,044,000,000	22,453,499,153	21,872,200,501	33,147,463	551,032,549	103.9	97.4
2. 地方譲与税	481,784,000	490,315,001	490,315,001	0	0	101.8	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	9,000,000	8,954,000	8,954,000	0	0	99.5	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	110,000,000	157,160,000	157,160,000	0	0	142.9	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000,000	108,171,000	108,171,000	0	0	121.5	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000,000	403,439,000	403,439,000	0	0	175.4	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000,000	3,399,992,000	3,399,992,000	0	0	106.2	100.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	6,621	6,621	0	0	662.1	100.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	120,000,000	112,538,000	112,538,000	0	0	93.8	100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	173,792,000	171,364,000	171,364,000	0	0	98.6	100.0
11. 地 方 交 付 税	4,080,935,000	4,243,094,000	4,243,094,000	0	0	104.0	100.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	18,924,000	18,924,000	0	0	105.1	100.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	254,857,000	238,713,795	236,567,215	72,600	2,073,980	92.8	99.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	589,824,000	592,633,247	582,681,587	0	9,951,660	98.8	98.3
15. 国 庫 支 出 金	9,922,934,500	9,070,291,202	8,648,224,552	0	422,066,650	87.2	95.3
16. 県 支 出 金	3,875,644,000	3,723,111,784	3,723,111,784	0	0	96.1	100.0
17. 財 産 収 入	138,148,000	205,843,043	205,843,043	0	0	149.0	100.0
18. 寄 付 金	207,363,000	196,661,000	196,661,000	0	0	94.8	100.0
19. 繰 入 金	790,331,000	534,071,461	534,071,461	0	0	67.6	100.0
20. 繰 越 金	4,300,710,222	4,300,710,423	4,300,710,423	0	0	100.0	100.0
21. 諸 収 入	918,413,778	949,826,795	909,685,117	1,127,578	39,014,100	99.0	95.8
22. 市 債	5,725,200,000	5,573,500,000	4,809,100,000	0	764,400,000	84.0	86.3
合 計	56,279,937,500	56,952,819,525	55,132,814,305	34,347,641	1,788,538,939	98.0	96.8

(注) 収入済額には還付未済額2,881,360円を含む

歳入決算額は55,132,814,305円で、予算現額に対して1,147,123,195円(2.0%)下回っている。
調定額に対する収入率は96.8%で、前年度より0.9ポイント減少している。

不納欠損額は34,347,641円で、前年度に比べ2,016,154円(6.2%)の増加となっており、収入未済額は1,788,538,939円で、前年度に比べ577,513,412円(47.7%)の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは市債764,400,000円、市税551,032,549円及び国庫支出金422,066,650円である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
1. 市 税	21,872,200,501	39.7	21,234,330,192	39.5	637,870,309	103.0
2. 地 方 譲 与 税	490,315,001	0.9	493,278,001	0.9	△2,963,000	99.4
3. 利 子 割 交 付 金	8,954,000	0.0	13,245,000	0.0	△4,291,000	67.6
4. 配 当 割 交 付 金	157,160,000	0.3	162,312,000	0.3	△5,152,000	96.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,171,000	0.2	185,171,000	0.4	△77,000,000	58.4
6. 法 人 事 業 税 金 交 付	403,439,000	0.7	254,850,000	0.5	148,589,000	158.3
7. 地 方 消 費 税 金 交 付	3,399,992,000	6.1	3,284,986,000	6.1	115,006,000	103.5
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,621	0.0	7,608	0.0	△987	87.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	112,538,000	0.2	92,821,940	0.2	19,716,060	121.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	171,364,000	0.3	459,846,000	0.9	△288,482,000	37.3
11. 地 方 交 付 税	4,243,094,000	7.7	3,859,573,000	7.2	383,521,000	109.9
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,924,000	0.0	20,803,000	0.0	△1,879,000	91.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	236,567,215	0.4	224,126,475	0.4	12,440,740	105.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	582,681,587	1.1	583,605,935	1.1	△924,348	99.8
15. 国 庫 支 出 金	8,648,224,552	15.7	11,323,645,862	21.1	△2,675,421,310	76.4
16. 県 支 出 金	3,723,111,784	6.8	3,405,501,911	6.3	317,609,873	109.3
17. 財 産 収 入	205,843,043	0.4	114,722,105	0.2	91,120,938	179.4
18. 寄 付 金	196,661,000	0.4	110,610,600	0.2	86,050,400	177.8
19. 繰 入 金	534,071,461	1.0	307,602,185	0.6	226,469,276	173.6
20. 繰 越 金	4,300,710,423	7.8	1,970,419,067	3.7	2,330,291,356	218.3
21. 諸 収 入	909,685,117	1.6	1,430,051,066	2.7	△520,365,949	63.6
22. 市 債	4,809,100,000	8.7	4,144,400,000	7.7	664,700,000	116.0
合 計	55,132,814,305	100.0	53,675,908,947	100.0	1,456,905,358	102.7

歳入決算額は前年度に比べ1,456,905,358円(2.7%)増加となっている。

増加の主なものは繰越金4,300,710,423円であり、一方、減少の主なものは、国庫支出金8,648,224,552円である。

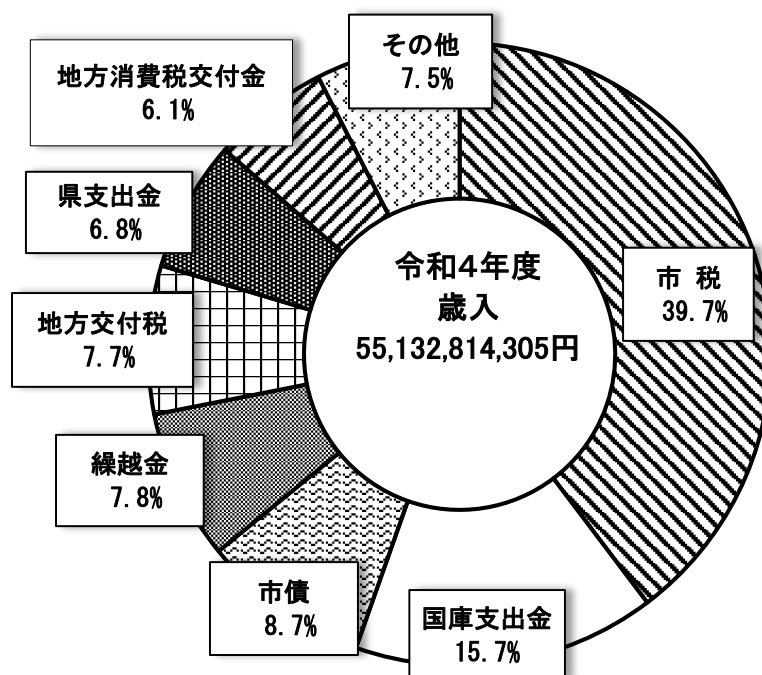


図2 歳入決算額の構成

歳入決算額を財源別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 財源別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
自主財源	円 28,838,420,347	% 52.3	円 25,975,467,625	% 48.4	円 2,862,952,722	% 111.0
依存財源	26,294,393,958	47.7	27,700,441,322	51.6	△1,406,047,364	94.9
合計	55,132,814,305	100.0	53,675,908,947	100.0	1,456,905,358	102.7

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和2年度に大きく増加した依存財源が令和3年度から徐々に減少したことにより、自主財源比率は52.3%で前年度より3.9ポイント上昇した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

区分 款別	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比			
1. 議会費	円 342,729,000	円 323,099,308	% 0.6	円 0	円 19,629,692	% 94.3
2. 総務費	7,705,939,000	7,453,127,391	14.5	3,575,000	249,236,609	96.7
3. 民生費	22,252,971,600	20,851,417,691	40.6	3,949,950	1,397,603,959	93.7
4. 衛生費	5,745,376,000	4,918,075,017	9.6	66,863,000	760,437,983	85.6
5. 労働費	82,043,000	75,724,369	0.1	0	6,318,631	92.3
6. 農林業費	967,104,000	890,838,479	1.8	4,281,000	71,984,521	92.1
7. 商工費	667,906,000	658,451,327	1.3	0	9,454,673	98.6
8. 土木費	5,756,194,000	5,102,742,509	9.9	410,200,000	243,251,491	88.6
9. 消防費	1,802,942,855	1,723,219,825	3.4	31,354,940	48,368,090	95.6
10. 教育費	6,593,855,500	5,130,879,156	10.0	1,163,823,000	299,153,344	77.8
11. 公債費	4,321,404,000	4,230,171,056	8.2	0	91,232,944	97.9
12. 予備費	41,472,545	0	0.0	0	41,472,545	0.0
合計	56,279,937,500	51,357,746,128	100.0	1,684,046,890	3,238,144,482	91.3

歳出決算額は51,357,746,128円で、予算現額56,279,937,500円に対し執行率は91.3%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は3,238,144,482円となっている。

歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

年度 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A) (B)
1. 議会費	323,099,308	0.6	330,743,274	0.7	△7,643,966	97.7
2. 総務費	7,453,127,391	14.5	5,230,129,917	10.6	2,222,997,474	142.5
3. 民生費	20,851,417,691	40.6	21,834,176,941	44.2	△982,759,250	95.5
4. 衛生費	4,918,075,017	9.6	4,453,920,713	9.0	464,154,304	110.4
5. 労働費	75,724,369	0.1	183,252,199	0.4	△107,527,830	41.3
6. 農林業費	890,838,479	1.8	1,031,653,451	2.1	△140,814,972	86.4
7. 商工費	658,451,327	1.3	730,690,166	1.5	△72,238,839	90.1
8. 土木費	5,102,742,509	9.9	5,237,584,754	10.6	△134,842,245	97.4
9. 消防費	1,723,219,825	3.4	1,591,460,024	3.2	131,759,801	108.3
10. 教育費	5,130,879,156	10.0	4,648,987,803	9.4	481,891,353	110.4
11. 公債費	4,230,171,056	8.2	4,102,599,282	8.3	127,571,774	103.1
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	51,357,746,128	100.0	49,375,198,524	100.0	1,982,547,604	104.0

歳出決算額は前年度に比べ1,982,547,604円(4.0%)の増加となっている。

増加の主なものは総務費2,222,997,474円(42.5%)、一方、減少の主なものは民生費982,759,250円(4.5%)である。

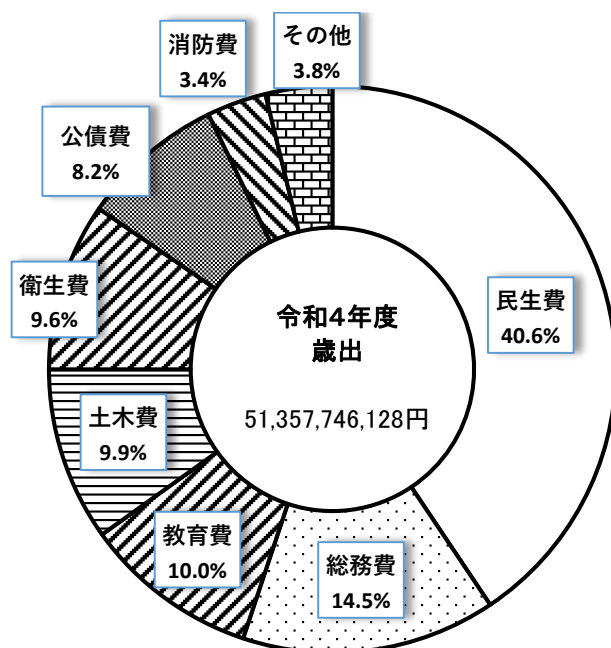


図3 歳出決算額の構成

(2) 款別決算状況

ア 歳入

第1款 市税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	円 21,044,000,000	円 22,453,499,153	円 21,872,200,501	円 33,147,463	円 551,032,549	% 103.9	% 97.4
3年度	19,729,000,000	21,821,393,276	21,234,330,192	30,291,449	558,950,432	107.6	97.3
増減	1,315,000,000	632,105,877	637,870,309	2,856,014	△7,917,883	△3.7	0.1

(注) 収入済額には還付未済額2,881,360円を含む。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は21,872,200,501円で、前年度に比べ637,870,309円(3.0%)増加し、歳入決算額に占める割合は39.7%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税目別収入状況表

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
税目						
市 民 税	個人	円 8,320,312,240	円 8,021,076,068	円 8,890,102	円 291,716,930	% 96.4
	法人	1,221,789,251	1,215,755,100	488,445	6,526,506	99.5
	計	9,542,101,491	9,236,831,168	9,378,547	298,243,436	96.8
固定資産税		10,729,037,021	10,493,890,999	20,723,489	214,884,430	97.8
軽自動車税		366,956,175	347,465,567	1,140,079	18,377,629	94.7
市たばこ税		885,039,449	885,039,449	0	0	100.0
都市計画税		930,365,017	908,973,318	1,905,348	19,527,054	97.7
合計		22,453,499,153	21,872,200,501	33,147,463	551,032,549	97.4

(注) 収入済額には還付未済額2,881,360円を含む。

市税の収納率は97.4%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

税 目 別 年 度 入 比 較 表

年度 税 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
市 民 税	個 人	8,021,076,068	36.6	7,985,303,841	37.6	35,772,227	100.4
	法 人	1,215,755,100	5.6	1,035,379,177	4.9	180,375,923	117.4
	計	9,236,831,168	42.2	9,020,683,018	42.5	216,148,150	102.4
固 定 資 産 税		10,493,890,999	48.0	10,153,715,517	47.8	340,175,482	103.4
軽 自 動 車 税		347,465,567	1.6	324,941,722	1.5	22,523,845	106.9
市 た ば こ 税		885,039,449	4.0	844,927,086	4.0	40,112,363	104.7
都 市 計 画 税		908,973,318	4.2	890,062,849	4.2	18,910,469	102.1
合 計		21,872,200,501	100.0	21,234,330,192	100.0	637,870,309	103.0

収入済額は前年度に比べ637,870,309円(3.0%)の増加となっている。

増加の主なものは固定資産税340,175,482円(3.4%)及び法人市民税180,375,923円(17.4%)であり、減少したものはない。

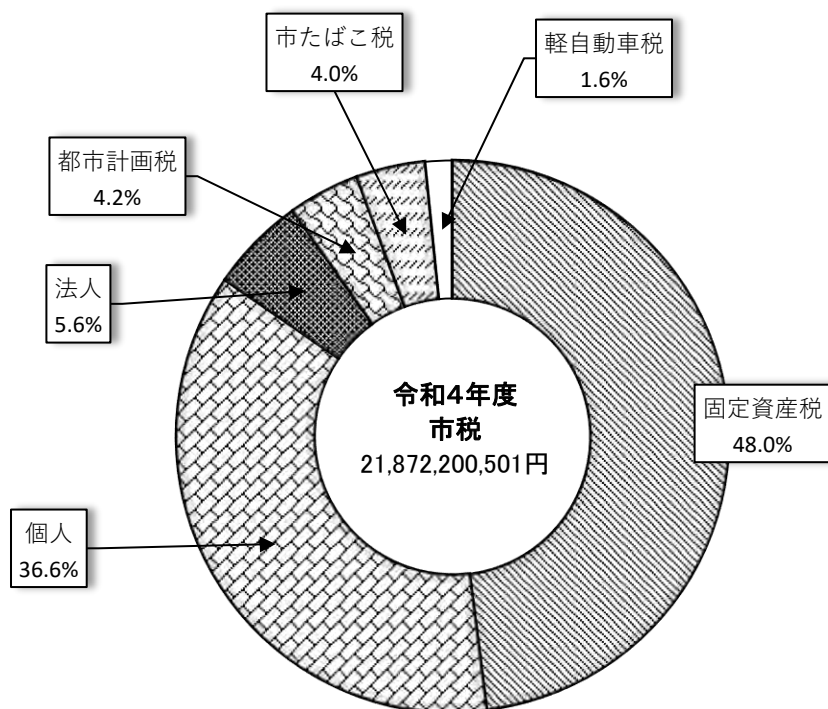


図4 税目別の構成

次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

税 目		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 8,890,102	円 18,531,182	円 △9,641,080	% 48.0
	法 人	488,445	709,933	△221,488	68.8
	計	9,378,547	19,241,115	△9,862,568	48.7
固 定 資 産 税		20,723,489	8,729,100	11,994,389	237.4
軽 自 動 車 税		1,140,079	1,532,179	△392,100	74.4
都 市 計 画 税		1,905,348	789,055	1,116,293	241.5
合 計		33,147,463	30,291,449	2,856,014	109.4

市税の不納欠損額は33,147,463円で、前年度に比べ2,856,014円(9.4%)の増加となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

税 目		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 291,716,930	円 281,229,068	円 10,487,862	% 103.7
	法 人	6,526,506	6,685,151	△158,645	97.6
	計	298,243,436	287,914,219	10,329,217	103.6
固 定 資 産 税		214,884,430	230,540,121	△15,655,691	93.2
軽 自 動 車 税		18,377,629	19,301,475	△923,846	95.2
都 市 計 画 税		19,527,054	21,194,617	△1,667,563	92.1
合 計		551,032,549	558,950,432	△7,917,883	98.6

市税の収入未済額は551,032,549円で、前年度に比べ7,917,883円(1.4%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年 度 (A)	円 481,784,000	円 490,315,001	円 490,315,001	円 0	% 101.8	% 100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	110,000,000	119,186,001	119,186,001	0	108.4	100.0
	自動車重量 譲与税	357,000,000	356,745,000	356,745,000	0	99.9	100.0
	森 林 環 境 譲与税	14,784,000	14,384,000	14,384,000	0	97.3	100.0
3 年 度 (B)	453,510,000	493,278,001	493,278,001	0	108.8	100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	110,000,000	124,849,001	124,849,001	0	113.5	100.0
	自動車重量 譲与税	332,000,000	356,962,000	356,962,000	0	107.5	100.0
	森 林 環 境 譲与税	11,510,000	11,467,000	11,467,000	0	99.6	100.0
増 減(A)-(B)	28,274,000	△ 2,963,000	△ 2,963,000	0	△ 7.0	0.0	

収入済額は前年度に比べ2,963,000円(7.0%)の減少となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 9,000,000	円 8,954,000	円 8,954,000	円 0	% 99.5	% 100.0
3 年 度	13,000,000	13,245,000	13,245,000	0	101.9	100.0
増 減	△ 4,000,000	△ 4,291,000	△ 4,291,000	0	△ 2.4	0.0

収入済額は前年度に比べ4,291,000円(32.4%)の減少となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 110,000,000	円 157,160,000	円 157,160,000	円 0	% 142.9	% 100.0
3 年 度	100,000,000	162,312,000	162,312,000	0	162.3	100.0
増 減	10,000,000	△ 5,152,000	△ 5,152,000	0	△ 19.4	0.0

収入済額は前年度に比べ5,152,000円(3.2%)の減少となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 89,000,000	円 108,171,000	円 108,171,000	円 0	% 121.5	% 100.0
3 年 度	79,000,000	185,171,000	185,171,000	0	234.4	100.0
増 減	10,000,000	△ 77,000,000	△ 77,000,000	0	△ 112.9	0.0

収入済額は前年度に比べ77,000,000円(41.6%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 230,000,000	円 403,439,000	円 403,439,000	円 0	% 175.4	% 100.0
3 年 度	90,000,000	254,850,000	254,850,000	0	283.2	100.0
増 減	140,000,000	148,589,000	148,589,000	0	△ 107.8	0.0

収入済額は前年度に比べ148,589,000円(58.3%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税が、一定の基準により市に交付されるものであり、令和2年度から交付された。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 3,200,000,000	円 3,399,992,000	円 3,399,992,000	円 0	% 106.2	% 100.0
3 年 度	2,980,000,000	3,284,986,000	3,284,986,000	0	110.2	100.0
増 減	220,000,000	115,006,000	115,006,000	0	△ 4.0	100.0

収入済額は前年度に比べ115,006,000円(3.5%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 1,000	円 6,621	円 6,621	円 0	% 662.1	% 100.0
3 年 度	1,000	7,608	7,608	0	760.8	100.0
増 減	0	△ 987	△ 987	0	△ 98.7	0.0

収入済額は前年度に比べ987円(13.0%)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 120,000,000	円 112,538,000	円 112,538,000	円 0	% 93.8	% 100.0
3 年 度	80,000,000	92,821,940	92,821,940	0	116.0	100.0
増 減	40,000,000	19,716,060	19,716,060	0	△ 22.2	0.0

収入済額は前年度に比べ19,716,060円(21.2%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度 (A)	円 173,792,000	円 171,364,000	円 171,364,000	円 0	% 98.6	% 100.0
内 訳	地方特例交付金	155,792,000	155,792,000	0	100.0	100.0
	※地方税減収補填特別交付金	18,000,000	15,572,000	0	86.5	100.0
3 年 度 (B)	358,298,000	459,846,000	459,846,000	0	128.3	100.0
内 訳	地方特例交付金	163,298,000	163,298,000	0	100.0	100.0
	※地方税減収補填特別交付金	195,000,000	296,548,000	0	152.1	100.0
増 減(A)-(B)	△ 184,506,000	△ 288,482,000	△ 288,482,000	0	△ 29.7	0.0

※新型コロナウイルス感染症対策

収入済額は前年度に比べ288,482,000円(62.7%)の減少となっている。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が280,976,000円(94.7%)減少したことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 4,080,935,000	円 4,243,094,000	円 4,243,094,000	円 0	% 104.0	% 100.0
3 年 度	3,829,853,000	3,859,573,000	3,859,573,000	0	100.6	100.0
増 減	251,082,000	383,521,000	383,521,000	0	3.4	0.0

収入済額は前年度に比べ383,521,000円(9.9%)の増加となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 18,000,000	円 18,924,000	円 18,924,000	円 0	% 105.1	% 100.0
3 年 度	18,000,000	20,803,000	20,803,000	0	115.6	100.0
増 減	0	△ 1,879,000	△ 1,879,000	0	△ 10.4	0.0

収入済額は前年度に比べ1,879,000円(9.0%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	円 254,857,000	円 238,713,795	円 236,567,215	円 72,600	円 2,073,980	% 92.8	% 99.1
3 年 度	258,875,000	226,723,300	224,126,475	567,260	2,029,565	86.6	98.9
増 減	△ 4,018,000	11,990,495	12,440,740	△ 494,660	44,415	6.2	0.2

収入済額は前年度に比べ12,440,740円(5.6%)の増加となっている。

なお、不納欠損額72,600円及び収入未済額2,073,980円は、児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年度 (A)	円 589,824,000	円 592,633,247	円 582,681,587	円 9,951,660	% 98.8	% 98.3	
内 訳	使用料	336,779,000	349,559,602	339,691,942	9,867,660	100.9	97.2
	手数料	247,745,000	237,685,645	237,601,645	84,000	95.9	100.0
	証紙収入	5,300,000	5,388,000	5,388,000	0	101.7	100.0
3 年度 (B)	593,747,000	593,119,935	583,605,935	9,514,000	98.3	98.4	
内 訳	使用料	341,193,000	348,292,539	338,802,539	9,490,000	99.3	97.3
	手数料	246,354,000	238,895,396	238,871,396	24,000	97.0	100.0
	証紙収入	6,200,000	5,932,000	5,932,000	0	95.7	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 3,923,000	△ 486,688	△ 924,348	437,660	0.5	△ 0.1	

収入済額は前年度に比べ924,348円(0.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、土木使用料165,460,103円及び衛生手数料161,796,080円である。

なお、収入未済額9,951,660円は、住宅使用料9,345,660円、児童福祉使用料522,000円及び霊園手数料84,000円である。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年度 (A)	円 9,922,934,500	円 9,070,291,202	円 8,648,224,552	円 422,066,650	% 87.2	% 95.3	
内 訳	国庫負担金	6,027,766,000	5,768,298,948	5,745,174,948	23,124,000	95.3	99.6
	国庫補助金	3,865,829,500	3,270,817,450	2,871,874,800	398,942,650	74.3	87.8
	委託金	29,339,000	31,174,804	31,174,804	0	106.3	100.0
3 年度 (B)	12,109,456,000	11,502,552,362	11,323,645,862	178,906,500	93.5	98.4	
内 訳	国庫負担金	6,236,401,000	5,876,485,667	5,876,485,667	0	94.2	100.0
	国庫補助金	5,847,195,000	5,595,333,144	5,416,426,644	178,906,500	92.6	96.8
	委託金	25,860,000	30,733,551	30,733,551	0	118.8	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 2,186,521,500	△ 2,432,261,160	△ 2,675,421,310	243,160,150	△ 6.4	△ 3.1	

収入済額は前年度に比べ2,675,421,310円(23.6%)の減少となっている。

これは、主に国庫補助金のうち民生費国庫補助金が2,318,986,425円(63.8%)、衛生費国庫補助金が122,570,471円(30.8%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金5,242,522,324円、民生費国庫補助金1,315,059,095円、総務費国庫補助金851,010,000円である。

なお、収入未済額422,066,650円の主なものは、繰越事業にかかる民生費、土木費及び教育費国庫補助金である。

第16款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年 度 (A)	円 3,875,644,000	円 3,723,111,784	円 3,723,111,784	円 0	% 96.1	% 100.0	
内 訳	県負担金	2,137,391,000	2,127,249,473	2,127,249,473	0	99.5	100.0
	県補助金	1,380,240,000	1,248,195,046	1,248,195,046	0	90.4	100.0
	委託金	356,056,000	345,003,909	345,003,909	0	96.9	100.0
	県交付金	1,957,000	2,663,356	2,663,356	0	136.1	100.0
3 年 度 (B)	3,546,435,000	3,405,501,911	3,405,501,911	0	96.0	100.0	
内 訳	県負担金	2,065,339,000	2,046,792,709	2,046,792,709	0	99.1	100.0
	県補助金	1,170,524,000	1,062,866,588	1,062,866,588	0	90.8	100.0
	委託金	308,210,000	292,685,670	292,685,670	0	95.0	100.0
	県交付金	2,362,000	3,156,944	3,156,944	0	133.7	100.0
増 減 (A)-(B)	329,209,000	317,609,873	317,609,873	0	0.1	0.0	

収入済額は前年度に比べ317,609,873円(9.3%)の増加となっている。

これは、主に県補助金のうち児童福祉費補助金が128,445,556円(30.1%)、農業費補助金が93,935,760円(74.6%)、委託金のうち選挙費委託金が50,028,913円(92.8%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金2,127,249,473円、民生費県補助金859,198,107円である。

第17款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年 度 (A)	円 138,148,000	円 205,843,043	円 205,843,043	円 0	% 149.0	% 100.0	
内 訳	財産運用収入	44,167,000	38,172,271	38,172,271	0	86.4	100.0
	財産売払収入	93,981,000	167,670,772	167,670,772	0	178.4	100.0
3 年 度 (B)	104,158,000	114,722,105	114,722,105	0	110.1	100.0	
内 訳	財産運用収入	40,128,000	40,367,161	40,367,161	0	100.6	100.0
	財産売払収入	64,030,000	74,354,944	74,354,944	0	116.1	100.0
増 減 (A)-(B)	33,990,000	91,120,938	91,120,938	0	38.9	0.0	

収入済額は前年度に比べ91,120,938円(79.4%)の増加となっている。

これは、主に財産売払収入のうち土地売却収入が68,420,788円(101.1%)、余剰電力売払収入が27,429,589円(73.4%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、財産売払収入のうち不動産売却収入102,448,806円及び生産物売払収入64,803,651円である。

第18款 寄付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 207,363,000	円 196,661,000	円 196,661,000	円 0	% 94.8	% 100.0
3 年 度	152,388,000	110,610,600	110,610,600	0	72.6	100.0
増 減	54,975,000	86,050,400	86,050,400	0	22.3	0.0

収入済額は前年度に比べ86,050,400円(77.8%)の増加となっている。

これは、主に消防費寄付金が30,000,000円(皆増)及び教育費寄付金が10,335,000円(3,180%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金155,178,000円である。

第19款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
4 年 度 (A)	円 790,331,000	円 534,071,461	円 534,071,461	円 0	% 67.6	% 100.0	
内 訳	基金繰入金	498,489,000	242,230,600	242,230,600	0	48.6	100.0
	他会計繰入金	291,842,000	291,840,861	291,840,861	0	100.0	100.0
3 年 度 (B)	844,137,000	307,602,185	307,602,185	0	36.4	100.0	
内 訳	基金繰入金	660,021,000	123,488,000	123,488,000	0	18.7	100.0
	他会計繰入金	184,116,000	184,114,185	184,114,185	0	100.0	100.0
増 減(A)-(B)	△ 53,806,000	226,469,276	226,469,276	0	31.1	0.0	

収入済額は前年度に比べ226,469,276円(73.6%)の増加となっている。

これは、主に公共施設整備基金繰入金が84,230,000円(皆増)、介護保険特別会計繰入金が74,377,753円(149.2%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、他会計繰入金291,840,861円である。

第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4 年 度	円 4,300,710,222	円 4,300,710,423	円 4,300,710,423	円 0	% 100.0	% 100.0
3 年 度	1,970,419,000	1,970,419,067	1,970,419,067	0	100.0	100.0
増 減	2,330,291,222	2,330,291,356	2,330,291,356	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ2,330,291,356円(118.3%)の増加となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
4 年 度 (A)	円 918,413,778	円 949,826,795	円 909,685,117	円 1,127,578	円 39,014,100	% 99.0	% 95.8	
内 訳	延滞金及び過料	35,241,000	33,065,900	33,065,900	0	0	93.8	100.0
	市預金利子	76,000	382,996	382,996	0	0	503.9	100.0
	貸付金元利収入	123,602,000	123,602,102	123,602,102	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
	雑 入	759,424,778	792,705,797	752,564,119	1,127,578	39,014,100	99.1	94.9
3 年 度 (B)	1,444,916,000	1,506,948,874	1,430,051,066	1,472,778	75,425,030	99.0	94.9	
内 訳	延滞金及び過料	34,951,000	40,526,917	40,526,917	0	0	116.0	100.0
	市預金利子	48,000	87,763	87,763	0	0	182.8	100.0
	貸付金元利収入	126,002,000	126,002,090	126,002,090	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
	雑 入	1,283,845,000	1,340,262,104	1,263,364,296	1,472,778	75,425,030	98.4	94.3
増 減 (A)-(B)	△ 526,502,222	△ 557,122,079	△ 520,365,949	△ 345,200	△ 36,410,930	0.1	0.9	

収入済額は前年度に比べ520,365,949円(36.4%)の減少となっている。

これは、主に雑入が510,800,177円(40.4%)減少したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入 752,564,119円

中小企業振興資金貸付金収入 110,002,102円

なお、不納欠損額1,127,578円は、福祉課収入である。

また、収入未済額39,014,100円は、主に福祉課及び子育て支援課収入である。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
4年度	円 5,725,200,000	円 5,573,500,000	円 4,809,100,000	円 764,400,000	% 84.0	% 86.3
3年度	5,071,600,000	4,530,600,000	4,144,400,000	386,200,000	81.7	91.5
増 減	653,600,000	1,042,900,000	664,700,000	378,200,000	2.3	△ 5.2

収入済額は前年度に比べ664,700,000円(16.0%)の増加となっている。

これは、主に総務債が2,780,600,000円(皆増)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

総務債 2,780,600,000円

臨時財政対策債 2,587,700,001円

なお、収入未済額764,400,000円は、主に繰越事業にかかる教育債及び土木債である。

イ 歳 出

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度	342,729,000	323,099,308	0	19,629,692	94.3
3 年 度	343,436,000	330,743,274	0	12,692,726	96.3
増 減	△ 707,000	△ 7,643,966	0	6,936,966	△ 2.0

支出済額は前年度に比べ7,643,966円(2.3%)の減少となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
4 年 度 (A)	7,705,939,000	7,453,127,391	3,575,000	249,236,609	96.7	
内 訳	総務管理費	6,622,008,040	6,480,384,630	3,575,000	138,048,410	97.9
	徴 税 費	651,079,960	567,734,910	0	83,345,050	87.2
	戸籍住民基本台帳費	217,581,000	213,635,888	0	3,945,112	98.2
	選 挙 費	153,060,000	130,514,901	0	22,545,099	85.3
	統計調査費	24,206,000	23,244,525	0	961,475	96.0
	監査委員費	38,004,000	37,612,537	0	391,463	99.0
3 年 度 (B)	5,605,333,000	5,230,129,917	16,368,000	358,835,083	93.3	
増 減 (A)-(B)	2,100,606,000	2,222,997,474	△ 12,793,000	△ 109,598,474	3.4	

支出済額は前年度に比べ2,222,997,474円(42.5%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち企画費のまちづくり振興基金積立金が2,927,000,000円(皆増)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額3,575,000円は、繰越明許費の総務管理費のデジタル推進費3,575,000円である。

支出の主なものは次のとおりである。

総務管理費	6,480,384,630円
徴税費	567,734,910円
戸籍住民基本台帳費	213,635,888円

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
4 年 度 (A)	22,252,971,600	20,851,417,691	3,949,950	1,397,603,959	93.7	
内 訳	社会福祉費	7,292,707,650	6,597,868,867	121,950	694,716,833	90.5
	児童福祉費	9,449,560,000	8,855,973,878	3,828,000	589,758,122	93.7
	老人福祉費	4,272,401,201	4,204,582,908	0	67,818,293	98.4
	生活保護費	1,204,807,000	1,160,649,917	0	44,157,083	96.3
	国民年金費	33,144,749	32,002,121	0	1,142,628	96.6
	災害救助費	351,000	340,000	0	11,000	96.9
3 年 度 (B)	23,177,869,000	21,834,176,941	389,370,000	954,322,059	94.2	
増 減 (A)-(B)	△ 924,897,400	△ 982,759,250	△ 385,420,050	443,281,900	△ 0.5	

支出済額は前年度に比べ982,759,250円(4.5%)の減少となっている。

これは、主に児童福祉費のうち子育て世帯等臨時特別支援事業費が2,133,910,526円(96.9%)減少したことによるものである

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費	4,347,417,584円
障害者福祉費	3,702,689,423円
児童福祉総務費	2,615,840,860円

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
4 年 度 (A)	5,745,376,000	4,918,075,017	66,863,000	760,437,983	85.6	
内 訳	保健衛生費	2,683,017,588	2,146,667,784	46,207,000	490,142,804	80.0
	清 掃 費	1,556,417,412	1,515,696,742	0	40,720,670	97.4
	衛生諸費	1,505,941,000	1,255,710,491	20,656,000	229,574,509	83.4
3 年 度 (B)	5,434,183,000	4,453,920,713	35,004,000	945,258,287	82.0	
増 減 (A)-(B)	311,193,000	464,154,304	31,859,000	△ 184,820,304	3.6	

支出済額は前年度に比べ464,154,304円(10.4%)の増加となっている。

これは、主に衛生諸費のうち上水道費が381,872,000円(629.6%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額66,863,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費46,207,000円及び上水道費20,656,000円の繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費	873,847,236円
市民病院費	811,138,073円
環境センター費	741,265,627円

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	82,043,000	75,724,369	0	6,318,631	92.3
3年度	206,835,000	183,252,199	0	23,582,801	88.6
増減	△ 124,792,000	△ 107,527,830	0	△ 17,264,170	3.7

支出済額は前年度に比べ107,527,830円(58.7%)の減少となっている。

これは、主に勤労青少年ホーム費が58,314,130円(皆減)及び勤労福祉会館運営費が47,666,483円(45.1%)減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

勤労福祉会館運営費	58,271,723円
労働総務費	17,452,646円

第6款 農林業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4年度	967,104,000	890,838,479	4,281,000	71,984,521	92.1
3年度	1,076,033,000	1,031,653,451	0	44,379,549	95.9
増減	△ 108,929,000	△ 140,814,972	4,281,000	27,604,972	△ 3.8

支出済額は前年度に比べ140,814,972円(13.6%)の減少となっている。

これは、主に農業振興費が141,778,317円(59.4%)減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

農業費	890,838,479円
農地費	578,536,457円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	円 667,906,000	円 658,451,327	円 0	円 9,454,673	% 98.6
3 年 度	798,611,000	730,690,166	0	67,920,834	91.5
増 減	△ 130,705,000	△ 72,238,839	0	△ 58,466,161	7.1

支出済額は前年度に比べ72,238,839円(9.9%)の減少となっている。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費 374,195,639円

企業立地推進費 109,713,644円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4 年 度 (A)	円 5,756,194,000	円 5,102,742,509	円 410,200,000	円 243,251,491	% 88.6	
内 訳	土木管理費	250,395,287	236,018,626	0	14,376,661	94.3
	道 路 橋りょう費	1,972,895,703	1,682,701,099	194,700,000	95,494,604	85.3
	河 川 費	369,106,727	356,720,960	0	12,385,767	96.6
	都市計画費	2,977,751,283	2,655,761,922	215,500,000	106,489,361	89.2
	住 宅 費	186,045,000	171,539,902	0	14,505,098	92.2
3 年 度 (B)	6,130,335,900	5,237,584,754	508,400,000	384,351,146	85.4	
増 減 (A)-(B)	△ 374,141,900	△ 134,842,245	△ 98,200,000	△ 141,099,655	3.2	

支出済額は前年度に比べ134,842,245円(2.6%)の減少となっている。

これは、主に都市計画費のうち都市整備費が130,422,360円(21.4%)及び河川費が55,833,331円(13.5%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額410,200,000円は、道路新設改良費111,700,000円、橋りょう費83,000,000円、都市整備費146,500,000円及び下水道費69,000,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

下水道費 1,391,138,423円

道路新設改良費 1,109,672,214円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
4 年 度	1,802,942,855	1,723,219,825	31,354,940	48,368,090	95.6
3 年 度	1,645,001,000	1,591,460,024	0	53,540,976	96.7
増 減	157,941,855	131,759,801	31,354,940	△ 5,172,886	△ 1.2

支出済額は前年度に比べ131,759,801円(8.3%)の増加となっている。

これは、主に消防費のうち、予防費、警防費及び情報指令費が新設されたことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費1,359,266,077円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
4 年 度 (A)	6,593,855,500	5,130,879,156	1,163,823,000	299,153,344	77.8	
内 訳	教育総務費	533,312,000	487,558,446	0	45,753,554	91.4
	小学校費	2,375,333,961	1,688,235,901	617,000,000	70,098,060	71.1
	中学校費	1,041,008,039	867,975,278	123,000,000	50,032,761	83.4
	社会教育費	1,121,327,000	1,071,414,289	4,148,000	45,764,711	95.5
	保健体育費	395,478,500	380,162,091	0	15,316,409	96.1
	給食調理場費	1,127,396,000	635,533,151	419,675,000	72,187,849	56.4
3 年 度 (B)	5,203,091,000	4,648,987,803	271,222,500	282,880,697	89.4	
増 減 (A)-(B)	1,390,764,500	481,891,353	892,600,500	16,272,647	△ 11.5	

支出済額は前年度に比べ481,891,353円(10.4%)の増加となっている。

これは、主に小学校費が475,362,641円(39.2%)及び中学校費が265,487,863円(44.1%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額1,163,823,000円は、小学校費のうち学校管理費617,000,000円及び中学校費のうち学校管理費123,000,000円が繰越明許費、社会教育費のうち市民会館費4,148,000円及び給食調理場費のうち給食調理場運営費419,675,000円が継続費通次繰越である。

支出の主なものは次のとおりである。

学校管理費（小学校費）	1,439,905,345円
学校管理費（中学校費）	772,995,735円
給食調理場運営費	505,877,827円
図書館費	411,980,313円

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	円 4,321,404,000	円 4,230,171,056	円 0	円 91,232,944	% 97.9
3 年 度	4,141,661,000	4,102,599,282	0	39,061,718	99.1
増 減	179,743,000	127,571,774	0	52,171,226	△ 1.2

支出済額は前年度に比べ127,571,774円(3.1%)の増加となっている。

これは、元金が146,697,540円(3.7%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金4,105,804,968円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	充 用 率
4 年 度	円 50,000,000	円 8,527,455	円 41,472,545	% 17.1
3 年 度	70,000,000	5,595,900	64,404,100	8.0
増 減	△ 20,000,000	2,931,555	△ 22,931,555	9.1

なお、充用科目は次表のとおりである。

充 用 科 目				充 用 額
款	項	目	節	
3 民生費	1 社会福祉費	8 らくらくプラザ 運営費	10 需用費	円 5,418,600
9 消防費	1 消防費	7 警防費	17 備品購入費	3,108,855
合 計				8,527,455

4 特別会計

(1) 総括

特別会計合計の予算現額は27,720,183,000円であるが、これは当初予算額27,117,000,000円に補正予算額595,045,000円と継続費及び繰越事業費繰越額8,138,000円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	26,850,825,874 円
歳出決算額	25,645,084,160 円
歳入歳出差引額	1,205,741,714 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
国民健康保険	12,640,432,000	12,471,595,107	12,267,530,935	204,064,172
介護保険	10,574,111,000	9,906,556,554	9,382,778,361	523,778,193
後期高齢者医療	3,999,706,000	3,972,092,856	3,891,046,834	81,046,022
稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	505,934,000	500,581,357	103,728,030	396,853,327
合 計	27,720,183,000	26,850,825,874	25,645,084,160	1,205,741,714

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
予 算 現 額	27,720,183,000	27,073,177,000	647,006,000	102.4
歳 入 決 算 額	26,850,825,874	26,892,265,636	△41,439,762	99.8
歳 出 決 算 額	25,645,084,160	25,850,559,157	△205,474,997	99.2
歳入歳出差引額	1,205,741,714	1,041,706,479	164,035,235	115.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	59,250,000	8,138,000	51,112,000	728.1
実 質 収 支 額	1,146,491,714	1,033,568,479	112,923,235	110.9

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 12,640,432,000	円 12,641,811,000	円 △1,379,000	% 100.0
歳 入 決 算 額	12,471,595,107	12,706,834,290	△235,239,183	98.1
歳 出 決 算 額	12,267,530,935	12,431,857,523	△164,326,588	98.7
歳 入 歳 出 差 引 額	204,064,172	274,976,767	△70,912,595	74.2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	204,064,172	274,976,767	△70,912,595	74.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 国民健康 保 険 税	円 2,523,593,000	円 3,138,060,955	円 2,619,075,917	円 20,165,512	円 503,976,356	% 103.8	% 83.5
2. 使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3. 国 庫 支 出 金	180,000	284,000	284,000	0	0	157.8	100.0
4. 県支出金	8,831,540,000	8,471,201,205	8,471,201,205	0	0	95.9	100.0
5. 財産収入	1,000	135,192	135,192	0	0	13,519.2	100.0
6. 繰 入 金	1,126,657,000	1,028,081,486	1,028,081,486	0	0	91.3	100.0
7. 繰 越 金	126,960,000	274,976,767	274,976,767	0	0	216.6	100.0
8. 諸 収 入	31,500,000	80,229,990	77,840,540	145,703	2,243,747	247.1	97.0
合 計	12,640,432,000	12,992,969,595	12,471,595,107	20,311,215	506,220,103	98.7	96.0

(注) 収入済額には還付未済額5,156,830円を含む

収入済額は前年度に比べ235,239,183円(1.9%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ27,322,242円(57.4%)減少し、収入未済額は前年度に比べ8,239,009円(1.6%)の減少となっている。

歳 出

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
1. 総 務 費	153,212,000	145,674,290	7,537,710	95.1
2. 保 険 給 付 費	8,698,452,020	8,352,989,854	345,462,166	96.0
3. 国民健康保険 事業費納付金	3,604,459,000	3,604,457,384	1,616	100.0
6. 保 健 事 業 費	129,820,000	124,738,891	5,081,109	96.1
7. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0
8. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸 支 出 金	54,328,000	39,670,516	14,657,484	73.0
10. 予 備 費	158,980	0	158,980	0.0
合 計	12,640,432,000	12,267,530,935	372,901,065	97.0

支出済額は前年度に比べ164,326,588円(1.3%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計

年度 区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,574,111,000	9,995,442,000	578,669,000	105.8
歳 入 決 算 額	9,906,556,554	9,793,959,272	112,597,282	101.1
歳 出 決 算 額	9,382,778,361	9,414,249,503	△31,471,142	99.7
歳 入 歳 出 差 引 額	523,778,193	379,709,769	144,068,424	137.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	523,778,193	379,709,769	144,068,424	137.9

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 介 護 保 険 料	2,189,336,000	2,225,304,070	2,211,871,910	2,052,700	13,386,160	101.0	99.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	100,310	100,310	0	0	5,015.5	100.0
3. 国 庫 支 出 金	2,097,382,000	2,062,887,817	2,062,887,817	0	0	98.4	100.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,697,770,000	2,396,921,000	2,396,921,000	0	0	88.8	100.0
5. 県 支 出 金	1,422,381,000	1,301,378,442	1,301,378,442	0	0	91.5	100.0
6. 財 産 収 入	610,000	251,629	251,629	0	0	41.3	100.0
7. 繰 入 金	1,786,740,000	1,549,701,200	1,549,701,200	0	0	86.7	100.0
8. 繰 越 金	379,711,000	379,709,769	379,709,769	0	0	100.0	100.0
9. 諸 収 入	179,000	3,734,477	3,734,477	0	0	2,086.3	100.0
合 計	10,574,111,000	9,919,988,714	9,906,556,554	2,052,700	13,386,160	93.7	99.9

(注) 収入済額には還付未済額2,006,700円を含む

収入済額は前年度に比べ112,597,282円(1.1%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ512,400円(20.0%)減少し、収入未済額は前年度に比べ407,990円(3.1%)の増加となっている。

歳 出

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
1. 総 務 費	212,225,000	186,154,923	26,070,077	87.7
2. 保 険 給 付 費	9,504,636,000	8,463,447,162	1,041,188,838	89.0
3. 地 域 支 援 費 事 業 費	532,115,000	410,648,216	121,466,784	77.2
5. 基 金 費	610,000	251,629	358,371	41.3
6. 諸 支 出 金	323,524,000	322,276,431	1,247,569	99.6
7. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	10,574,111,000	9,382,778,361	1,191,332,639	88.7

支出済額は前年度に比べ31,471,142円(0.3%)の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 399,706,000	円 3,866,697,000	円 △3,466,991,000	% 10.3
歳 入 決 算 額	3,972,092,856	3,830,736,448	141,356,408	103.7
歳 出 決 算 額	3,891,046,834	3,774,940,773	116,106,061	103.1
歳 入 歳 出 差 引 額	81,046,022	55,795,675	25,250,347	145.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	—	—
実 質 収 支 額	81,046,022	55,795,675	25,250,347	145.3

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円	円	円	円	円	円	%	%
		1,786,200,000	1,782,579,133	1,769,467,630	1,993,019	13,592,284	99.1	99.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	0	0	0	0	—	—
3. 繰 入 金		1,899,159,000	1,899,158,250	1,899,158,250	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金		55,797,000	55,795,675	55,795,675	0	0	100.0	100.0
5. 諸 収 入		258,549,000	247,671,301	247,671,301	0	0	95.8	100.0
合 計		3,999,706,000	3,985,204,359	3,972,092,856	1,993,019	13,592,284	99.3	99.7

(注) 収入済額には還付未済額2,473,800円を含む

収入済額は前年度に比べ141,356,408円(3.7%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ10,019円(0.5%)増加し、収入未済額は前年度に比べ3,001,751円(28.3%)の増加となっている。

歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費		円 166,801,000	円 152,234,253	円 14,566,747	% 91.3
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,683,493,000	3,590,671,353	92,821,647	97.5
3. 諸 支 出 金		148,412,000	148,141,228	270,772	99.8
4. 予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計		3,999,706,000	3,891,046,834	108,659,166	97.3

支出済額は前年度に比べ116,106,061円(3.1%)の増加となっている。

(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 505,934,000	円 569,227,000	円 △63,293,000	% 88.9
歳 入 決 算 額	500,581,357	560,735,626	△60,154,269	89.3
歳 出 決 算 額	103,728,030	229,511,358	△125,783,328	45.2
歳入歳出差引額	396,853,327	331,224,268	65,629,059	119.8
翌年度へ繰り越すべき財源	59,250,000	8,138,000	51,112,000	728.1
実 質 収 支 額	337,603,327	323,086,268	14,517,059	104.5

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
1. 保 留 地 処 分 費		円 61,000,000	円 75,129,554	円 75,129,554	% 123.2	% 100.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		29,570,000	10,000,000	10,000,000	33.8	100.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	90,000	90,000	9,000.0	100.0
4. 繰 入 金		84,137,000	84,137,000	84,137,000	100.0	100.0
5. 繰 越 金		331,224,000	331,224,268	331,224,268	100.0	100.0
6. 諸 収 入		2,000	535	535	26.8	—
合 計		505,934,000	500,581,357	500,581,357	98.9	100.0

収入済額は前年度に比べ60,154,269円(10.7%)の減少となっている。

歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2. 土 地 区 画 整 理 事 業 費		387,738,000	91,387,911	59,250,000	237,100,089	23.6
3. 予 備 費		104,978,000	0	0	104,978,000	0.0
合 計		505,934,000	103,728,030	59,250,000	342,955,970	20.5

支出済額は前年度に比べ125,783,328円(54.8%)の減少となっている。

なお、翌年度繰越額59,250,000円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区		分	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	本庁舎		㎡ 34,869.77	㎡ 0.00	㎡ 34,869.77
	その他の行政機関	消防施設	24,671.53	1,988.19	26,659.72
		その他の施設	55,994.45	△ 0.01	55,994.44
		小計	80,665.98	1,988.18	82,654.16
	公共用財産	学校	518,073.87	949.68	519,023.55
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	191,814.81	1,600.09	193,414.90
		その他の施設	620,628.10	955.00	621,583.10
		小計	1,364,581.90	3,504.77	1,368,086.67
	計		1,480,117.65	5,492.95	1,485,610.60
普通財産	収益財産	104,971.18	△ 787.66	104,183.52	
	その他財産	145,183.45	△ 4.97	145,178.48	
	計	250,154.63	△ 792.63	249,362.00	
合計		1,730,272.28	4,700.32	1,734,972.60	

イ 建 物

区 分		木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			
		前年度末現在	増 減 高	当年度末現在	前年度末現在	増 減 高	当年度末現在	
行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	15,954.26	0.00	15,954.26	
	その他の行政機関	消防施設	0.00	0.00	0.00	7,103.63	0.00	7,103.63
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	19,978.55	0.00	19,978.55
		小 計	69.60	0.00	69.60	27,082.18	0.00	27,082.18
	公 共 用 産	学 校	0.00	0.00	0.00	217,152.04	△ 237.08	216,914.96
		公営住宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公 園	95.61	0.00	95.61	470.03	23.59	493.62
		その他の施設	6,325.72	△ 260.22	6,065.50	104,026.23	△ 559.33	103,466.90
		小 計	6,471.02	△ 260.22	6,210.80	345,944.21	△ 772.82	345,171.39
	計		6,540.62	△ 260.22	6,280.40	388,980.65	△ 772.82	388,207.83
普 通 財 産	収益財産	1,651.49	△ 337.32	1,314.17	4,888.35	△ 1,697.00	3,191.35	
	その他財産	1,771.55	△ 24.30	1,747.25	1,193.77	△ 709.57	484.20	
	計	3,423.04	△ 361.62	3,061.42	6,082.12	△ 2,406.57	3,675.55	
合 計		9,963.66	△ 621.84	9,341.82	395,062.77	△ 3,179.39	391,883.38	

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
区 分 地 上 権	740.75 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	740.75 ^{m²}

エ 有価証券

区 分	額 面	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
株 券	50,000 円	40株 2,000,000円	0.00 円	0.00 円	40株 2,000,000円

オ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	増 減 額	当年度末現在高
出 資 金	稲沢市土地開発公社 円 11,474,000	円 0	円 11,474,000
	計	0	11,474,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会 5,201,000	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター 4,100,000	0	4,100,000
	公益財団法人 愛知県国際交流協会 520,000	0	520,000
	一般財団法人 地域活性化センター 770,000	0	770,000
	公益財団法人暴力 追放愛知県民会議 2,200,000	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市 社会福祉協議会 20,000,000	0	20,000,000
	地方公共団体金融機構 7,000,000	0	7,000,000
	一般財団法人稲沢市 文化振興財団 20,000,000	0	20,000,000
	計	59,791,000	0
合 計	71,265,000	0	71,265,000

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
1品1,000,000円以上	761 品	25 品	24 品	762 品

(3) 基金

積立基金現在高表

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
	財政調整基金	4,432,998,469	301,168,521	0	4,734,166,990
	まちづくり振興基金	0	2,927,017,000	0	2,927,017,000
	職員退職手当基金	493,970,534	130,209	0	494,100,743
	地域づくり事業基金	330,594,398	165,821,791	117,543,600	378,872,589
一 般	減債基金	1,324,458,788	349,125	0	1,324,807,913
	公共施設整備基金	1,905,181,302	100,502,200	84,230,000	1,921,453,502
	森林環境譲与税基金	20,467,000	14,389,396	18,259,000	16,597,396
	福祉基金	772,268,467	322,000	2,420,000	770,170,467
	廃棄物処理事業基金	133,754,288	35,258	0	133,789,546
	祖父江霊園事業基金	88,959,974	23,449	0	88,983,423
	稲沢市民病院 施設等整備基金	208,928,487	55,073	0	208,983,560
	植木産業振興事業基金	128,783,942	33,947	3,310,000	125,507,889
	都市基盤整備基金	3,455,857,636	9,832,286	0	3,465,689,922
	会 計	公共下水道事業基金	468,629,784	123,530	0
農業集落排水事業基金		69,202,356	18,242	0	69,220,598
コミュニティ・ プラント事業基金		7,745,304	2,043	0	7,747,347
久納奨学基金		38,181,620	10,010,064	5,070,000	43,121,684
文化振興基金		61,396,639	0	11,028,000	50,368,639
尾張国分寺跡 史跡整備基金		101,412,753	26,732	0	101,439,485
美術品等購入基金		26,262,241	21,112,765	0	47,375,006
スポーツ振興基金		8,890,290	2,344	370,000	8,522,634
計		14,077,944,272	3,550,975,975	242,230,600	17,386,689,647
特 別 会 計		国民健康保険事業基金	512,869,783	0	0
	介護給付費準備基金	954,595,436	251,629	0	954,847,065
	計	1,467,465,219	251,629	0	1,467,716,848
合	計	15,545,409,491	3,551,227,604	242,230,600	18,854,406,495

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

6 むすび

以上が、審査に付された令和4年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算の概要である。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策やゼロカーボンシティへの取組みなど直面する課題のもと、「人にやさしく活力あるまちづくり」の実現に向け、各種事業が実施された。

主な事業を掲げると、市民の利便性の向上や業務の効率化を図るためのDX推進である。27公共施設に公衆無線LAN、おくやみコーナーと市民課での申請書作成支援システム、支所・市民センター等でのキャッシュレス決済、高齢者・障害者サービスとしての活用も兼ねた電子図書館システムなどを導入した。

「子育て・教育」の取組みとして、保育園においてはICT化や保育支援者を順次配置することで、保育士の業務負担の軽減を図り、保育サービスの向上に努め、小中学校においてはスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を拡充して配置し、教職員の多忙な現状の改善を図った。また、オンラインデジタル教材を導入することで、児童生徒の理解度が把握できるようになった。さらに、放課後児童クラブの利用者数の増加により、新たに大里東第2児童クラブを建設した。

「福祉」の取組みとして、社会福祉法に基づき、複雑化・複合化した多様な生活支援ニーズに対応する体制を構築し、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者を一体的に支援する重層的支援体制整備事業を推進した。その中でも新規事業として、支援が届いていない方に対し出向いて対応するアウトリーチ等を通じた継続的支援事業と参加支援等事業を実施した。

「安心・安全」の取組みとして、夜間の道路危険箇所交通安全灯を整備する稲沢ライトアップ整備事業を実施した。また、ゲリラ豪雨等による浸水被害に対応するため、「治水課」を新設し、雨水対策事業を効率的に進めるようにした。

「産業・労働」の取組みとして、創業経営支援センター「スタートアップいなざわ」の運営を開始し、農業者を含む新規事業の展開を支援した。

上記事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、水道料金準備料金補助事業、学校給食費支援事業、プレミアム率100%の商品券事業、保育園等給食費(副食代)無償化事業、農業用機械等導入支援事業等、数々の事業が展開された。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は81,983,640,179円、歳出決算額は77,002,830,288円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は4,400,489,651円となり、前年度より691,623,029

円(13.6%)の減少となった。

一般会計の歳入決算額は55,132,814,305円で、前年度に比べ1,456,905,358円(2.7%)の増加となった。

歳入の中核をなす市税は21,872,200,501円で、前年度比637,870,309円(3.0%)の増額となった。その内、固定資産税は、10,493,890,999円で、前年度比340,175,482円(3.4%)の増額であった。

歳出決算額は51,357,746,128円で、前年度比1,982,547,604円(4.0%)の増額となった。

この結果、実質収支額は3,253,997,937円の黒字となった。

市税全体における収入未済額は551,032,549円で、前年度より7,917,883円(1.4%)減少した。市税の滞納整理にあたっては、積極的に取り組まれているが、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き滞納の未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、34,347,641円で、前年度に比べ2,016,154円(6.2%)増加し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は20,311,215円で前年度に比べ27,322,242円(57.4%)減少した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であり、地方自治法、地方税法、民法などが定める法律要件を満たし、法手続きを経ることによってのみ成立する。このことをよく認識し、法令に則した厳正な処理を確実に進められたい。

市債の令和4年度末の現在高は48,686,947,963円で、前年度に比べ703,295,032円(1.5%)増加しており、債務残高の適切な管理に努められ、併せて、借地解消に向けて努力されたい。

また、地方行政を推進する職員については、有資格者の人材が不足している現状に鑑み、その職務に見合った処遇を行い、人材確保に努められたい。併せて、国府宮駅周辺地区再整備推進事業において、鉄道高架化の一時凍結を踏まえた整備計画の見直しを行うとのことであるが、一部市民の期待に沿えない結果となったものの、高架化に捉われず、新たな計画に向けて前進していただきたい。

最後に、少子高齢化が進行し、人口減少社会が顕在化する中、扶助費の支出は確実に増大していくことから、財政状況は一層厳しさを増していく。このため、国庫や県支出金等の歳入確保に努めるとともに、三世代が同居又は隣居する「三世代すまいる支援事業」など地域活性化策について努力を積み重ね、稲沢市の定住人口の増加に努められたい。さらに、事業の優先順位を精査し、公共施設の再編やあり方を考え経費削減を図られたい。

いずれにしても地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、常に今よりも高い次元を意識したまちづくりに努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	52
資料 2	各会計決算収支状況一覧表	54

資料1

歳入歳出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		55,132,814,305	291,840,861	54,840,973,444
特 別 会 計		26,850,825,874	4,561,077,936	22,289,747,938
内 訳	国民健康保険	12,471,595,107	1,028,081,486	11,443,513,621
	介護保険	9,906,556,554	1,549,701,200	8,356,855,354
	後期高齢者医療	3,972,092,856	1,899,158,250	2,072,934,606
	稲沢西土地地区画整理事業	500,581,357	84,137,000	416,444,357
合 計		81,983,640,179	4,852,918,797	77,130,721,382

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総計	純計
51,357,746,128	4,353,354,417	47,004,391,711	3,775,068,177	7,836,581,733
25,645,084,160	291,840,861	25,353,243,299	1,205,741,714	△ 3,063,495,361
12,267,530,935	22,266,069	12,245,264,866	204,064,172	△ 801,751,245
9,382,778,361	124,237,964	9,258,540,397	523,778,193	△ 901,685,043
3,891,046,834	145,336,828	3,745,710,006	81,046,022	△ 1,672,775,400
103,728,030	0	103,728,030	396,853,327	312,716,327
77,002,830,288	4,645,195,278	72,357,635,010	4,980,809,891	4,773,086,372

資料2

各会計決算

区分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
一般会計		55,132,814,305	51,357,746,128	3,775,068,177	705,848,612
特別会計		26,850,825,874	25,645,084,160	1,205,741,714	59,250,000
内 訳	国民健康保険	12,471,595,107	12,267,530,935	204,064,172	0
	老人保健	0	0	0	0
	介護保険	9,906,556,554	9,382,778,361	523,778,193	0
	後期高齢者医療	3,972,092,856	3,891,046,834	81,046,022	0
	公共下水道事業	0	0	0	0
	稲沢西土地区画整理事業	500,581,357	103,728,030	396,853,327	59,250,000
合計		81,983,640,179	77,002,830,288	4,980,809,891	765,098,612

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し引いた額である。

収 支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C-D)	前年度実質収 支 F	単年度収支 G (E-F)	積立金 H	積立金 取り崩し 額 I	繰上償還金 J	実質単年度収 支 K (G+H-I +J)
3,069,219,565	4,590,880,661	△ 1,521,661,096	801,663,274	0	0	△ 719,997,822
1,146,491,714	1,134,565,145	11,926,569	0	0	0	11,926,569
204,064,172	274,976,767	△ 70,912,595	0	0	0	△ 70,912,595
0	0	0	0	0	0	0
523,778,193	379,709,769	144,068,424	0	0	0	144,068,424
81,046,022	55,795,675	25,250,347	0	0	0	25,250,347
0	0	0	0	0	0	0
337,603,327	424,082,934	△ 86,479,607	0	0	0	△ 86,479,607
4,215,711,279	5,725,445,806	△ 1,509,734,527	801,663,274	0	0	△ 708,071,253

5 稲 監 第 3 7 号

令和 5 年 7 月 2 8 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	服 部 礼 美 香

令 和 4 年 度 稲 沢 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 4
年 度 稲 沢 市 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り そ の 意 見 を 提
出 し ま す 。

基金運用狀況

目 次

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	基金運用状況	61

令和4年度稲沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 稲沢市基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年6月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第5 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	m ² 4,442.34	m ² 0	m ² 0	m ² 4,442.34
現金等	円 619,927,999	円 2,832,960	円 0	円 622,760,959

内 訳

増		加	高	減	少	高
不動産			m ²			m ²
			0			0
		計	0		計	0
現金	利	息	円	印	紙	代
			220,737			円
			0	用	地	代
			0			0
	基金財産貸付収入		2,612,223			
		計	2,832,960		計	0

5 稲 監 第 3 8 号

令和 5 年 7 月 2 8 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	服 部 礼 美 香

令和 4 年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

公 営 企 業 会 計

目 次

第 1	審査の対象	67
第 2	審査の期間	67
第 3	審査の方法	67
第 4	審査の結果	67
病 院 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	68
2	予 算 執 行 状 況	71
3	経 営 状 況	73
4	財 政 状 況	79
5	む す び	83
水 道 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	85
2	予 算 執 行 状 況	88
3	経 営 状 況	90
4	財 政 状 況	94
5	む す び	97
公 共 下 水 道 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	99
2	予 算 執 行 状 況	101
3	経 営 状 況	103
4	財 政 状 況	106
5	む す び	109
集 落 排 水 事 業 会 計			
1	業 務 概 要	111
2	予 算 執 行 状 況	113
3	経 営 状 況	115
4	財 政 状 況	118
5	む す び	121
決 算 審 査 資 料			
	病 院 事 業 会 計	125
	水 道 事 業 会 計	139
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	151
	集 落 排 水 事 業 会 計	161

令和4年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 稲沢市病院事業会計決算
- 2 令和4年度 稲沢市水道事業会計決算
- 3 令和4年度 稲沢市公共下水道事業会計決算
- 4 令和4年度 稲沢市集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月18日から令和5年6月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め4事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に行った例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第4 審査の結果

病院事業会計を始め4事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認めた。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 病院利用状況

区 分		年 度	単 位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
病 床 数 ①			床	278	320	△42	86.9
稼働病床数			床	246	242	4	101.7
診 療 患 者	入 院	年 延 数 ②	人	56,234	56,795	△561	99.0
		1 日 平 均 ③	人	154	156	△2	98.7
	外 来	年 延 数 ④	人	124,746	129,501	△4,755	96.3
		1 日 平 均	人	513	536	△23	95.7
	計	年 延 数	人	180,980	186,296	△5,316	97.1
病 床 利 用 率			%	51.5	48.6	2.9	—
稼働病床利用率			%	63.1	68.1	△5.0	—
外来入院患者比率④/②×100			%	221.8	228.0	△6.2	—

(注1) 入院診療日数 令和4年度365日(令和3年度365日)

(注2) 外来診療日数 令和4年度243日(令和3年度242日)

入院外来患者延数は180,960人で、前年度に比べ5,316む人(2.9%)の減少となっている。その内訳をみると、入院患者延数は56,234人で前年度に比べ561人(1.0%)の減少、外来患者延数は124,746人で前年度に比べ4,755人(6.9%)の減少となっており、稼働病床利用率は63.1%で、前年度より5.0ポイント低下している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目	令和4年度(A)			令和3年度(B)			対前年度比較(A)-(B)		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	22,745	46,847	69,592	25,314	48,735	74,049	△2,569	△1,888	△4,457
小 児 科	293	3,706	3,999	342	3,992	4,334	△49	△286	△335
外 科	6,057	7,184	13,241	6,966	7,518	14,484	△909	△334	△1,243
整形外科	11,003	9,261	20,264	9,053	9,975	19,028	1,950	△714	1,236
脳神経外科	11,736	13,013	24,749	10,328	14,104	24,432	1,408	△1,091	317
皮 膚 科	348	11,189	11,537	406	10,628	11,034	△58	561	503
泌尿器科	1,231	8,385	9,616	1,774	8,747	10,521	△543	△362	△905
婦 人 科	608	2,773	3,381	514	2,830	3,344	94	△57	37
眼 科	129	5,039	5,168	162	5,774	5,936	△33	△735	△768
耳鼻咽喉科	1186	8,470	9,656	999	8,300	9,299	187	170	357
歯科口腔外科	898	8,879	9,777	937	8,898	9,835	△39	△19	△58
計	56,234	124,746	180,980	56,795	129,501	186,296	△561	△4,755	△5,316

単位: 人

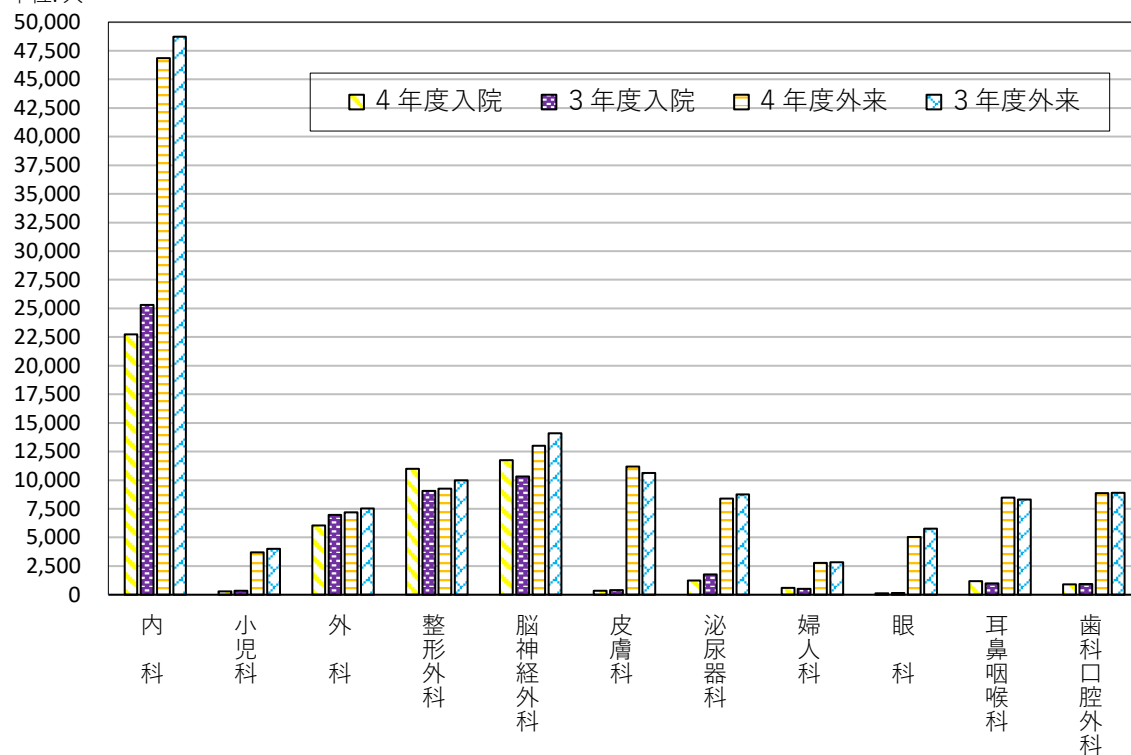


図1 診療科目別患者数の構成

単位: 千円

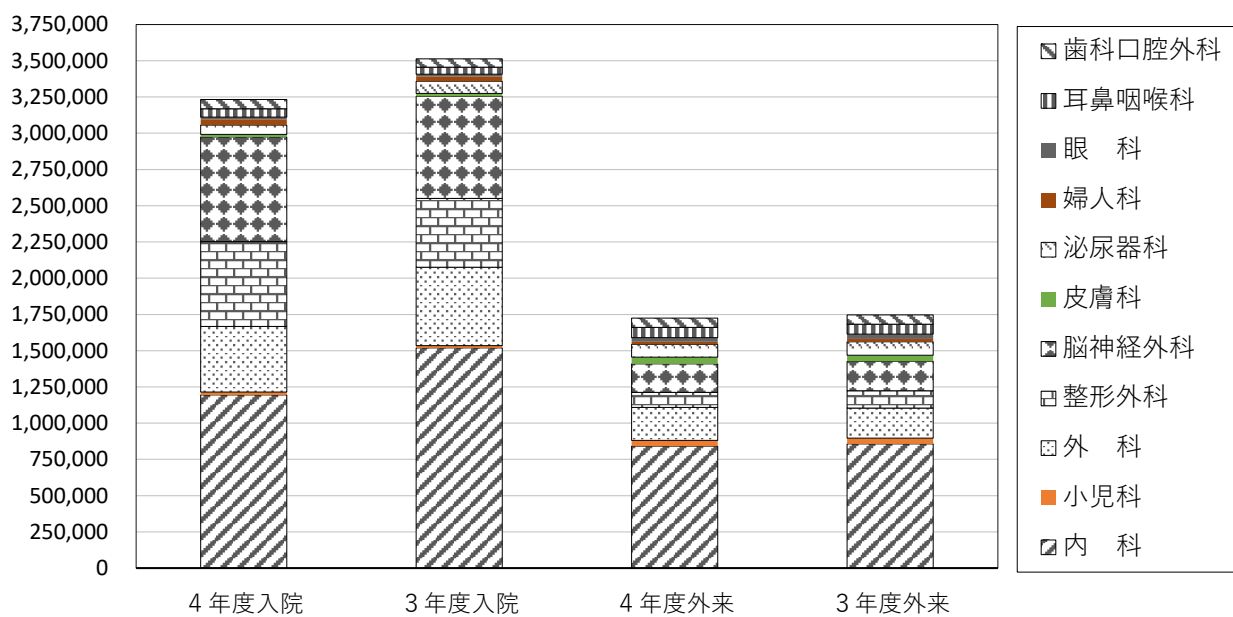


図2 診療科目別診療報酬の構成

(2) 職員数

(単位：人)

区 分		年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
病 院 事 業 管 理 者			1	1	0
医 師			39	35	4
内 訳	内 科		13	10	3
	小 児 科		1	1	0
	外 科		6	6	0
	整 形 外 科		3	3	0
	脳 神 経 外 科		4	4	0
	皮 膚 科		1	1	0
	泌 尿 器 科		1	1	0
	婦 人 科		1	1	0
	眼 科		1	1	0
	耳 鼻 咽 喉 科		1	1	0
	歯 科 口 腔 外 科		2	2	0
	そ の 他		5	4	1
	看 護 師 等			219	223
内	看 護 師		217	220	△3
訳	准 看 護 師		2	3	△1
医 療 技 術 員			75	73	2
内 訳	薬 剤 師		14	14	0
	放 射 線 技 師		14	14	0
	検 査 技 師		16	14	2
	歯 科 衛 生 士		2	2	0
	理 学 療 法 士		13	13	0
	作 業 療 法 士		7	7	0
	言 語 聴 覚 士		2	2	0
	臨 床 工 学 技 士		3	3	0
	栄 養 士		4	4	0
事 務 員			36	37	△1
小 計			370	369	1
フルタイム会計年度任用職員			68	66	2
パートタイム会計年度任用職員			62	54	8
委 託 職 員			117	115	2
合 計			617	604	13

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
病院事業収益	円 7,240,846,000	円 7,789,278,332 (25,775,885)	% 107.6	% 100.0
内 訳	医業収益	5,334,644,393 (22,083,205)	86.0	68.5
	医業外収益	2,380,181,201 (3,609,953)	245.4	30.6
	訪問看護ステーション事業収益	73,575,899 (3,014)	109.7	0.9
	特別利益	876,839 (79,713)	43842.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額7,240,846,000円に対して決算額は7,789,278,332円で収入率は107.6%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益 3,240,770,740円 [うち仮受消費税及び地方消費税 △149,767円]

外来収益 1,707,919,236円 [うち仮受消費税及び地方消費税 776,985円]

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
病院事業費用	円 7,673,492,000	円 7,098,305,465 (183,671,176)	円 575,186,535	% 92.5	% 100.0
内	医業費用	6,816,638,283 (183,450,683)	528,791,717	92.8	96.0
	医業外費用	217,519,472	37,323,528	85.4	3.1
	訪問看護ステーション事業費用	64,117,710 (220,493)	4,070,290	94.0	0.9
訳	特別損失	30,000	1,000	96.8	0.0
	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額7,673,492,000円に対して決算額は7,098,305,465円で、執行率は92.5%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費 3,654,927,287円 [うち仮払消費税及び地方消費税 3,444,375円]

経費 1,519,443,722円 [うち仮払消費税及び地方消費税 134,635,187円]

材料費 1,054,380,046円 [うち仮払消費税及び地方消費税 43,603,972円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	円 1,211,655,000	円 1,220,764,000	% 100.8	% 100.0	
内 訳	出 資 金	50,461,000	50,461,000	100.0	4.1
	企 業 債	1,012,200,000	1,012,200,000	100.0	82.9
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄 付 金	1,000	60,000	6,000.0	0.0
	投資回収金	50,000	2,400,000	4800.0	0.2
	補助金負担金	148,942,000	155,643,000	104.5	12.8

資本的収入の予算額1,211,655,000円に対して決算額は1,220,764,000円で、収入率は100.8%となっている。

補助金負担金は、主に市一般会計負担金146,956,000円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出	円 1,325,371,000	円 1,318,250,366 (93,004,948)	0	円 7,120,634	% 99.5	% 100.0
内 訳	建 設 改 良 費	1,023,054,436 (93,004,948)	0	520,564	99.9	77.6
	企 業 債 償 還 金	289,796,000	289,795,930	70	100.0	22.0
	投 資	12,000,000	5,400,000	0	6,600,000	45.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額1,325,371,000円に対して決算額は1,318,250,366円で、執行率は99.5%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち器具備品購入費 872,183,100円

[うち仮払消費税及び地方消費税79,289,372円]

栄養指導基本フードモデル等

企業債償還金は、新稲沢市民病院建築事業等によるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,486,366円は、過年度分損益勘定留保資金90,817,382円、建設改良積立金2,107,436円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,561,548円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 7,763,502,447	円 8,104,664,771	円 △341,162,324	% 95.8
事業費用	7,079,902,279	7,132,880,192	△52,977,913	99.3
当年度純利益 (当年度純損失)	683,600,168	971,784,579	△288,184,411	70.3

経営収支は、事業収益7,763,502,447円に対して事業費用が7,079,902,279円となり、683,600,168円の純利益となった。

(2) 医業収益

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業収益	円 5,312,561,188	% 100.0	円 5,565,030,134	% 100.0	円 △252,468,946	% 95.5	
内 訳	入院収益	3,240,620,973	61.0	3,513,939,741	63.1	△273,318,768	92.2
	外来収益	1,707,142,251	32.1	1,717,035,082	30.9	△9,892,831	99.4
	その他 医業収益	364,797,964	6.9	334,055,311	6.0	30,742,653	109.2

医業収益は5,312,561,188円で事業収益の68.4%を占め、前年度に比べ252,468,946円(4.5%)の減少となっている。これは、主に入院収益が273,318,768円(7.8%)減少したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金152,999,000円及び公衆衛生活動収益124,746,787円である。

患者1人1日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

年度 科目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
入院収益	円 57,627	円 61,871	円 △4,244	% 93.1
外来収益	13,685	13,259	426	103.2

患者1人1日当たりの入院収益は57,627円で、前年度に比べ4,244円(6.9%)の減少となっており、外来収益は13,685円で、前年度に比べ426円(3.2%)の増加となっている。

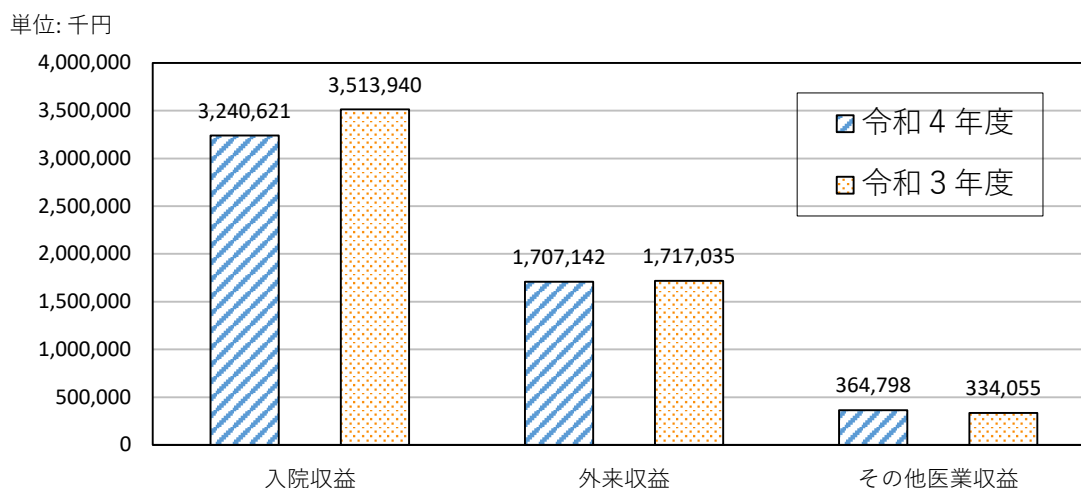


図3 医業収益の構成

(3) 医業外収益

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業外収益	円 2,376,571,248	% 100.0	円 2,473,627,044	% 100.0	円 △97,055,796	% 96.1	
内訳	受取利息配当金	256,784	0.0	16,821	0.0	239,963	1526.6
	他会計補助金負担金	460,667,000	19.4	387,486,000	15.7	73,181,000	118.9
	補助金	1,458,898,000	61.4	1,671,879,000	67.6	△212,981,000	87.3
	負担金交付金	160,439,582	6.8	51,523,422	2.1	108,916,160	311.4
	患者外寝具収益	19,646	0.0	24,554	0.0	△4,908	80.0
	長期前受金戻入	252,384,358	10.6	310,974,210	12.5	△58,589,852	81.2
	引当金戻入	2,400,000	0.1	0	0.0	2,400,000	皆増
	その他医業外収益	41,505,878	1.7	51,723,037	2.1	△10,217,159	80.2

医業外収益は2,376,571,248円で、前年度に比べ97,055,796円(3.9%)の減少となっている。

これは、主に補助金が外収益が212,981,000円(12.7%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

- ア 受取利息配当金は、預金利息である。
- イ 他会計補助金負担金は、市一般会計負担金363,117,000円、市一般会計補助金97,550,000円である。
- ウ 補助金は、県費補助金1,451,932,000円、国庫補助金6,966,000円である。

エ 負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金6,454,582円、愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金400,000円、愛知県医療機関等光熱費高騰対策支援金9,840,000円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金143,554,000円、愛知県新型コロナウイルスワクチン小児接種支援金191,000円である。

オ 患者外寝具収益は、付添寝具収益である。

カ 長期前受金戻入は、主に企業債償還事業負担金分146,956,000円である。

キ その他医業外収益は、主に医師派遣負担金収入8,339,269円である。

(4) 訪問看護ステーション事業収益

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
訪問看護ステーション事業収益		円 73,572,885	% 100.0	円 65,998,011	% 100.0	円 7,574,874	% 111.5
内 訳	事業収益	72,760,157	98.9	65,628,011	99.4	7,132,146	110.9
	事業外収益	812,728	1.1	370,000	0.6	442,728	219.7

訪問看護ステーション事業収益は73,572,885円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 事業収益は、主に介護保険収益39,526,752円、医療保険収益33,205,947円である。

イ 事業外収益は、主に新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金810,000円である。

(5) 特別利益

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特別利益		円 797,126	% 100.0	円 9,582	% 100.0	円 787,544	% 83.2
内 訳	過年度損益	797,126	100.0	9,582	100.0	787,544	83.2
	修正益						

(6) 医業費用

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業費用		円 6,633,187,600	% 100.0	円 6,682,796,288	% 100.0	円 △49,608,688	% 99.3
内	給与費	3,651,482,912	55.0	3,690,159,432	55.2	△38,676,520	99.0
	材料費	1,010,776,074	15.2	1,084,111,470	16.2	△73,335,396	93.2
	経費	1,384,808,535	20.9	1,258,642,747	18.8	126,165,788	110.0
	減価償却費	526,405,944	7.9	621,927,380	9.3	△95,521,436	84.6
訳	資産減耗費	34,507,768	0.5	9,445,209	0.2	25,062,559	365.3
	研究研修費	25,206,367	0.4	18,510,050	0.3	6,696,317	136.2

医業費用は6,633,187,600円で事業費用の93.7%を占め、前年度に比べ49,608,688円(0.7%)の減少となっている。これは、主に減価償却費が95,521,436円(15.4%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、主に薬品費574,362,969円及び診療材料費431,393,686円である。

イ 経費は、主に委託料901,997,109円及び光熱水費186,574,611円である。

ウ 減価償却費は、主に建物減価償却費303,635,661円及び医療器械減価償却費136,121,259円である。

エ 資産減耗費は、主に固定資産除却費32,847,061円である。

オ 研究研修費は、主に研究雑費11,470,620円及び図書費9,430,042円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (A)-(B)
	円	医業収益に対する率(A) %	円	医業収益に対する率(B) %	
医業収益	5,312,561,188	—	5,565,030,134	—	—
給与費	3,651,482,912	68.7	3,690,159,432	66.3	2.4
材料費	1,010,776,074	19.0	1,084,111,470	19.5	△0.5
経費	1,384,808,535	26.1	1,258,642,747	22.6	3.4

(7) 医業収支

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較
	決算額(A)		決算額(B)		(A)-(B)
医業収益	円 5,312,561,188	% —	円 5,565,030,134	% —	円 △ 252,468,946
医業費用	6,633,187,600	—	6,682,796,288	—	△ 49,608,688
医業収支	△ 1,320,626,412	80.1	△ 1,117,766,154	83.3	△ 202,860,258

医業収支比率(%)=医業収益/医業費用×100

(8) 医業外費用

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業外費用	円 382,787,462	% 100.0	円 382,800,489	% 100.0	円 △13,027	% 100.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	77,496,603 20.2	80,377,598 21.0	△2,880,995 96.4		
	長期前払消費税勘 定償却	70,822,343 18.5	69,674,605 18.2	1,147,738 101.6		
	雑損失	234,468,516 61.3	232,748,286 60.8	1,720,230 100.7		

医業外費用は382,787,462円で、前年度に比べ13,027円(0%)の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が2,880,995円(3.6%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び長期借入金利息である。
- イ 長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を10年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。
- ウ 雑損失は、主に消費税関係雑支出233,468,516円である。

(9) 訪問看護ステーション事業費用

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
訪問看護ステーション事業費用		63,897,217	100.0	66,903,872	100.0	△3,006,655	95.5
内 訳	給与費	61,369,638	96.0	64,761,764	96.8	△3,392,126	94.8
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
	経費	1,967,001	3.1	1,788,928	2.7	178,073	110.0
	減価償却費	553,123	0.9	321,195	0.5	231,928	172.2
	研究研修費	7,455	0.0	31,985	0.0	△24,530	23.3

訪問看護ステーション事業費用は63,897,217円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 経費は、主に賃借料726,000円、燃料費429,682円及び通信運搬費243,848円である。

イ 減価償却費は、車両運搬具減価償却費553,123円である。

ウ 研究研修費は、研究雑費7,455円である。

(10) 特別損失

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
特別損失		30,000	100.0	379,543	100.0	△349,543	7.9
内訳	過年度損益修正損	30,000	100.0	379,543	100.0	△349,543	7.9

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固定資産		8,919,276,381	64.2	8,532,201,691	67.8	387,074,690	104.5
内 訳	有形固定資産	8,680,712,407	62.4	8,310,469,047	66.1	370,243,360	104.5
	投資 その他の資産	238,563,974	1.7	221,732,644	1.7	16,831,330	107.6
流動資産		4,981,184,730	35.8	4,047,809,358	32.2	933,375,372	123.1
内 訳	現金預金	3,422,573,944	24.6	2,739,783,303	21.8	682,790,641	124.9
	未収金	1,519,575,806	10.9	1,265,716,804	10.1	253,859,002	120.1
	貯蔵品	39,034,980	0.3	42,309,251	0.3	△3,274,271	92.3
資産合計		13,900,461,111	100.0	12,580,011,049	100.0	1,320,450,062	110.5

資産合計は13,900,461,111円で、前年度に比べ1,320,450,062円(10.5%)の増加となっている。これは、主に現金預金が682,790,641円(24.9%)増加したことによるものであ

ズ
科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に建物4,803,251,235円である。

イ 投資その他の資産は、長期貸付金15,000,000円、長期貸付金貸倒引当金

△15,000,000円及び長期前払消費税238,563,974円である。

ウ 現金預金は、主に預金3,417,200,267円である。

エ 貯蔵品は、主に薬品36,721,858円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年 度 科 目		令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 未 収 金		円 966,443,945	円 824,859,556	円 141,584,389	% 117.2
内 訳	保 険 未 収 金	820,403,759	703,915,716	116,488,043	116.5
	窓 口 未 収 金	61,523,078	62,748,274	△1,225,196	98.0
	窓 口 未 収 金 (ク レジット分)	12,972,744	10,499,431	2,473,313	123.6
	そ の 他 医 業 未 収 金	71,544,364	47,696,135	23,848,229	150.0
医 業 外 未 収 金		535,117,694	352,585,588	182,532,106	151.8
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 未 収 金		14,763,603	14,083,279	680,324	104.8
県 費 補 助 金 未 収 金		8,687,000	0	8,687,000	皆増
そ の 他 未 収 金		0	78,260,000	△78,260,000	皆減
未 収 金 貸 倒 引 当 金		△5,436,436	△4,071,619	△1,364,817	133.5
未 収 金 合 計		1,519,575,806	1,265,716,804	253,859,002	120.1

医業未収金のうち保険未収金は820,403,759円で、前年度に比べ141,584,389円(17.2%)増加している。

(2) 負債

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
固定負債	円 7,292,731,216	% 71.5	円 7,221,924,622	% 75.1	円 70,806,594	% 101.0	
内 訳	企業債	6,040,834,417	59.2	5,443,026,939	56.6	597,807,478	111.0
	他会計借入金	0	0.0	500,000,000	5.2	△500,000,000	皆減
	引当金	1,251,896,799	12.3	1,278,897,683	13.3	△27,000,884	97.9
流動負債	1,724,699,095	16.9	1,111,645,710	11.5	613,053,385	155.1	
内 訳	企業債	414,392,522	4.1	289,795,930	3	124,596,592	143.0
	他会計借入金	500,000,000	4.9	0	0.0	500,000,000	皆増
	未払金	592,477,077	5.8	597,991,433	6.2	△5,514,356	99.1
	引当金	189,469,000	1.9	194,535,005	2	△5,066,005	97.4
	その他流動負債	28,360,496	0.3	29,323,342	0.3	△962,846	96.7
繰延収益	1,188,840,686	11.6	1,286,311,771	13.4	△97,471,085	92.4	
内 訳	長期前受金	4,825,211,910	47.3	4,686,137,237	48.7	139,074,673	103.0
	収益化累計額	△3,636,371,224	△35.6	△3,399,825,466	△35.3	△236,545,758	107.0
負債合計	10,206,270,997	100.0	9,619,882,103	100.0	586,388,894	106.1	

負債合計は10,206,270,997円で、前年度に比べ586,388,894円(6.1%)の増加となっている。これは、主に流動負債のうち他会計借入金が500,000,000円皆増したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 固定負債の企業債は、償還期日が1年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ 固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ 流動負債の企業債は、償還期日が1年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ 未払金は、主に医薬未払金556,258,716円であり、うち薬品未払金135,504,251円及び診療材料未払金87,133,480円である。

オ 流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 3,827,329,285	% 103.6	円 3,776,868,285	% 127.6	円 50,461,000	% 101.3
内 訳	資 本 金	3,827,329,285	103.6	3,776,868,285	127.6	50,461,000	101.3
剰 余 金		△133,139,171	△3.6	△816,739,339	△27.6	683,600,168	16.3
内 訳	資本剰余金	167,777,200	4.5	167,777,200	5.7	0	100.0
	利益剰余金	△300,916,371	△8.1	△984,516,539	△33.3	683,600,168	30.6
資 本 合 計		3,694,190,114	100.0	2,960,128,946	100.0	734,061,168	124.8

資本合計は3,694,190,114円で、前年度に比べ734,061,168円(24.8%)の増加となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 資本金は、主に繰入資本金3,784,691,000円である。

イ 資本剰余金は、主に補助金154,400,000円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金717,857,451円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	35.1	33.8	1.3
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	70.8	72.6	△1.8
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	380.2	492.5	△112.3

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほ

ど経営の安全性は大きいとされ、35.1%で前年度より1.3ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、70.8%で前年度より1.8ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、380.2%で前年度より112.3ポイント低下している。

5 むすび

以上が、審査に付された令和4年度稲沢市病院事業会計決算の概要である。

平成26年11月に許可病床数320床として新市民病院が開院し、平成28年3月に地域包括ケア病棟を46床で開設、令和元年4月に老年内科を開設、令和2年2月には訪問看護ステーションを開設した。令和4年10月には転倒骨折センターを開設し、現在許可病床数は278床、その内稼働病床数は246床である。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ180,980人で、前年度に比べて5,316人(2.9%)の減少となった。

その内訳は、入院患者数が延べ56,234人で、前年度に比べ561人(1.0%)の減少、外来患者数が延べ124,746人で、4,755人(3.7%)の減少となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は、7,763,502,447円で、前年度に比べて341,162,324円(4.2%)の減額、事業費用は、7,079,902,279円で、前年度に比べて52,977,913円(0.7%)の減額となった。

医業収益は減少したが、新型コロナウイルス関連補助金等1,587,862,000円などの医業外収益が2,376,571,248円となったことにより、当年度の純利益は、事業収益から事業費用を差し引いた683,600,168円となった。

また、病院経営の根幹をなす医業収支をみると1,320,626,412円の損失で、前年度と比較して損失が202,860,258円増加している。

一般会計からの繰入金は811,083,000円で、内訳は、事業収益中、負担金が516,116,000円、補助金が97,550,000円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入では、負担金が146,956,000円、出資金が50,461,000円である。

令和4年度は、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ、発熱外来の実施、ワクチン集団接種などを行い、感染拡大防止に全力で努め、地域の基幹病院として市民の期待に応えることができたことは、病院関係者の努力の成果である。

今後はアフターコロナとして通常診療を進めていくことになるが、医業損失は新病院開設当初から続いている状況であり、地域の医療機関と連携を密にし、紹介・逆紹介を通じて、入院及び外来収益を増やしていく必要がある。そのためには、医師や看護師の確保も必須であり、さらには、経費等の医業費用の削減にも力を注ぐ必要がある。併せて、医療費の未収金に対しては、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

公営企業として厳しい状況ではあるが、国から要請されている公立病院経営強化プランを適切に策定し、引き続き医療従事者と事務職員が一丸となって努力されたい。

【参 考】

病院業務概要の推移

年度	患者数(人)		病床		職員数(人) ※注1				人件費比率(%) ※注2	純利益 (千円)
	入院	外来	数	利用率 (%)	正規	臨時 ※注3	委託	合計		
平成 27	63,929	140,939	320	54.6	323	89	112	524	64.5	△360,526
28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和 元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174
2	58,199	121,164	320	49.8	369	117	118	604	68.5	762,568
3	56,795	129,501	320	48.6	369	120	115	604	66.3	971,785
4	56,234	124,746	278	51.5	370	130	117	617	68.7	683,600

(注1) 職員数は各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、8時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2) 人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3) 臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員に移行した。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	133,783	134,748	△965	99.3
年度末給水人口		人	133,738	134,692	△954	99.3
普及率		%	99.9	99.9	0	—
年度末給水栓数		栓	59,298	58,828	470	100.8
配水量	年間①	m ³	15,004,783	15,302,292	△297,509	98.1
	1か月平均	m ³	1,250,399	1,275,191	△24,792	98.1
	1日平均	m ³	41,109	41,924	△815	98.1
	1日最大	m ³	46,186	44,912	1,274	102.8
1日配水能力		m ³	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間②	m ³	13,942,097	14,176,840	△234,743	98.3
	1か月平均	m ³	1,161,841	1,181,403	△19,562	98.3
	1日平均	m ³	38,198	38,841	△643	98.3
取水量	地下水	m ³	8,751,267	8,906,251	△154,984	98.3
	県水③	m ³	6,253,516	6,396,041	△142,525	97.8
	計	m ³	15,004,783	15,302,292	△297,509	98.1
県水依存率 ③/①×100		%	41.7	41.8	△0.1	99.8
有収率 ②/①×100		%	92.9	92.6	0.3	100.3
職員数	損益勘定	人	18	19	△1.0	94.7
	資本勘定	人	9	9	0	100.0
	パートタイム 会計年度任用職員	人	3	2	1	150.0
	計	人	30	30	0	100

本年度末現在において給水栓数59,298栓、給水人口133,738人であり、前年度に比べて給水栓数については470栓の増加、給水人口については954人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口133,783人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については15,004,783m³で前年度に比べて297,509m³(1.9%)の減少となり、年間有収水量については13,942,097m³で前年度に比べて234,743m³(1.7%)の減少となっている。

この結果、有収率については92.9%を示し、前年度より0.3ポイント増加している。

(2) 年度別配水量及び有収水量

過去5年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 年度	配水量 m ³	対前年度比率 %	有収水量 m ³	対前年度比率 %	有収率 %
令和4年度	15,004,783	98.1	13,942,097	98.3	92.9
令和3年度	15,302,292	99.3	14,176,840	98.8	92.6
令和2年度	15,408,307	101.0	14,355,566	101.7	93.2
令和元年度	15,248,823	99.5	14,115,144	99.6	92.6
平成30年度	15,329,938	98.2	14,170,726	99.4	92.4

単位：万m³

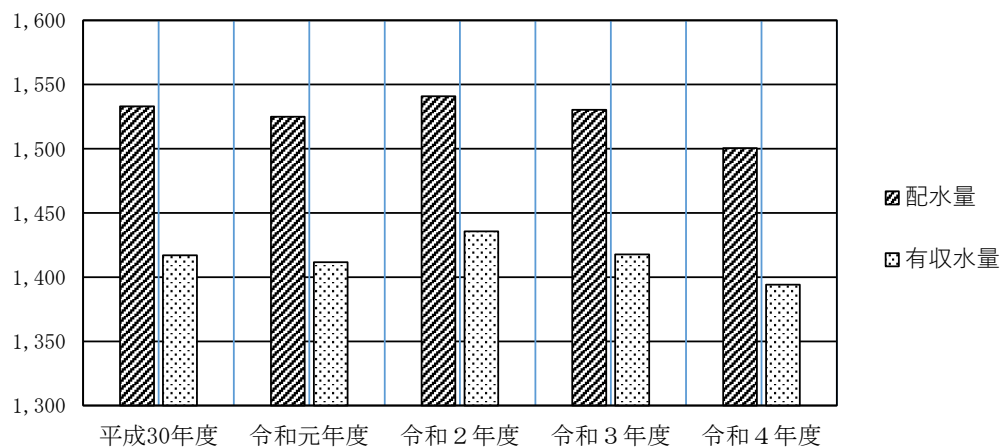


図1 年度別配水量及び有収水量

(3) 施設の利用状況

過去5年間の施設利用率等は次のとおりである。

分析項目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.2	58.7	59.5	59.0	57.9
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.3	91.1	92.8	93.3	89.0
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.7	64.4	64.1	63.3	65.1

本年度の1日配水能力は71,000m³と前年度と同じで1日平均配水量が41,109m³と前年度に比べて815m³(1.9%)の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は57.9%となり、前年度より1.1ポイント低下している。

負荷率は89.0%で、前年度より4.3ポイント低下している。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

また、最大稼働率は65.1%で、前年度より1.8ポイント増加している。これも、1日最大配水量が増加したことによるものである。

単位：%

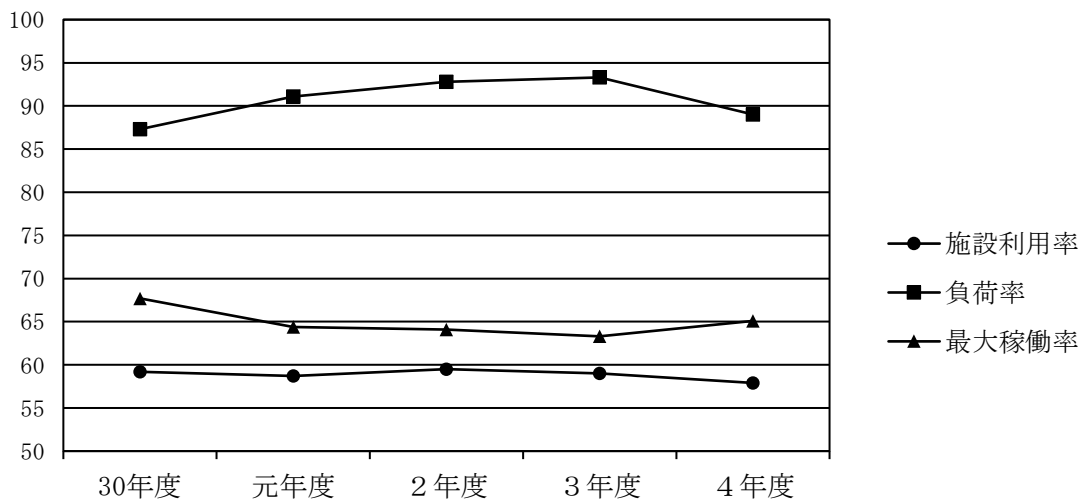


図2 施設の利用状況

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
水道事業収益	円 2,872,673,000	円 2,887,653,064 (232,546,250)	% 100.5	% 100.0
内 訳	営業収益	2,279,148,000 2,228,889,636 (201,561,020)	97.8	77.2
	営業外収益	593,515,000 653,662,975 (30,985,230)	110.1	22.6
	特別利益	10,000 5,100,453	51004.5	0.2

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額2,872,673,000円に対して決算額2,887,653,064円で、収入率は100.5%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益 2,180,534,730円 [うち仮受消費税及び地方消費税 198,230,430円]

下水道使用料徴収事務手数料 31,164,000円

[うち仮受消費税及び地方消費税 2,833,090円]

負担金 8,834,406円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
水道事業費用	円 2,424,378,000	円 2,296,441,142 (96,057,711)	円 127,936,858	% 94.7	% 100.0
内 訳	営業費用	2,376,184,250 2,251,929,007 (96,015,627)	124,255,243	94.8	98.0
	営業外費用	45,018,000 43,005,351	2,012,649	95.5	1.9
	特別損失	2,175,750 1,506,784 (42,084)	668,966	69.3	0.1
	予備費	1,000,000 0	1,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額2,424,378,000円に対して決算額は2,296,441,142円で、執行率は94.7%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 1,016,890,223円

原水及び浄水費 570,096,926円 [うち仮払消費税及び地方消費税51,427,739円]

配水及び給水費 411,658,687円 [うち仮払消費税及び地方消費税 30,916,178円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	円 1,185,826,000	円 904,131,694 (6,403,912)	% 76.2	% 100.0	
内 訳	企 業 債	550,000,000	550,000,000	100.0	60.7
	出 資 金	121,898,000	100,357,000	82.3	11.1
	負 担 金	369,478,000	94,926,694 (145,912)	25.7	10.5
	補 助 金	79,000,000	90,010,000	113.9	10.1
	新規給水負担金	65,450,000	68,838,000 (6,258,000)	105.2	7.6

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額1,185,826,000円に対して決算額は904,131,694円で、収入率は76.2%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
資 本 的 支 出	円 3,631,044,000	円 2,684,887,306 (219,405,607)	827,380,000	円 118,776,694	% 73.9	% 100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	3,420,187,000	2,474,801,464 (219,405,607)	827,380,000	118,005,536	72.4	92.2
	企 業 債 償 還 金	210,087,000	210,085,842	0	1,158	100.0	7.8
	過 年 度 返 還 金	770,000	0	0	770,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,631,044,000円に対して決算額は2,684,887,306円で、執行率は73.9%となっている。

建設改良費主なものは次のとおりである。

整備事業費 2,449,823,504円 [うち仮払消費税及び地方消費税 217,283,206円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,780,755,612円は、過年度分損益勘定留保資金870,391,037円、当年度分損益勘定留保資金34,491,624円、減債積立金210,085,842円、建設改良積立金530,000,000円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,787,109円で補填されている。

なお、翌年度繰越額827,380,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目	年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益		円 2,594,587,090	円 2,602,160,721	円 △7,573,631	% 99.7
事業費用		2,200,828,922	2,163,127,643	37,701,279	101.7
当年度純利益 (当年度純損失)		393,758,168	439,033,078	△45,274,910	89.7

経営収支は、事業収益2,594,587,000円に対して事業費用が2,200,828,922円となり、393,758,168円の純利益となった。

(2) 収益の状況

科目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業収益		円 2,027,328,616	% 78.1	円 2,364,719,848	% 89.9	円 △337,391,232	% 85.7
内 訳	給水収益	1,982,304,300	76.4	2,320,350,490	87.7	△338,046,190	85.4
	受託工事収益	4,975,000	0.2	4,669,500	0.3	305,500	106.5
	負担金	8,834,406	0.3	8,355,311	0.7	479,095	105.7
	その他 営業収益	31,214,910	1.2	31,344,547	1.2	△129,637	99.6
営業外収益		562,158,021	21.7	237,425,243	10.1	324,732,778	236.8
内 訳	受取利息 及び配当金	484,792	0.0	618,839	0.1	△134,047	78.3
	他会計負担金	2,266,000	0.1	2,213,000	0.1	53,000	102.4
	補助金	309,000,000	11.9	0	0.0	309,000,000	皆増
	長期前受金 戻	242,504,143	9.3	228,548,982	9.7	13,955,161	106.1
	雑収益	7,903,086	0.3	6,044,422	0.2	1,858,664	130.8
特別利益		5,100,453	0.2	15,630	0.0	5,084,823	32,632.5
内 訳	過年度損益 修正益	5,100,453	0.2	15,630	0.0	5,084,823	32,632.5
合計		2,594,587,090	100.0	2,602,160,721	100.0	△7,573,631	99.7

営業収益は2,027,328,616円で事業収益の78.1%を占め、前年度に比べ337,391,232円(14.3%)の減少となっている。これは、主に給水収益が338,046,190円(14.6%)減少したことによるものである。

また、営業外収益は562,158,021円で事業収益の21.7%を占め、前年度に比べ324,732,778円(136.8%)の増加となっている。これは、主に補助金が309,000,000円皆増したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に発生品組替益6,373,390円である。

(3) 費用の状況

科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		2,156,358,871	97.9	2,113,750,161	97.7	42,608,710	102.0
内 訳	原水及び 浄水費	518,669,187	23.5	538,693,090	24.9	△20,023,903	96.3
	配水及び 給水費	381,188,000	17.3	357,900,735	16.5	23,287,265	106.5
	受託工事費	4,730,000	0.2	4,440,000	0.2	290,000	106.5
	業務費	115,895,022	5.3	94,395,084	4.4	21,499,938	122.8
	総係費	73,516,661	3.3	98,478,042	4.6	△24,961,381	74.7
	減価償却費	1,016,890,223	46.2	992,002,906	45.8	24,887,317	102.5
	資産減耗費	45,469,778	2.1	27,840,304	1.3	17,629,474	163.3
営業外費用		43,005,351	2.0	46,887,995	2.2	△3,882,644	91.7
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	43,005,351	2.0	46,887,995	2.2	△3,882,644	91.7
特別損失		1,464,700	0.1	2,489,487	0.1	△1,024,787	58.8
内 訳	過年度損益 修正損	425,892	0.0	934,501	0.0	△508,609	45.6
	その他 特別損失	1,038,808	0.0	1,554,986	0.1	△516,178	66.8
合計		2,200,828,922	100.0	2,163,127,643	100.0	37,701,279	101.7

営業費用は2,156,358,871円で事業費用の97.9%を占め、前年度に比べ42,608,710円(2.0%)の増加となっている。これは、主に減価償却費が24,887,317円(2.5%)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は43,005,351円で事業費用の2.0%を占め、前年度に比べ3,882,644円(8.3%)の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失は1,464,700円で前年度に比べ1,024,787円(41.2%)の減少となっている。これは、固定資産除却費が516,178円(33.2%)減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水原価	円 131.51	円 132.12	円 131.46	円 135.97	円 140.02
供給単価	165.30	165.27	149.11	163.67	142.18

(注) 給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの給水原価（製造原価）は140円2銭、1 m³当たりの供給単価（販売価格）は142円18銭となった。

単位：円/m³

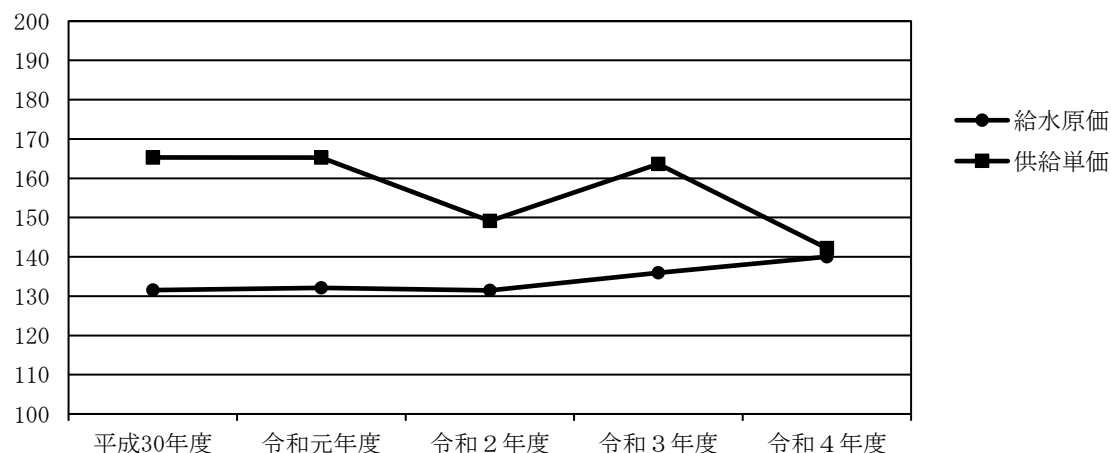


図3 給水原価及び供給単価

(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本費原価	円/m ³ 86.70	円/m ³ 88.33	円/m ³ 91.47	円/m ³ 95.27	円/m ³ 97.67
給与費原価	14.10	12.58	10.43	11.50	9.88

(注) 資本費原価 = (減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6) ÷ 年間有収水量

給与費原価 = 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

1 m³当たりの資本費原価は97円67銭、1 m³当たりの給与費原価は9円88銭となった。

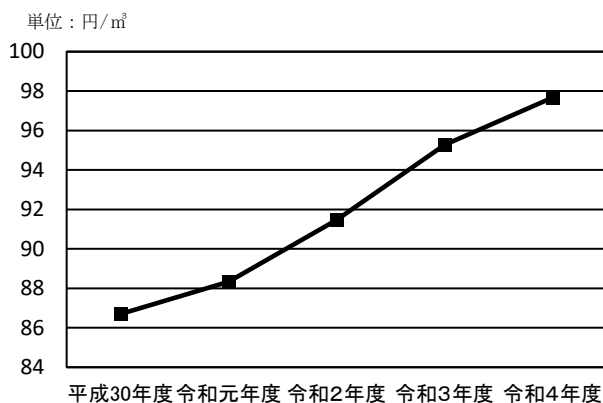


図4 資本費原価

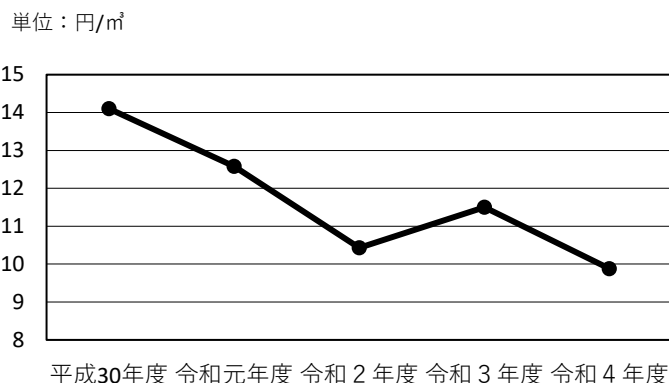


図5 給与費原価

(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却費	千円 853,094	千円 876,320	千円 944,989	千円 992,003	千円 1,016,890
企業債利息	62,607	55,920	51,268	46,888	43,005
受水費	521,483	524,316	528,025	519,471	502,969

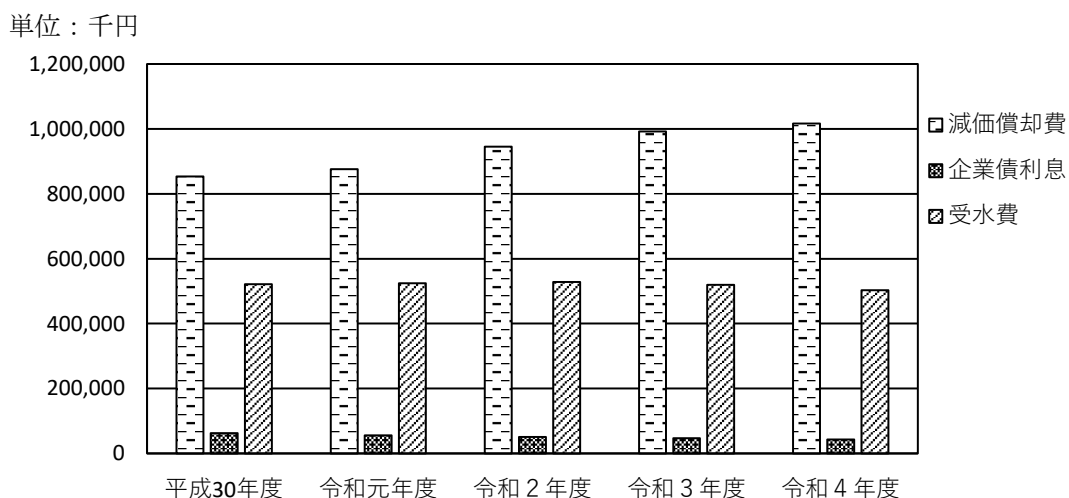


図6 減価償却費、企業債利息及び受水費

(7) 水道料金不納欠損処分の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道料金不納欠損処分量	円 1,036,068	円 634,519	円 504,578	円 667,504	円 242,232

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固定資産		26,556,445,364	91.2	25,325,231,231	90.5	1,231,214,133	104.9
内 訳	有形固定資産	26,556,088,564	91.2	25,324,874,431	90.5	1,231,214,133	104.9
	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		2,550,089,037	8.8	2,663,239,209	9.5	△ 113,150,172	95.8
内 訳	現金預金	1,850,045,373	6.4	1,901,576,947	6.8	△ 51,531,574	97.3
	未収金	466,521,119	1.6	455,084,257	1.6	11,436,862	102.5
	貯蔵品	2,722,545	0.0	1,778,005	0.0	944,540	153.1
	前払金	230,800,000	0.8	304,800,000	1.1	△ 74,000,000	75.7
資産合計		29,106,534,401	100.0	27,988,470,440	100.0	1,118,063,961	104.0

資産合計は29,106,534,401円で、前年度に比べ1,118,063,961円(4.0%)の増加となっている。これは、主に有形固定資産が1,231,214,133円(4.9%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物23,429,139,047円である。

イ 現金預金は、主に預金1,849,624,017円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年度 科目		令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	円	円	%
営業未収金		249,048,819	289,861,199	△40,812,380	85.9
内 訳	未収給水収益	240,578,581	246,704,792	△6,126,211	97.5
	未収給水 工事収益	5,472,500	5,136,450	336,050	106.5
	未収工事 負担金	708,513	799,067	△90,554	88.7
	未収他会計 負担金	2,287,000	5,975,000	△3,688,000	38.3
	その他営業 未収金	2,225	31,245,890	△31,243,665	0.0
営業外未収金		97,840,200	2,213,000	95,627,200	4421.2
その他未収金		121,443,100	164,394,058	△42,950,958	73.9
未収金貸倒引当金		△ 1,811,000	△ 1,384,000	△ 427,000	130.9
未収金合計		466,521,119	455,084,257	11,436,862	102.5

営業未収金のうち未収給水収益は240,578,581円で前年度に比べ6,126,211円(2.5%)減少している。

(2) 負債

年 度 科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		4,019,108,165	38.1	3,679,011,400	37.1	340,096,765	109.2
内 訳	企 業 債	3,717,690,843	35.3	3,347,475,686	33.8	370,215,157	111.1
	退職給付引当金	176,453,322	1.7	181,535,714	1.8	△ 5,082,392	97.2
	修繕引当金	124,964,000	1.2	150,000,000	1.5	△ 25,036,000	83.3
流 動 負 債		992,090,647	9.4	735,656,357	7.4	256,434,290	134.9
内 訳	企 業 債	179,784,843	1.7	210,085,842	2.1	△ 30,300,999	85.6
	未 払 金	708,001,613	6.7	414,313,096	4.2	293,688,517	170.9
	前 受 金	1,155,900	0.0	742,270	0	413,630	155.7
	賞与引当金	14,589,000	0.1	17,238,000	0.2	△ 2,649,000	84.6
	その他流動負債	88,559,291	0.8	93,277,149	0.9	△ 4,717,858	94.9
繰 延 収 益		5,533,324,240	52.5	5,505,906,502	55.5	27,417,738	100.5
内 訳	長期前受金	10,908,346,932	103.5	10,704,409,949	107.9	203,936,983	101.9
	収益化累計額	△ 5,375,022,692	△52.4	△5,198,503,447	△52.4	△197,116,685	103.9
負 債 合 計		10,544,523,052	100.0	9,920,574,259	100.0	623,948,793	106.3

負債合計は10,544,523,052円で前年度に比べ623,948,793円(6.3%)の増加となっている。これは、主に固定負債の企業債が370,215,157円(11.1%)、未払金が293,688,517円(70.9%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

- ア 未払金は、資本的支出547,559,214円及び配水及び給水費88,918,655円である。
- イ 前受金は、前受工事負担金である。
- ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金71,022,324円である。
- エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資本

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金	円 16,744,540,718	% 90.2	円 16,439,682,827	% 91.0	円 304,857,891	% 101.9
内 訳 自己資本金	16,744,540,718	90.2	16,439,682,827	91.0	304,857,891	101.9
剰 余 金	1,817,470,631	9.8	1,628,213,354	9.0	189,257,277	111.6
内 訳 資本剰余金	487,970,520	2.6	487,970,520	2.7	0	100.0
内 訳 利益剰余金	1,329,500,111	7.2	1,140,242,834	6.3	189,257,277	116.6
資 本 合 計	18,562,011,349	100.0	18,067,896,181	100.0	494,115,168	102.7

資本合計は18,562,011,349円で、前年度に比べ494,115,168円(2.7%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に組入資本金15,171,683,210円である。

イ 資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金1,133,844,010円及び減債積立金179,784,843円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	82.8	84.2	△ 1.4
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.9	92.2	1.7
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	313.9	506.8	△ 192.9

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、82.8%で前年度より1.4ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、1.7ポイント増加したが、93.9%である。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、前年度より92.9ポイント低下しているが313.9%である。

5 むすび

以上が、審査に付された令和4年度稲沢市水道事業会計決算の概要である。

令和4年度は、令和元年度に着手した石橋第二浄水場の耐震化事業のうち、6号配水池の耐震補強が完了した。

また、平成28年度に着手した基幹管路耐震化事業では、高御堂二丁目地内ほかの約1.5kmの整備を、重要給水施設である医療機関及び避難所への重要主要支線管路耐震化事業では、避難所4か所へ向かう約2.6kmの整備及び応急給水栓の新設を行った。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は133,738人で、前年度に比べ954人(0.7%)の減少となった。

給水栓数は59,298栓で、前年度に比べ470栓(0.8%)の増加となった。

年間配水量は15,004,783 m³で、前年度に比べ297,509 m³(1.9%)減少し、年間有収水量は13,942,097 m³で、前年度に比べ234,743 m³(1.7%)の減少、有収率は、92.9%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は2,594,587,090円で、前年度に比べ7,573,631円(0.3%)の減少となった。これに対する事業費用は2,200,828,922円で、前年度に比べ37,701,279円(1.7%)の増加となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は393,758,168円となった。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、6か月間の水道料金の基本料金(準備料金)を免除し給水収益は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を主な財源とした一般会計からの繰出金により、その減収分は補填された。

なお、未収金のうち水道料金未収金額(滞納繰越分)は1,000,183円で、前年度に比べ238,495円(31.3%)増加しており、民法改正による時効期間変更の影響はあるものの、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

最後に、人口減少及び節水機器の普及等により、水需要の伸びは期待できず、一方で、老朽化した配水管、耐震化対策に係る施設の更新等の経費が増大していくことから、経費削減や財源確保に努め、水道施設を効率的に運営していくことが課題である。これまでも、経営戦略を備えた第2期稲沢市水道ビジョンを基本として計画的に水道事業が行われているところであり、管路更新は全国平均と比べ積極的に実施されている状況である。

自己水を最大限活用しながら、大規模災害時にも安全な水道水を安定して供給できるよう、より一層の耐震化を進め、広報紙「いなざわの水道かわら版」等を充実し、信頼ある水道事業としての事業運営に努められたい。

【参 考】 水道業務概要の推移

年度	年度末 給水人口 (人)	年度末 給水栓数 (栓)	年間配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	供給 単価 (円)	給水原価 (円)	職員数(人)			純利益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 27	137,848	56,001	15,709,794	14,439,528	165.87	119.12	28	2	30	722,068
28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和 元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565
2	135,885	58,426	15,408,307	14,355,566	149.11	131.46	29	2	31	309,733
3	134,692	58,828	15,302,292	14,176,840	163.67	135.97	28	2	30	439,033
4	133,783	59,298	15,004,783	13,942,097	142.18	140.02	27	3	30	393,758

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

公共下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	133,783	134,748	△965	99.3
供用開始区域内人口②		人	63,290	62,691	599	101.0
供用開始面積		ha	1,071.4	1,036.5	34.9	103.4
水洗化人口③		人	49,954	47,742	2,212	104.6
普及率 ② / ① × 100		%	47.3	46.5	0.8	—
水洗化（接続）率 ③ / ② × 100		%	78.9	76.2	2.7	—
年間有収水量④		m ³	5,099,716	5,124,342	△24,626	99.5
年間処理水量⑤		m ³	5,419,098	5,515,374	△96,276	98.3
1日平均排水量		m ³	14,847	15,110	△263	98.3
有収率 ④ / ⑤ × 100		%	94.1	92.9	1.2	—
職員数	損益勘定	人	5	5	0	100.0
	資本勘定	人	7	8	△1	87.5
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	1	0	100.0
	計	人	13	14	△1	100.0

公共下水道事業は、平成23年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあつては、日光川上流流域関連公共下水道として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあつては、市街化区域の雨水排除を行っている。

令和4年度末現在において供用開始区域内人口63,290人、水洗化人口は49,954人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については599人の増加、水洗化人口については2,212人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については78.9%を示し、前年度より2.7ポイント増加している。

なお、年間処理水量については5,419,098m³で前年度に比べて96,276m³(1.7%)の減少となり、年間有収水量については5,099,716m³で前年度に比べて24,626m³(0.5%)の減少となっている。

この結果、有収率については94.1%を示し、前年度に比べて（1.2%）の増加となっている。

(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 年度	年間処理 水 量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有 収 率
	m ³	%	m ³	%	%
令和4年度	5,419,098	98.3	5,099,716	99.5	94.1
令和3年度	5,515,374	101.3	5,124,342	101.3	92.9
令和2年度	5,446,484	104.1	5,057,806	103.9	92.9
令和元年度	5,234,259	102.1	4,869,521	101.4	93.0
平成30年度	5,125,395	99.5	4,802,120	99.6	93.7

単位：万m³

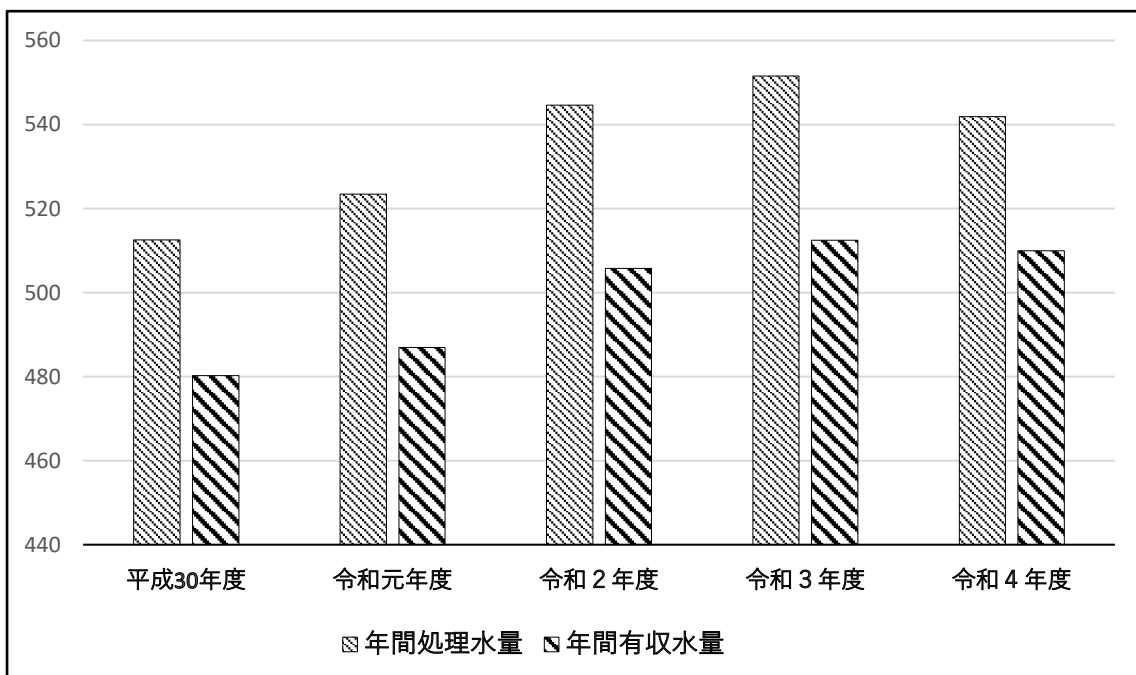


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
	円	円	%	%
下水道事業収益	1,910,988,000	1,942,754,890 (71,585,992)	101.7	100.0
内 訳	営業収益	918,845,000	100.0	47.3
	営業外収益	992,142,000	103.2	52.7
	特別利益	1,000	0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額1,910,988,000円に対して決算額は1,942,754,890円で、収入率は101.7%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料 787,445,912円 [うち仮受消費税及び地方消費税 71,585,992円]
負担金 131,236,089円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
	円	円	円	%	%	
下水道事業費用	1,857,773,000	1,820,133,311 (42,571,207)	37,639,689	98.0	100.0	
内 訳	営業費用	1,642,793,365	1,608,424,378 (42,546,409)	34,368,987	97.9	88.4
	営業外費用	211,390,635	211,389,635	1,000	100.0	11.6
	特別損失	589,000	319,298 (24,798)	269,702	54.2	0.0
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額1,857,773,000円に対して決算額は1,820,133,311円で、執行率は98.0%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 1,059,565,803円

流域下水道維持管理費負担金

384,175,552円 [うち仮払消費税及び地方消費税 32,402,736円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	円 2,576,960,000	円 1,399,807,891 (449,515)	% 54.3	% 100.0	
内 訳	企 業 債	1,132,800,000	406,300,000	35.9	29.0
	出 資 金	675,419,000	549,437,721	81.3	39.3
	負 担 金	11,254,000	4,944,670 (449,515)	43.9	0.4
	補 助 金	690,140,000	312,640,000	45.3	22.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	67,346,000	126,485,500	187.8	9.0
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 還 付 金 収 入	1,000	0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額2,576,960,000円に対して決算額は1,399,807,891円で、収入率は54.3%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
資 本 的 支 出	円 3,387,407,000	円 2,246,761,543 (85,858,982)	1,029,400,000	円 111,245,457	% 66.3	% 100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,245,318,000	1,107,764,393 (85,858,982)	1,029,400,000	108,153,607	49.3	49.3
	企 業 債 償 還 金	1,138,999,000	1,138,997,150	0	1,850	100.0	50.7
	過 年 度 返 還 金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額3,387,407,000円に対して決算額は2,246,761,543円で、執行率は66.3%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費 1,014,546,594円 [うち仮払消費税及び地方消費税 81,830,847円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額846,953,652円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,650,129円、過年度分損益勘定留保資金815,303,523円で補填されている。

なお、翌年度繰越額1,029,400,000円は、建設改良費に係る地方公営企業法第26条第1項の規定による額である。

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 1,838,803,630	円 1,885,399,529	円 △46,595,899	% 97.5
事業費用	1,780,197,934	1,849,349,788	△69,151,854	96.3
当年度純利益 (当年度純損失)	58,605,696	36,049,741	22,555,955	—

経営収支は、事業収益1,838,803,630円に対して事業費用が1,780,197,934円となり、58,605,696円の純利益となった。

(2) 収益の状況

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 847,196,009	% 46.1	円 867,368,902	% 46.0	円 △20,172,893	% 97.7	
内 訳	下 使 用 道 料	715,859,920	38.9	717,885,900	38.1	△2,025,980	99.7
	負 担 金	131,236,089	7.2	149,343,002	7.9	△18,106,913	87.9
	そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	140,000	0.0	△40,000	71.4
営業外収益	991,607,621	53.9	1,018,030,627	54.0	△26,423,006	97.4	
内 訳	受 取 利 息	4,729	0.0	4,463	0.0	266	106.0
	負 担 金	19,639,173	1.1	20,452,151	1.1	△812,978	96.0
	補 助 金	698,701,910	38.0	730,727,925	38.8	△32,026,015	95.6
	長 期 前 受 金 戻 入	272,648,147	14.8	266,229,760	14.1	6,418,387	102.4
	雑 収 益	613,662	0.0	616,328	0.0	△2,666	99.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,838,803,630	100.0	1,885,399,529	100.0	△46,595,899	97.5	

営業収益は847,196,009円で事業収益の46.1%を占め、前年度に比べ20,172,893円(2.3%)の減少となっている。これは、負担金が18,106,913円(12.1%)減少したことによるものである。

また、営業外収益は991,607,621円で事業収益の53.9%を占め、前年度に比べ26,423,006円(2.6%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（雨水処理、雨水建設事業費等及び児童手当に要する経費の負担金）である。

イ 補助金は、一般会計補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に土地貸付収入563,000円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業費用		円 1,568,513,799	% 88.1	円 1,611,641,266	% 87.2	円 △ 43,127,467	% 97.3
内 訳	污水管渠費	50,662,607	2.8	44,728,305	2.4	5,934,302	113.3
	特定環境 保全管渠費	6,239,769	0.3	6,955,965	0.4	△ 716,196	89.7
	雨水管渠費	21,018,663	1.2	37,212,529	2.0	△ 16,193,866	56.5
	流域下水道維持 管理費負担金	351,772,816	19.8	357,136,054	19.3	△ 5,363,238	98.5
	総係費	76,074,862	4.3	90,087,153	4.9	△ 14,012,291	84.4
	減価償却費	1,059,565,803	59.5	1,043,457,974	56.4	16,107,829	101.5
	資産減耗費	3,179,279	0.2	32,063,286	1.8	△ 28,884,007	9.9
営業外費用		211,389,635	11.9	237,375,902	12.8	△ 25,986,267	89.1
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	211,389,635	11.9	237,375,902	12.8	△ 25,986,267	89.1
特別損失		294,500	0.0	332,620	0.0	△ 38,120	88.5
内 訳	欠損金	199,100	0.0	0	0.0	199,100	皆増
	過年度損益 修正損	95,400	0.0	332,620	0.0	△ 237,220	28.7
合計		1,780,197,934	100.0	1,849,349,788	100.0	△ 68,914,634	96.3

営業費用は1,568,513,799円で事業費用の88.1%を占め、前年度に比べ43,127,467円(2.7%)の減少となっている。これは、主に資産減耗費が28,884,007円(90.1%)減少したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費211,389,635円で事業費用の11.9%を占め、前年度に比べ25,986,267円(10.9%)の減少となっている。

(4) 使用料の推移

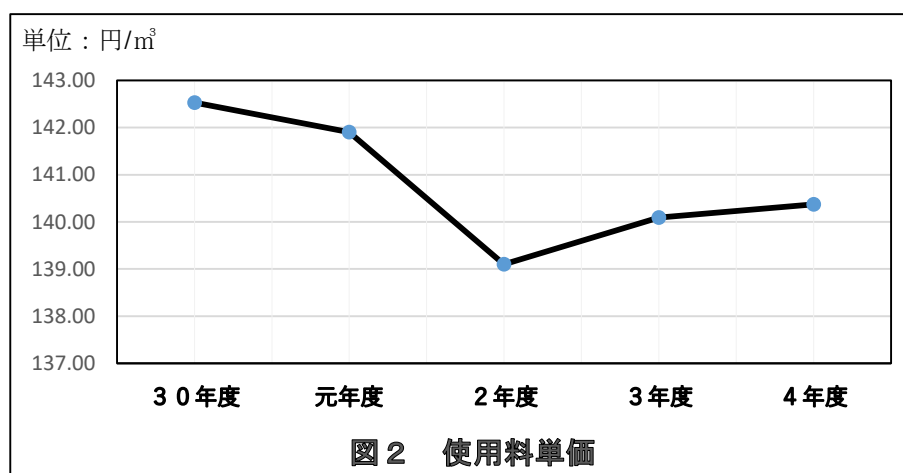
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
使用料	684,449,883 円	691,004,825 円	703,540,810 円	717,885,900 円	715,859,920 円

(5) 使用料単価の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
使用料単価	142.53 円/m ³	141.90 円/m ³	139.10 円/m ³	140.09 円/m ³	140.37 円/m ³

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は140円37銭となり、前年度に比べて28銭(0.2%)の増加となった。



(6) 汚水処理原価の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
汚水処理原価	336.01 円/m ³	318.6 円/m ³	316.54 円/m ³	319.46 円/m ³	312.02 円/m ³
汚水処理原価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	161.43	142.97	141.40	136.54	130.85

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量 (経常費用は、雨水事業費を除く。)

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は312円02銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は1 m³当たり130円85銭となった。

(7) 下水道使用料不納欠損処分の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
下水道使用料 不納欠損処分量	447,371 円	364,552 円	370,036 円	209,094 円	215,018 円

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 39,141,518,140	% 96.9	円 39,147,050,007	% 96.8	円 △5,531,867	% 100.0
内 訳	有形固定資産	36,730,500,293	90.9	36,672,133,885	90.7	58,366,408	100.2
	無形固定資産	2,410,056,847	6.0	2,473,955,122	6.1	△63,898,275	97.4
	投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,272,181,168	3.1	1,284,541,502	3.2	△12,360,334	99.0
内 訳	現金預金	726,411,158	1.8	835,398,765	2.1	△108,987,607	87.0
	未収金	246,490,010	0.6	274,042,737	0.7	△27,552,727	89.9
	前払金	299,280,000	0.7	175,100,000	0.4	124,180,000	170.9
資産合計		40,413,699,308	100.0	40,431,591,509	100.0	△17,892,201	100.0

資産合計は40,413,699,308円で、前年度に比べ17,892,201円の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物36,399,792,218円である。

イ 無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ 現金預金は、主に預金726,391,138円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年度 科目		令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 154,960,900	円 156,997,122	円 △2,036,222	% 98.7
内 訳	未収下水道 使用料	145,219,811	147,189,120	△1,969,309	98.7
	未収負担金	9,741,089	9,808,002	△66,913	99.3
	その他営業 未収金	0	0	0	—
営業外未収金		89,435,310	91,353,848	△1,918,538	97.9
内 訳	未収負担金	0	0	0	—
	未収補助金	57,068,910	57,903,925	△835,015	98.6
	未収消費税及び 地方消費税還付金	32,365,754	33,449,536	△1,083,782	96.8
	その他営業 外未収金	646	387	259	166.9
その他未収金		2,093,800	25,691,767	△23,597,967	8.1
未収金合計		246,490,010	274,042,737	△27,552,727	89.9

営業未収金のうち未収下水道使用料は145,219,811円で前年度に比べ1,969,309円(1.3%)減少している。

(2) 負債

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固定負債		11,156,974,751	47.3	11,855,210,944	49.0	△ 698,236,193	94.1
内訳	企業債	11,156,974,751	47.3	11,855,210,944	49.0	△ 698,236,193	94.1
流動負債		1,482,916,765	6.3	1,595,502,918	6.5	△ 112,586,153	92.9
内訳	企業債	1,104,536,193	4.7	1,138,997,150	4.7	△ 34,460,957	97.0
	未払金	241,726,622	1.0	375,993,438	1.5	△ 134,266,816	64.3
	前受金	122,000,000	0.5	76,250,000	0.3	45,750,000	160.0
	預り金	14,653,950	0.1	4,262,330	0.0	10,391,620	343.8
繰延収益		10,940,257,899	46.4	10,755,371,171	44.5	184,886,728	101.7
内訳	長期前受金	13,857,054,563	58.8	13,399,519,688	55.4	457,534,875	103.4
	収益化累計額	△ 2,916,796,664	△ 12.4	△ 2,644,148,517	△ 10.9	△ 272,648,147	110.3
負債合計		23,580,149,415	100.0	24,206,085,033	100.0	△ 625,935,618	97.4

負債合計は23,580,149,415円で、前年度に比べ625,935,618円(2.6%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に汚水建設事業費93,574,891円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 16,619,171,854	% 98.7	円 16,069,734,133	% 99.0	円 549,437,721	% 103.4
内 訳	自己資本金	16,619,171,854	98.7	16,069,734,133	99.0	549,437,721	103.4
剰 余 金		214,378,039	1.3	155,772,343	1.0	58,605,696	137.6
内 訳	資本剰余金	188,163,042	1.1	188,163,042	1.2	0	100.0
	利益剰余金	26,214,997	0.2	△32,390,699	△0.2	58,605,696	-80.9
資 本 合 計		16,833,549,893	100.0	16,225,506,476	100.0	608,043,417	103.7

資本合計は16,833,549,893円で、前年度に比べ608,043,417円(3.7%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処分剰余金である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	68.7	66.7	2.0
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	97.8	97.9	△ 0.1
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	336.2	281.4	54.8

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高い

ほど経営の安全性は大きいとされ、68.7%で前年度より2.0ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、97.8%で前年度より0.1ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、336.2%で前年度より54.8ポイント上昇している。

5 むすび

以上が、審査に付された令和4年度稲沢市公共下水道事業会計決算の概要である。

公共下水道事業は、平成2年度から事業着手し、同12年度に第1次の211.0haを供用開始した後、令和4年度は、井之口・奥田地区等の34.9haを供用開始し、供用開始総面積は1,071.4haに拡大された。

令和4年度の主要な汚水建設事業は、令和3年度からの繰越事業の井之口・奥田地区及び北市場・六角堂地区に係る汚水支線管渠整備を実施し、総管渠布設延長は316,273.43mとなった。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は63,290人で、前年度に比べ599人(1.0%)増加し、普及率は47.3%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

この事業における水洗化人口は49,954人で、前年度に比べ2,212人(4.6%)増加し、水洗化(接続)率は78.9%で、前年度より2.7ポイント増加した。

年間処理水量は5,419,098 m³で、前年度に比べ96,276 m³(1.7%)減少したが、年間有収水量は5,099,716 m³で、前年度に比べ24,626 m³(0.5%)の減少にとどまり、有収率は94.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は1,838,803,630円で、前年度に比べ46,595,899円(2.5%)の減少、事業費用は1,780,197,934円で、前年度に比べ69,151,854円(3.7%)の減少となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた58,605,696円が、当年度の純利益である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は699,237円で前年度に比べ27,708円(4.1%)増加しているため、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

最後に、公共下水道は、都市機能を支える重要なライフラインであることから、稲沢市汚水適正処理構想に基づき、計画的な下水道整備を推進し、さらなる接続率の向上を図るとともに、供用開始区域内の未接続者に対しては、接続に向けての働きかけを継続して進められたい。また、稲沢市ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の老朽化対策及び稲沢市下水道総合地震対策計画に基づいた下水道施設の耐震化を推進し、安心・安全な暮らしと都市機能の保全に努め、引き続き中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれない。

【参 考】 公共下水道業務概要の推移

年度	供用開始 区域内 人口(人)	水洗化 人口(人)	年間処理 水量(m ³)	年間有収 水量(m ³)	使用料 単価 (円/m ³)	汚水処理 原価 (円/m ³)	職員数(人)			純利益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 27	54,839	42,817	5,098,648	4,728,509	146.39	336.86	14	1	15	239,924
28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和 元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.60	13	1	14	2,218
2	60,977	47,572	5,446,484	5,057,806	139.10	316.54	13	1	14	△4,992
3	62,691	47,742	5,515,374	5,124,342	140.09	319.46	13	1	14	36,050
4	63,290	49,954	5,419,098	5,099,716	140.37	312.02	12	1	13	58,606

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

集落排水事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	133,783	134,748	△965	99.3
供用開始区域内人口②		人	7,765	7,872	△107	98.6
水洗化人口③		人	7,304	7,360	△56	99.2
普及率 ② / ① × 100		%	5.8	5.8	0.0	—
水洗化（接続）率 ③ / ② × 100		%	94.1	93.5	0.6	—
年間有収水量④		m ³	713,710	725,203	△11,493	98.4
年間処理水量⑤		m ³	735,668	787,251	△51,583	93.4
1日平均排水量		m ³	2,016	2,157	△141	93.4
有収率 ④ / ⑤ × 100		%	97.0	92.1	4.9	—
職員数	損益勘定	人	3	3	0	100.0
	資本勘定	人	0	0	0	—
	パートタイム 会計年度任用職員	人	0	0	0	—
	計	人	3	3	0	100.0

集落排水事業は、平成30年4月1日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

令和4年度末現在において供用開始区域内人口7,765人、水洗化人口は7,304人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については107人、水洗化人口については56人の減少となっている。

この結果、水洗化（接続）率については94.1%で、0.6ポイント増加した。

なお、年間処理水量については735,668m³で前年度に比べて51,583m³（6.6%）の減少となり、年間有収水量については713,710m³で前年度に比べて11,493m³（1.6%）の減少となっている。

この結果、有収率については97.0%を示し、前年度より4.9ポイント増加している。

(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分 年度	年間処理 水 量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有 収 率
	m ³	%	m ³	%	%
令和4年度	735,668	93.4	713,710	98.4	97.0
令和3年度	787,251	98.4	725,203	97.6	92.1
令和2年度	800,317	105.7	742,793	103.0	92.8
令和元年度	757,307	101.4	721,076	100.5	95.2
平成30年度	746,848	98.9	717,814	99.5	96.1

単位：万m³

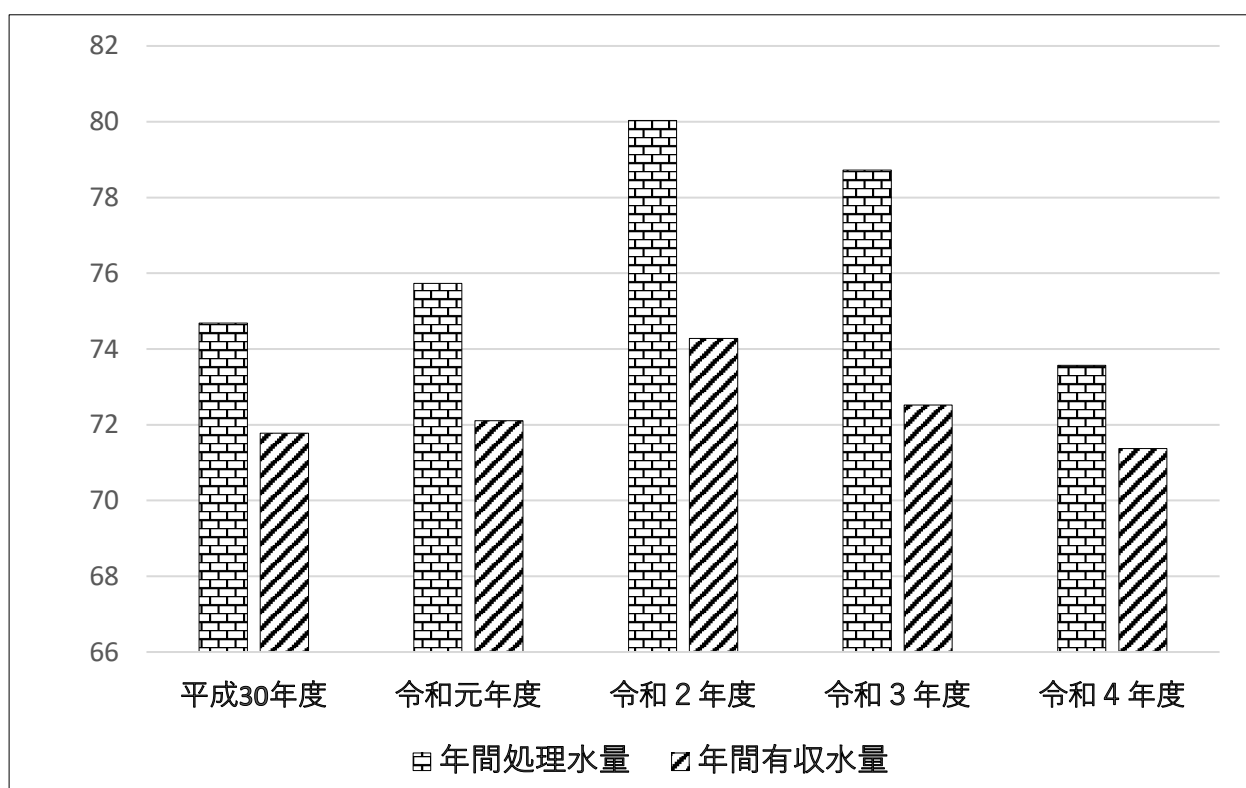


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
集落排水事業収益	円 282,621,000	円 274,437,062 (9,263,981)	% 97.1	% 100.0
内 訳	営業収益	101,400,000 101,903,791 (9,263,981)	100.5	37.1
	営業外収益	181,220,000 172,533,271	95.2	62.9
	特別利益	1,000 0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額282,621,000円に対して決算額は274,437,062円で、収入率は97.1%となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料 101,903,791円 [うち仮受消費税及び地方消費税 9,263,981円]

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
集落排水事業費用	円 349,317,000	円 333,644,772 (8,682,194)	円 15,672,228	% 95.5	% 100.0
内 訳	営業費用	336,656,000 322,414,211 (8,676,477)	14,241,789	95.8	96.6
	営業外費用	11,165,900 11,165,204	696	100.0	3.4
	特別損失	84,000 65,357 (5,717)	18,643	77.8	0.0
	予備費	1,411,100 0	1,411,100	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額349,317,000円に対して決算額は333,644,772円で、執行率は95.5%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 208,409,456円

農業集落排水浄化センター費

63,539,999円 [うち仮払消費税及び地方消費税 5,740,852円]

農業集落排水管渠費

20,145,450円 [うち仮払消費税及び地方消費税 578,775円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入	円 163,945,000	円 72,119,307	% 44.0	% 100.0
内 訳	企 業 債	45,200,000	0	0.0
	出 資 金	69,848,000	61,846,307	88.5
	補 助 金	48,896,000	5,056,000	10.3
	新規加入分担金	1,000	5,217,000	521,700.0

資本的収入の予算額163,945,000円に対して決算額は72,119,307円で、収入率は44.0%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
資 本 的 支 出	円 163,945,000	円 72,119,307 (908,000)	89,521,000	円 2,304,693	% 44.0	% 100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	100,813,000	9,988,000 (908,000)	89,521,000	1,304,000	9.9	13.8
	企 業 債 償 還 金	62,132,000	62,131,307	0	693	100.0	86.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額163,945,000円に対して決算額は72,119,307円で、執行率は44.0%となっている。

建設改良費は農業集落排水建設事業費9,988,000円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 265,173,990	円 250,264,298	円 14,909,692	% 106.0
事業費用	324,372,678	316,974,286	7,398,392	102.3
当年度純利益 (当年度純損失)	△ 59,198,688	△ 66,709,988	7,511,300	96.6

経営収支は、事業収益265,173,990円に対して事業費用が324,372,678円となり、59,198,688円の純損失となった。

(2) 収益の状況

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業収益	円 92,639,810	% 34.9	円 93,985,610	% 37.6	円 △ 1,345,800	% 98.6
内訳						
施設使用料	92,639,810	34.9	93,985,610	37.6	△ 1,345,800	98.6
営業外収益	172,534,180	65.1	156,278,688	62.4	16,255,492	110.4
内訳						
受取利息	263	0.0	327	0.0	△ 64	80.4
補助金	19,012,118	7.2	11,455,400	4.6	7,556,718	166.0
長期前受金戻入	153,503,472	57.9	144,799,771	57.8	8,703,701	106.0
雑収益	18,327	0.0	23,190	0.0	△ 4,863	79.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
内訳						
過年度損益 修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	265,173,990	100.0	250,264,298	100.0	14,909,692	106.0

営業収益は92,639,810円で事業収益の34.9%を占め、前年度に比べ1,345,800円(1.4%)の減少となっている。これは、施設使用料が減少したことによるものである。
また、営業外収益は172,534,180円で事業収益の65.1%を占め、前年度に比べ16,255,492円(10.4%)の増加となっている。
科目別内容は次のとおりである。

ア 補助金は、一般会計補助金である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に行政財産目的外使用料9,230円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		313,737,734	96.7	304,933,717	96.2	8,804,017	102.9
内 訳	農業集落排水 管渠費	16,702,811	5.1	16,756,028	5.3	△53,217	99.7
	コミュニティ・プラン ト管渠費	168,963	0.1	280,778	0.1	△111,815	60.2
	農業集落排水 浄化センター費	57,799,147	17.8	49,052,084	15.5	8,747,063	117.8
	コミュニティ・プラン ト浄化センター費	6,788,956	2.1	5,720,790	1.8	1,068,166	118.7
	総係費	19,566,675	6.0	21,150,114	6.7	△1,583,439	92.5
	減価償却費	208,409,456	64.3	211,973,923	66.8	△3,564,467	98.3
	資産減耗費	4,301,726	1.3	0	0.0	4,301,726	皆増
営業外費用		10,575,304	3.3	12,005,069	3.8	△1,429,765	88.1
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,575,304	3.3	12,005,069	3.8	△1,429,765	88.1
特別損失		59,640	0.0	35,500	0.0	24,140	168.0
内 訳	欠損金	12,270	0.0	0	0.0	12,270	皆増
	過年度損益 修正損	47,370	0.0	35,500	0.0	11,870	133.4
合計		324,372,678	100.0	316,974,286	100.0	7,398,392	102.3

営業費用は313,737,734円で事業費用の96.7%を占め、前年度に比べ8,804,017円(2.9%)の増加となっている。これは、主に農業集落排水浄化センター費が8,747,063円(17.8%)増加したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費10,575,304円で事業費用の3.3%を占め、前年度に比べ1,429,765円(11.9%)の減少となっている。

(4) 使用料の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
使用料	93,031,554円	93,782,012円	96,095,890円	93,985,610円	92,639,810円

(5) 使用料単価の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
使用料単価	129.60円/m ³	130.06円/m ³	129.37円/m ³	129.60円/m ³	129.80円/m ³

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は129円80銭となり、前年度に比べて20銭(0.2%)の増加となった。

単位：円/m³

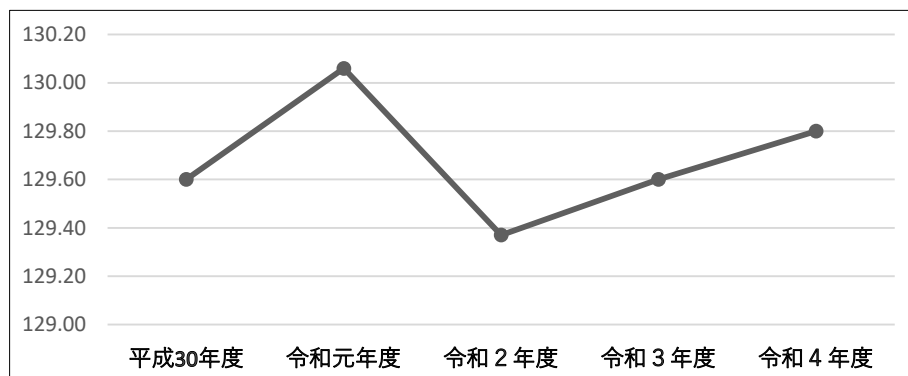


図2 使用料単価

(6) 汚水処理原価の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
汚水処理原価	534.79円/m ³	466.42円/m ³	443.07円/m ³	437.04円/m ³	454.41円/m ³
汚水処理原価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	203.82	161.85	151.00	144.74	156.37

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は454円41銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は1 m³当たり156円37銭となった。

(7) 施設使用料不納欠損処分の状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分					
施設使用料 不納欠損処分量	14,529円	67,935円	20,184円	20,194円	13,250円

4 財政状況

(1) 資産

年 度 科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		5,897,703,651	98.1	6,099,925,311	99.3	△ 202,221,660	96.7
内 訳	有 形 固 定 産	5,897,703,651	98.1	6,099,925,311	99.3	△ 202,221,660	96.7
流 動 資 産		113,932,307	1.9	45,544,666	0.7	68,387,641	250.2
内 訳	現 金 預 金	26,181,909	0.4	9,976,461	0.1	16,205,448	262.4
	未 収 金	57,750,398	1.0	35,568,205	0.6	22,182,193	162.4
	前 払 い 金	30,000,000	0.5	0	0.0	30,000,000	皆増
資 産 合 計		6,011,635,958	100.0	6,145,469,977	100.0	△ 133,834,019	97.8

資産合計は6,011,635,958円で、前年度に比べ133,834,019円（2.2%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物3,982,617,589円である。

イ 現金預金は、預金26,181,909円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年 度 科 目		令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	円	円	%
営 業 未 収 金		17,450,880	18,401,770	△ 950,890	94.8
内 訳	未 収 施 設 使 用 料	17,450,880	18,401,770	△ 950,890	94.8
営 業 外 未 収 金		19,461,118	11,455,400	8,005,718	169.9
内 訳	未 収 補 助 金	19,012,118	11,455,400	7,556,718	166.0
	未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	449,000	0	449,000	皆増
そ の 他 未 収 金		20,838,400	5,711,035	15,127,365	364.9
未 収 金 合 計		57,750,398	35,568,205	22,182,193	162.4

営業未収金は未収施設使用料17,450,880円で、前年度に比べ950,890円（5.2%）減少している。

(2) 負債

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 401,100,611	% 9.1	円 462,905,628	% 10.2	円 △ 61,805,017	% 88.2
内訳	企業債	401,100,611	9.1	462,905,628	10.2	△ 61,805,017	86.6
流動負債		153,794,781	3.5	85,733,430	1.9	68,061,351	179.4
内訳	企業債	61,805,017	1.4	62,131,307	1.4	△ 326,290	99.5
	未払金	76,207,364	1.7	23,602,123	0.5	52,605,241	322.9
	前受金	15,782,400	0.4	0	0.0	15,782,400	皆増
繰延収益		3,843,314,458	87.4	3,986,052,430	87.9	△ 142,737,972	96.4
内訳	長期前受金	4,593,597,410	104.4	4,585,479,059	101.1	8,118,351	100.2
	収益化累計額	△ 750,282,952	△ 17.1	△ 599,426,629	△ 13.2	△ 150,856,323	125.2
負債合計		4,398,209,850	100.0	4,534,691,488	100.0	△ 136,481,638	97.0

負債合計は4,398,209,850円で、前年度に比べ136,481,638円（3.0%）の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、営業未払金33,693,671円及びその他未払金42,513,693円である。

イ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資本

年度 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資本金		円 1,955,739,188	% 121.2	円 1,893,892,881	% 117.6	円 61,846,307	% 103.3
内訳	自己資本金	1,955,739,188	121.2	1,893,892,881	117.6	61,846,307	103.3
剰余金		△ 342,313,080	△ 21.2	△ 283,114,392	△ 17.6	△ 59,198,688	120.9
内訳	利益剰余金	△ 342,313,080	△ 21.2	△ 283,114,392	△ 17.6	△ 59,198,688	120.9
資本合計		1,613,426,108	100.0	1,610,778,489	100.0	2,647,619	100.2

資本合計は1,613,426,108円で、前年度に比べ2,647,619円（0.2%）の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	90.8	91.1	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.6	99.6	0.0
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	123.9	193.0	△ 69.1

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、90.8%で前年度より0.3ポイント減少している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、99.6%でポイントは前年度と同一である。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、123.9%で前年度より69.1ポイント減少している。

5 むすび

以上が、審査に付された令和4年度稲沢市集落排水事業会計決算の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経理内容の明確化、透明性の確保・向上を図るとともに、経営の効率化・健全化を目指し平成30年4月1日に地方公営企業法の一部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

集落排水事業は、11の浄化センターで汚水処理を行っている。その内の10施設は農業集落排水施設として、昭和55年度に事業着手、平成3年度に城西・嫁振地区で供用開始している。1施設はコミュニティ・プラント施設として、平成10年度に事業着手、平成12年度に平六地区で供用開始をしている。令和3年度には、「稲沢市污水適正処理構想」の見直しを行い、農業集落排水施設の内5施設及びコミュニティ・プラント施設を将来的に公共下水道へ編入することとした。

令和4年度の主要な業務としては、令和元年度に策定した「浄化センター最適整備構想」に基づき、令和6年度の事業完了を目標に城西・嫁振浄化センターの機能強化対策工事を進めている。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は7,765人で、前年度に比べ107人(1.4%)減少したが、水洗化人口は7,304人で、前年度に比べ56人(0.8%)減少にとどまったことから、水洗化(接続)率は94.1%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

年間処理水量は735,668 m³で、前年度に比べ51,583 m³(6.6%)減少したが、年間有収水量は713,710 m³で、前年度に比べ11,493 m³(1.6%)の減少にとどまったことから、有収率は97.0%となり、前年度より4.9ポイント増加した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は265,173,990円で、前年度に比べ14,909,692円(6.0%)の増加、事業費用は324,372,678円で、前年度に比べ7,398,392円(2.3%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた59,198,688円が、当年度の純損失である。

なお、未収金のうち施設使用料未収金額(滞納繰越分)は49,287円で前年度に比べ4,494円(8.4%)減少しているが、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう引き続き取り組まれない。

最後に、公共下水道への一部編入により、事業費を見通し、料金水準の見直し等を検討し、汚水処理施設の効率的な事業運営の観点から、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、今後の努力を求めたい。

【参 考】 集 落 排 水 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区域内 人口(人)	水洗化 人口(人)	年間処理 水量(m ³)	年間有収 水量(m ³)	使用料 単価 (円/m ³)	汚水処理 原価 (円/m ³)	職員数(人)			純利益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	△75,994
令和 元	8,030	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285
2	7,961	7,440	800,317	742,793	129.37	443.07	3	0	3	△70,126
3	7,872	7,360	787,251	725,203	129.60	437.04	3	0	3	△66,710
4	7,765	7,304	735,668	713,710	129.80	454.41	3	0	3	△59,199

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

決 算 審 查 資 料

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	126
資料2	診療科目別患者数調	128
資料3	損 益 計 算 書	130
資料4	貸 借 対 照 表	132
資料5	経 営 分 析 表	134
資料6	キャッシュ・フロー計算書	138

資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	令 和 2 年 度 (C)
診 療 科 目 数	科	科	19	19	19
病 床 数	床	床	278	320	320
年 延 入 院 患 者 数	人	人	56,234	56,795	58,199
年 延 外 来 患 者 数	人	人	124,746	129,501	121,164
年 延 診 療 患 者 数	人	人	180,980	186,296	179,363
病 床 利 用 率	%	%	51.5	48.6	49.8
外 来 入 院 患 者 比 率	%	%	221.8	228.0	208.2
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	39	35	38
	看 護 師 等	人	219	223	226
	医 療 技 術 員	人	75	73	68
	事 務 員	人	36	37	36
	そ の 他 の 職 員	人	0	0	0
	計	人	370	369	369
患 者 一 人 当 た り	経 常 収 益	円	42,893	43,504	43,983
	経 常 費 用	円	39,120	38,286	39,731
	医 業 収 益	円	29,354	29,872	29,417
	医 業 費 用	円	36,651	35,872	37,198
入 院 患 者 一 人 当 た り	入 院 収 益	円	57,627	61,871	59,118
外 来 患 者 一 人 当 た り	外 来 収 益	円	13,685	13,259	12,904
職 員 一 人 当 た り	総 収 益	円	21,010,832	21,963,861	21,408,122
	医 業 収 益	円	14,377,703	15,081,382	14,318,338
	総 費 用	円	19,160,764	19,330,299	19,338,739
	医 業 費 用	円	17,951,793	18,110,559	18,105,487
	当 年 度 純 利 益	円	1,850,068	2,633,563	2,069,383
	(当 年 度 純 損 失)	円	—	—	—

対前年度比較 (%)		算式
(A) (B)	(B) (C)	
100.0	100.0	
86.9	100.0	
99.0	97.6	
96.3	106.9	
97.1	103.9	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
111.4	92.1	
98.2	98.7	
102.7	107.4	
97.3	102.8	
0.0	0.0	
100.3	100.0	
98.6	98.9	經常収益÷診療患者数
102.2	96.4	經常費用÷診療患者数
98.3	101.5	医業収益÷診療患者数
102.2	96.4	医業費用÷診療患者数
93.1	104.7	入院収益÷入院患者数
103.2	102.7	外来収益÷外来患者数
95.7	102.6	総収益÷平均職員数
95.3	105.3	医業収益÷平均職員数
99.1	100.0	総費用÷平均職員数
99.1	100.0	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
—	—	当年度純損失÷平均職員数

資料2 診療科目別患者数調

診療科目	令和4年度			令和3年	
	入院	外来	計(A)	入院	外来
内科	22,745	46,847	69,592	25,314	48,735
小児科	293	3,706	3,999	342	3,992
外科	6,057	7,184	13,241	6,966	7,518
整形外科	11,003	9,261	20,264	9,053	9,975
脳神経外科	11,736	13,013	24,749	10,328	14,104
皮膚科	348	11,189	11,537	406	10,628
泌尿器科	1,231	8,385	9,616	1,774	8,747
婦人科	608	2,773	3,381	514	2,830
眼科	129	5,039	5,168	162	5,774
耳鼻咽喉科	1,186	8,470	9,656	999	8,300
歯科 口腔外科	898	8,879	9,777	937	8,898
計	56,234 (154)	124,746 (513)	180,980 (—)	56,795 (156)	129,501 (536)

(注1) ()内は、1日平均患者数を示す。

(単位:日)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入院診療日数	365	365	366
外来診療日数	243	242	243

(単位:人・%)

度	令和2年度			対前年度比較	
	入院	外来	計(C)	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
計(B)					
74,049	26,824	44,435	71,259	94.0	103.9
4,334	363	3,241	3,604	92.3	120.3
14,484	7,701	7,537	15,238	91.4	95.1
19,028	8,873	9,667	18,540	106.5	102.6
24,432	10,403	12,817	23,220	101.3	105.2
11,034	175	10,435	10,610	104.6	104.0
10,521	1,073	8,747	9,820	91.4	107.1
3,344	233	2,485	2,718	101.1	123.0
5,936	218	5,937	6,155	87.1	96.4
9,299	1,048	7,728	8,776	103.8	106.0
9,835	1,288	8,135	9,423	99.4	104.4
186,296	58,199	121,164	179,363	97.1	103.9
(—)	(159)	(499)	(—)	(—)	(—)

資料3 損益計算書

年度 科目		借 方				対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		令和4年度		令和3年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経常費用	1 医業費用	6,633,187,600	93.7	6,682,796,288	93.7	△ 49,608,688	99.3
	(1) 給与費	3,651,482,912	51.6	3,690,159,432	51.8	△ 38,676,520	99.0
	(2) 材料費	1,010,776,074	14.3	1,084,111,470	15.2	△ 73,335,396	93.2
	(3) 経費	1,384,808,535	19.6	1,258,642,747	17.6	126,165,788	110.0
	(4) 減価償却費	526,405,944	7.4	621,927,380	8.7	△ 95,521,436	84.6
	(5) 資産減耗費	34,507,768	0.5	9,445,209	0.1	25,062,559	365.3
	(6) 研究研修費	25,206,367	0.4	18,510,050	0.3	6,696,317	136.2
	2 医業外費用	382,787,462	5.4	382,800,489	5.4	△ 13,027	100.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,496,603	1.1	80,377,598	1.1	△ 2,880,995	96.4
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	70,822,343	1.0	69,674,605	1.0	1,147,738	101.6
	(3) 雑損失	234,468,516	3.3	232,748,286	3.3	1,720,230	100.7
	3 訪問看護ステーション事業費用	63,897,217	0.9	66,903,872	0.9	△ 3,006,655	95.5
	(1) 給与費	61,369,638	0.9	64,761,764	0.9	△ 3,392,126	94.8
	(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 経費	1,967,001	0.0	1,788,928	0.0	178,073	110.0
	(4) 減価償却費	553,123	0.0	321,195	0.0	231,928	172.2
	(5) 研究研修費	7,455	0.0	31,985	0.0	△ 24,530	23.3
小計	7,079,872,279	100.0	7,132,500,649	100.0	△ 52,628,370	99.3	
4 特別損失	30,000	0.0	379,543	0.0	△ 349,543	7.9	
(1) 過年度損益 修正損	30,000	0.0	379,543	0.0	△ 349,543	7.9	
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	7,079,902,279	100.0	7,132,880,192	100.0	△ 52,977,913	99.3	
当年度純利益	683,600,168	—	971,784,579	—	△ 288,184,411	70.3	

(単位:円・%)

		貸 方					
年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
経常 収 益	1 医 業 収 益	5,312,561,188	68.4	5,565,030,134	68.7	△ 252,468,946	95.5
	(1) 入 院 収 益	3,240,620,973	41.7	3,513,939,741	43.4	△ 273,318,768	92.2
	(2) 外 来 収 益	1,707,142,251	22.0	1,717,035,082	21.2	△ 9,892,831	99.4
	(3) その他医業収益	364,797,964	4.7	334,055,311	4.1	30,742,653	109.2
	2 医 業 外 収 益	2,376,571,248	30.6	2,473,627,044	30.5	△ 97,055,796	96.1
	(1) 受取利息配当金	256,784	0.0	16,821	0.0	239,963	1,526.6
	(2) 他会計補助金 負 担 金	460,667,000	5.9	387,486,000	4.8	73,181,000	118.9
	(3) 補 助 金	1,458,898,000	18.8	1,671,879,000	20.7	△ 212,981,000	87.3
	(4) 負担金交付金	160,439,582	2.1	51,523,422	0.6	108,916,160	311.4
	(5) 患者外寝具収益	19,646	0.0	24,554	0.0	△ 4,908	80.0
	(6) 長期前受金戻入	252,384,358	3.3	310,974,210	3.8	△ 58,589,852	81.2
	(7) 引当金戻入	2,400,000	0.0	0	0.0	2,400,000	皆増
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	41,505,878	0.5	51,723,037	0.6	△ 10,217,159	80.2
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	73,572,885	0.9	65,998,011	0.8	7,574,874	111.5
(1) 事 業 収 益	72,760,157	0.9	65,628,011	0.8	7,132,146	110.9	
(2) 事 業 外 収 益	812,728	0.0	370,000	0.0	442,728	219.7	
小 計	7,762,705,321	100.0	8,104,655,189	100.0	△ 341,949,868	95.8	
4 特 別 利 益	797,126	0.0	9,582	0.0	787,544	8,319.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	797,126	0.0	9,582	0.0	787,544	8,319.0	
合 計	7,763,502,447	100.0	8,104,664,771	100.0	△ 341,162,324	95.8	

資料4 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	8,919,276,381	64.2	8,532,201,691	67.8	387,074,690		104.5
(1)有形固定資産	8,680,712,407	62.4	8,310,469,047	66.1	370,243,360		104.5
ア土地	2,081,122,708	15.0	2,081,122,708	16.5	0		100.0
イ建物	4,803,251,235	34.7	5,106,886,896	40.7	△ 303,635,661		94.1
ウ構築物	197,363,584	1.4	221,208,391	1.8	△ 23,844,807		89.2
エ医療器械	629,241,993	4.5	629,247,842	5.0	△ 5,849		100.0
オ器具備品	966,832,489	7.0	268,549,689	2.1	698,282,800		360.0
カ車両運搬具	2,900,398	0.0	3,453,521	0.0	△ 553,123		84.0
(2)投 その他の資産	238,563,974	1.6	221,732,644	1.7	16,831,330		107.6
ア長期貸付金	15,000,000	0.1	16,800,000	0.1	△ 1,800,000		89.3
イ長期貸付金 貸倒引当金	△ 15,000,000	△ 0.1	△ 16,800,000	△ 0.1	1,800,000		89.3
ウ長期前払 消費税	238,563,974	1.6	221,732,644	1.7	16,831,330		107.6
2 流動資産	4,981,184,730	35.8	4,047,809,358	32.2	933,375,372		123.1
(1)現金預金	3,422,573,944	24.6	2,739,783,303	21.8	682,790,641		124.9
(2)未収金	1,519,575,806	10.9	1,265,716,804	10.1	253,859,002		120.1
(3)貯蔵品	39,034,980	0.3	42,309,251	0.3	△ 3,274,271		92.3
合計	13,900,461,111	100.0	12,580,011,049	100.0	1,320,450,062		110.5

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	7,292,731,216	52.5	7,221,924,622	57.4	70,806,594	101.0
(1) 企 業 債	6,040,834,417	43.5	5,443,026,939	43.2	597,807,478	111.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	500,000,000	4.0	△ 500,000,000	皆減
(3) 引 当 金	1,251,896,799	9.0	1,278,897,683	10.2	△ 27,000,884	97.9
2 流 動 負 債	1,724,699,095	12.4	1,111,645,710	8.8	613,053,385	155.1
(1) 企 業 債	414,392,522	3.0	289,795,930	2.3	124,596,592	143.0
(2) 他 会 計 借 入 金	500,000,000	3.6	0	0.0	500,000,000	皆増
(3) 未 払 金	592,477,077	4.3	597,991,433	4.8	△ 5,514,356	99.1
(4) 引 当 金	189,469,000	1.4	194,535,005	1.5	△ 5,066,005	97.4
(5) その 他 流 動 負 債	28,360,496	0.2	29,323,342	0.2	△ 962,846	96.7
3 繰 延 収 益	1,188,840,686	8.6	1,286,311,771	10.3	△ 97,471,085	92.4
(1) 長 期 前 受 金	4,825,211,910	34.7	4,686,137,237	37.3	139,074,673	103.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,636,371,224	△ 26.2	△ 3,399,825,466	△ 27.0	△ 236,545,758	107.0
4 資 本 金	3,827,329,285	27.5	3,776,868,285	30.0	50,461,000	101.3
(1) 資 本 金	3,827,329,285	27.5	3,776,868,285	30.0	50,461,000	101.3
5 剰 余 金	△ 133,139,171	△ 1.0	△ 816,739,339	△ 6.5	683,600,168	16.3
(1) 資 本 剰 余 金	167,777,200	1.2	167,777,200	1.3	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 300,916,371	△ 2.2	△ 984,516,539	△ 7.8	683,600,168	30.6
合 計	13,900,461,111	100.0	12,580,011,049	100.0	1,320,450,062	110.5

資料5 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 51.5	% 48.6	2.9
2	外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	221.8	228.0	△ 6.2
3	100床当たり職員数	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	人 194.2	人 165.6	28.6
4	100床当たり医師数	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	33.8	27.5	6.3
5	100床当たり看護師数	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	102.9	89.7	13.2
6	医師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	3.1	3.1	△ 0.0
7	医師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	6.8	7.1	△ 0.3
8	看護師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	0.6	0.6	△ 0.0
9	看護師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	1.4	1.4	△ 0.1
10	医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 269,530	円 284,958	△ 15,428
11	看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	54,130	57,229	-3,098
12	入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	57,627	61,871	-4,243
13	外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,685	13,259	426
14	患者1人1日 当たりの薬品費	$\frac{\text{薬品費(投薬+注射)}}{\text{年延入院患者数+年延外来患者数}}$	2,310	1,994	316

説	明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
5	
6	
7	
8	医師、看護師1人1日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
9	
10	
11	医師、看護師1人1日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
12	
13	入院、外来患者1人1日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
14	患者1人1日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
15	平均在院日数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{(\text{年度中の新入院患者数} + \text{退院患者数})/2}$	日 15.6	日 14.0	1.6
		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{新規外来患者数}}$	回 5.3	回 5.6	△ 0.3
経営 の 効 率 性	17	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	% 5.9	% 7.4	△ 1.6
	18	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	1.6	1.5	0.0
	19	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	74.7	71.5	3.2
財務 の 健 全 性	20	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	35.1	33.8	1.4
	21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	70.8	72.6	△ 1.7
	22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	380.2	492.5	△ 112.4
	23	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	377.2	487.4	△ 110.2
	24	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	44.1	33.8	10.3
収 益 率	25	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	5.2	7.7	△ 2.6
	26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	113.6	△ 4.0
	27	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.6	113.6	△ 4.0
	28	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.1	83.3	△ 3.2

説	明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	1人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
28	

資料6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		683,600,168	971,784,579	△ 288,184,411
(2) 減価償却費		526,959,067	622,248,575	△ 95,289,508
(3) 固定資産除却費		32,847,061	8,303,086	24,543,975
(4) 長期前受金戻入額		△ 252,384,358	△ 310,974,210	58,589,852
(5) 引当金の増減額(△は減少)		△ 27,702,072	△ 28,506,662	804,590
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 257,463,904	472,911,001	△ 730,374,905
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 255,223,819	550,412,340	△ 805,636,159
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		3,274,271	△ 1,424,135	4,698,406
ウ 未払金の増減額(△は減少)		△ 5,514,356	△ 76,077,204	70,562,848
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)		△ 16,831,330	48,794,604	△ 65,625,934
(8) 預り金の増減額		△ 962,846	222,988	△ 1,185,834
業務活動によるキャッシュ・フロー計		688,061,786	1,784,783,961	△ 1,096,722,175
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 930,049,488	△ 241,940,056	△ 688,109,432
(2) 寄付金による収入		60,000	10,000,000	△ 9,940,000
(3) 一般会計からの負担金による収入		146,956,000	213,293,000	△ 66,337,000
(4) 長期貸付金の貸付による支出		△ 5,400,000	0	△ 5,400,000
(5) 長期貸付金の回収による収入		2,400,000	0	2,400,000
(6) 国庫補助金等による収入		7,897,273	81,302,000	△ 73,404,727
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 778,136,215	62,654,944	△ 840,791,159
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		1,012,200,000	148,300,000	863,900,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 289,795,930	△ 388,555,469	98,759,539
(3) 一般会計からの出資金による収入		50,461,000	49,614,000	847,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		772,865,070	△ 190,641,469	963,506,539
資金増減額		682,790,641	1,656,797,436	△ 974,006,795
資金期首残高		2,739,783,303	1,082,985,867	1,656,797,436
資金期末残高		3,422,573,944	2,739,783,303	682,790,641

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	140
資料2	損 益 計 算 書	142
資料3	貸 借 対 照 表	144
資料4	経 営 分 析 表	146
資料5	キャッシュ・フロー計算書	150

資料 1 業 務 実 績 表

年度		単位	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度 (C)
区分					
行政区域内人口		人	133,783	134,748	135,941
年度末給水人口		人	133,738	134,692	135,885
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水栓数		栓	59,298	58,828	58,426
配水量	年間	m ³	15,004,783	15,302,292	15,408,307
	1 か月平均	m ³	1,250,399	1,275,191	1,284,026
	1 日平均	m ³	41,109	41,924	42,215
	1 日最大	m ³	46,186	44,912	45,476
有収水量	年間	m ³	13,942,097	14,176,840	14,355,566
	1 か月平均	m ³	1,161,841	1,181,403	1,196,297
	1 日平均	m ³	38,198	38,841	39,330
取水水量	地下水	m ³	8,751,267	8,906,251	8,699,236
	県水	m ³	6,253,516	6,396,041	6,709,071
	計	m ³	15,004,783	15,302,292	15,408,307
県水依存率		%	41.7	41.8	43.5
有収率		%	92.9	92.6	93.2
供給単価		円/m ³	142.18	163.67	149.11
給水原価		円/m ³	140.02	135.97	131.46
職員数	損益勘定支弁職員	人	18	19	20
	資本勘定支弁職員	人	9	9	9
	パートタイム 会計年度任用職員	人	3	2	2
	計	人	30	30	31

対前年度比較 (%)		算式
(A) (B)	(B) (C)	
99.3	99.1	
99.3	99.1	
—	—	
100.8	100.7	
98.1	99.3	
98.1	99.3	
98.1	99.3	
102.8	98.8	
98.3	98.8	
98.3	98.8	
98.3	98.8	
98.3	102.4	
97.8	95.3	
98.1	99.3	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
86.9	109.8	給水収益÷年間有収水量
103.0	103.4	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量
94.7	95.0	
100.0	100.0	
—	—	
100.0	96.8	

資料2 損益計算書

年度 科目		借		方		対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		令和4年度		令和3年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経 常 費 用	1 営業費用	2,156,358,871	97.9	2,113,750,161	97.7	42,608,710	102.0
	(1) 原水及び浄水費	518,669,187	23.6	538,693,090	24.9	△ 20,023,903	96.3
	(2) 配水及び給水費	381,188,000	17.3	357,900,735	16.5	23,287,265	106.5
	(3) 受託工事費	4,730,000	0.2	4,440,000	0.2	290,000	106.5
	(4) 業務費	115,895,022	5.3	94,395,084	4.4	21,499,938	122.8
	(5) 総係費	73,516,661	3.3	98,478,042	4.6	△ 24,961,381	74.7
	(6) 減価償却費	1,016,890,223	46.1	992,002,906	45.8	24,887,317	102.5
	(7) 資産減耗費	45,469,778	2.1	27,840,304	1.3	17,629,474	163.3
	2 営業外費用	43,005,351	2.0	46,887,995	2.2	△ 3,882,644	91.7
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,005,351	2.0	46,887,995	2.2	△ 3,882,644	91.7
小計	2,199,364,222	99.9	2,160,638,156	99.9	38,726,066	101.8	
3 特別損失	1,464,700	0.1	2,489,487	0.1	△ 1,024,787	58.8	
(1) 過年度損益 修正	425,892	0.0	934,501	0.0	△ 508,609	45.6	
(2) その他特別損失	1,038,808	0.1	1,554,986	0.1	△ 516,178	66.8	
合計	2,200,828,922	100.0	2,163,127,643	100.0	37,701,279	101.7	
当年度純利益	393,758,168	—	439,033,078	—	△ 45,274,910	89.7	

(単位:円・%)

		貸		方			
年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入	1 営 業 収 益	2,027,328,616	78.1	2,364,719,848	90.9	△ 337,391,232	85.7
	(1) 給 水 収 益	1,982,304,300	76.4	2,320,350,490	89.2	△ 338,046,190	85.4
	(2) 受 託 工 事 収 益	4,975,000	0.2	4,669,500	0.2	305,500	106.5
	(3) 負 担 金	8,834,406	0.3	8,355,311	0.3	479,095	105.7
	(4) その他営業収益	31,214,910	1.2	31,344,547	1.2	△ 129,637	99.6
	2 営 業 外 収 益	562,158,021	21.7	237,425,243	9.1	324,732,778	236.8
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	484,792	0.0	618,839	0.0	△ 134,047	78.3
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,266,000	0.1	2,213,000	0.1	53,000	102.4
	(3) 補 助 金	309,000,000	11.9	0	0.0	309,000,000	皆増
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	242,504,143	9.4	228,548,982	8.8	13,955,161	106.1
(5) 雑 収 益	7,903,086	0.3	6,044,422	0.2	1,858,664	130.8	
小 計	2,589,486,637	99.8	2,602,145,091	100.0	△ 12,658,454	99.5	
3 特 別 利 益	5,100,453	0.2	15,630	0.0	5,084,823	32,632.5	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,100,453	0.2	15,630	0.0	5,084,823	32,632.5	
合 計	2,594,587,090	100.0	2,602,160,721	100.0	△ 7,573,631	99.7	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固 定 資 産	26,556,445,364	91.2	25,325,231,231	90.5	1,231,214,133	104.9	
(1)有形固定資産	26,556,088,564	91.2	25,324,874,431	90.5	1,231,214,133	104.9	
ア 土 地	348,717,025	1.2	348,717,025	1.2	0	100.0	
イ 立 木	0	0.0	0	0.0	0	—	
ウ 建 物	890,606,749	3.1	906,431,818	3.2	△ 15,825,069	98.3	
エ 構 築 物	23,429,139,047	80.5	22,039,941,001	78.8	1,389,198,046	106.3	
オ 機 械 及 び 装 置	1,753,904,226	6.0	1,917,470,437	6.9	△ 163,566,211	91.5	
カ 車 両 及 び 運 搬 具	3,481,059	0.0	3,505,623	0.0	△ 24,564	99.3	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,482,958	0.0	8,063,527	0.0	2,419,431	130.0	
ク 建 設 仮 勘 定	119,757,500	0.4	100,745,000	0.4	19,012,500	118.9	
(2)無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0	
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0	
2 流 動 資 産	2,550,089,037	8.8	2,663,239,209	9.5	△ 113,150,172	95.8	
(1)現 金 預 金	1,850,045,373	6.4	1,901,576,947	6.8	△ 51,531,574	97.3	
(2)未 収 金	466,521,119	1.6	455,084,257	1.6	11,436,862	102.5	
(3)貯 蔵 品	2,722,545	0.0	1,778,005	0.0	944,540	153.1	
(4)前 払 金	230,800,000	0.8	304,800,000	1.1	△ 74,000,000	75.7	
合 計	29,106,534,401	100.0	27,988,470,440	100.0	1,118,063,961	104.0	

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	4,019,108,165	13.8	3,679,011,400	13.1	340,096,765	109.2
(1) 企 業 債	3,717,690,843	12.8	3,347,475,686	12.0	370,215,157	111.1
(2) 退職給付引当金	176,453,322	0.6	181,535,714	0.6	△ 5,082,392	97.2
(3) 修繕引当金	124,964,000	0.4	150,000,000	0.5	△ 25,036,000	83.3
2 流 動 負 債	992,090,647	3.4	735,656,357	2.6	256,434,290	134.9
(1) 企 業 債	179,784,843	0.7	210,085,842	0.7	△ 30,300,999	85.6
(2) 未 払 金	708,001,613	2.4	414,313,096	1.5	293,688,517	170.9
(3) 前 受 金	1,155,900	0.0	742,270	0.0	413,630	155.7
(4) 賞 与 引 当 金	14,589,000	0.1	17,238,000	0.1	△ 2,649,000	84.6
(5) その他流動負債	88,559,291	0.3	93,277,149	0.3	△ 4,717,858	94.9
ア 預り保証金	17,000,000	0.1	17,000,000	0.1	0	100.0
イ 預り金	71,559,291	0.2	76,277,149	0.2	△ 4,717,858	93.8
3 繰 延 収 益	5,533,324,240	19.0	5,505,906,502	19.7	27,417,738	100.5
(1) 長期前受金	10,908,346,932	37.5	10,704,409,949	38.2	203,936,983	101.9
(2) 収益化累計額	△ 5,375,022,692	△ 18.5	△ 5,198,503,447	△ 18.6	△ 176,519,245	103.4
4 資 本 金	16,744,540,718	58.8	16,439,682,827	58.8	304,857,891	101.9
(1) 自己資本金	16,744,540,718	58.8	16,439,682,827	58.8	304,857,891	101.9
5 剰 余 金	1,817,470,631	6.2	1,628,213,354	5.8	189,257,277	111.6
(1) 資本剰余金	487,970,520	1.7	487,970,520	1.7	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,329,500,111	4.6	1,140,242,834	4.1	189,257,277	116.6
合 計	29,106,534,401	100.0	27,988,470,440	100.0	1,118,063,961	104.0

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
施設の 効 率 性	1 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 89.0	% 93.3	△ 4.3
	2 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.9	59.0	△ 1.1
	3 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	65.1	63.3	1.8
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ /m 14.7	m ³ /m 15.1	△ 0.4
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	m ³ /万円 5.7	m ³ /万円 6.0	△ 0.3
経 営 の 効 率 性	6 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 142.2	円/m ³ 163.7	△ 21.5
	7 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	140.0	136.0	4.0
	8 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 101.5	% 120.4	△ 18.9
	9 損益職員1人 当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 7,429.9	人 7,089.1	340.8
	10 損益職員1人 当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 112,353.0	千円 124,213.2	△ 11,860.2
	11 企業債償還元金対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 10.6	% 8.8	1.8
	12 企業債利息対給水 収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.2	2.0	0.1
13 職員給与費対給水 収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.0	7.0	0.0	

説	明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管 1 m 当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9	<p>損益勘定支弁職員 1 人当たりの給水人口、営業収益の比較。</p> <p>職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。</p>
10	
11	<p>給水収益に対する各費用との割合を示すもの。</p>
12	
13	

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
財務 の 健 全 性	14 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	% 82.8	% 84.2	△ 1.4
	15 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.9	92.2	1.7
	16 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	313.9	506.8	△ 192.9
	17 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	285.2	448.5	△ 163.3
	18 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	71.4	73.1	△ 1.7
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	1.4	1.6	△ 0.2
	20 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.9	120.3	△ 2.4
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.7	120.4	△ 2.7
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	94.0	111.9	△ 17.9

説	明
14	<p>総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。</p>
15	<p>事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p>
16	<p>流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。</p>
17	<p>流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。</p>
18	<p>収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。</p>
19	<p>事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。</p>
20	
21	<p>収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。</p>
22	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		393,758,168	439,033,078	△ 45,274,910
(2) 有形固定資産減価償却費		1,016,890,223	992,002,906	24,887,317
(3) 固定資産除却費		46,508,586	29,395,290	17,113,296
(4) 長期前受金戻入額		△ 242,504,143	△ 228,548,982	△ 13,955,161
(5) 引当金の増減額(△は減少)		△ 32,767,392	8,109,017	△ 40,876,409
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		351,002,887	△ 593,189,913	944,192,800
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 11,436,862	△ 51,766,045	40,329,183
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 944,540	△ 245,260	△ 699,280
ウ 前払金の増減額(△は増加)		74,000,000	△ 236,900,000	310,900,000
エ 未払金の増減額(△は減少)		293,688,517	△ 303,127,724	596,816,241
オ 前受金の増減額(△は減少)		413,630	△ 1,096,460	1,510,090
カ その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 4,717,858	△ 54,424	△ 4,663,434
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,532,888,329	646,801,396	886,086,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 2,255,395,857	△ 1,338,870,432	△ 916,525,425
(2) 補助金・負担金等による収入		230,704,796	260,811,888	△ 30,107,092
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 2,024,691,061	△ 1,078,058,544	△ 946,632,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		550,000,000	250,000,000	300,000,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 210,085,842	△ 204,500,891	△ 5,584,951
(3) 一般会計からの出資金による収入		100,357,000	58,438,000	41,919,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		440,271,158	103,937,109	336,334,049
資金増減額		△ 51,531,574	△ 327,320,039	275,788,465
資金期首残高		1,901,576,947	2,228,896,986	△ 327,320,039
資金期末残高		1,850,045,373	1,901,576,947	△ 51,531,574

公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	152
資料2	損 益 計 算 書	154
資料3	貸 借 対 照 表	156
資料4	経 営 分 析 表	158
資料5	キャッシュ・フロー計算書	160

資料 1 業 務 実 績 表

区分	年度		令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度(C)
		単位			
住民基本台帳人口		人	133,783	134,748	135,941
供用開始区域内人口		人	63,290	62,691	60,977
供用開始面積		ha	1,071.4	1,036.5	982.7
水洗化人口		人	49,954	47,742	47,572
普及率		%	47.3	46.5	44.9
水洗化（接続）率		%	78.9	76.2	78.0
年間有収水量		m ³	5,099,716	5,124,342	5,057,806
年間処理水量		m ³	5,419,098	5,515,374	5,446,484
1日平均排水量		m ³	14,847	15,111	14,922
有収率		%	94.1	92.9	92.9
使用料		円	715,859,920	717,885,900	703,540,810
使用料単価		円/m ³	140.37	140.09	139.10
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	7	8	8
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	1	1
	計	人	13	14	14

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.3	99.1	
101.0	102.8	
103.4	105.5	
104.6	100.4	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
99.5	101.3	
98.3	101.3	
98.3	101.3	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
99.7	102.0	
100.2	100.7	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
87.5	100.0	
100.0	100.0	
92.9	100.0	

資料2 損益計算書

借		方					
		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		年度	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)
科目							
経 常 費 用	1 営業費用	1,568,513,799	88.1	1,611,641,266	87.1	△ 43,127,467	97.3
	(1) 汚水管渠費	50,662,607	2.8	44,728,305	2.4	5,934,302	113.3
	(2) 特定環境 保全管渠費	6,239,769	0.4	6,955,965	0.4	△ 716,196	89.7
	(3) 雨水管渠費	21,018,663	1.2	37,212,529	2.0	△ 16,193,866	56.5
	(4) 流域下水道維持 管理費負担金	351,772,816	19.8	357,136,054	19.3	△ 5,363,238	98.5
	(5) 総係費	76,074,862	4.3	90,087,153	4.9	△ 14,012,291	84.4
	(6) 減価償却費	1,059,565,803	59.5	1,043,457,974	56.4	16,107,829	101.5
	(7) 資産減耗費	3,179,279	0.2	32,063,286	1.7	△ 28,884,007	9.9
	2 営業外費用	211,389,635	11.9	237,375,902	12.8	△ 25,986,267	89.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,389,635	11.9	237,375,902	12.8	△ 25,986,267	89.1
小計	1,779,903,434	100.0	1,849,017,168	100.0	△ 69,113,734	96.3	
3 特別損失	294,500	0.0	332,620	0.0	△ 38,120	88.5	
(1) 過年度損益 修正損	294,500	0.0	332,620	0.0	△ 38,120	88.5	
合計	1,780,197,934	100.0	1,849,349,788	100.0	△ 69,151,854	96.3	

(単位:円・%)

貸 方							
年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
科 目							
経 常 収 益	1 営 業 収 益	847,196,009	46.1	867,368,902	46.0	△ 20,172,893	97.7
	(1) 下 水 道 使 用 料	715,859,920	38.9	717,885,900	38.1	△ 2,025,980	99.7
	(2) 負 担 金	131,236,089	7.1	149,343,002	7.9	△ 18,106,913	87.9
	(3) そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	140,000	0.0	△ 40,000	71.4
	2 営 業 外 収 益	991,607,621	53.9	1,018,030,627	54.0	△ 26,423,006	97.4
	(1) 受 取 利 息	4,729	0.0	4,463	0.0	266	106.0
	(2) 負 担 金	19,639,173	1.1	20,452,151	1.1	△ 812,978	96.0
	(3) 補 助 金	698,701,910	38.0	730,727,925	38.8	△ 32,026,015	95.6
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	272,648,147	14.8	266,229,760	14.1	6,418,387	102.4
	(5) 雑 収 益	613,662	0.0	616,328	0.0	△ 2,666	99.6
小 計	1,838,803,630	100.0	1,885,399,529	100.0	△ 46,595,899	97.5	
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計	1,838,803,630	100.0	1,885,399,529	100.0	△ 46,595,899	97.5	
当 年 度 純 利 益	58,605,696	—	36,049,741	—	22,555,955	—	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	39,141,518,140	96.9	39,147,050,007	96.8	△ 5,531,867	100.0	
(1) 有形固定資産	36,730,500,293	90.9	36,672,133,885	90.7	58,366,408	100.2	
ア 土地	221,448,312	0.5	221,448,312	0.5	0	100.0	
イ 構築物	36,399,792,218	90.2	36,323,591,743	89.9	76,200,475	100.2	
ウ 機械及び装置	108,950,786	0.3	126,591,352	0.3	△ 17,640,566	86.1	
エ 車両及び 運搬具	236,297	0.0	401,358	0.0	△ 165,061	58.9	
オ 工具、器具 及び備品	72,680	0.0	101,120	0.0	△ 28,440	71.9	
(2) 無形固定資産	2,410,056,847	6.0	2,473,955,122	6.1	△ 63,898,275	97.4	
ア 流域下水道 利用権	2,410,056,847	6.0	2,473,955,122	6.1	△ 63,898,275	97.4	
(3) 投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
ア 出資金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
2 流動資産	1,272,181,168	3.1	1,284,541,502	3.2	△ 12,360,334	99.0	
(1) 現金預金	726,411,158	1.8	835,398,765	2.1	△ 108,987,607	87.0	
(2) 未収金	246,490,010	0.6	274,042,737	0.7	△ 27,552,727	89.9	
(3) 前払金	299,280,000	0.7	175,100,000	0.4	124,180,000	170.9	
合 計	40,413,699,308	100.0	40,431,591,509	100.0	△ 17,892,201	100.0	

(単位:円・%)

		貸		方			
科 目	年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1	固 定 負 債	11,156,974,751	27.6	11,855,210,944	29.3	△ 698,236,193	94.1
	(1) 企 業 債	11,156,974,751	27.6	11,855,210,944	29.3	△ 698,236,193	94.1
2	流 動 負 債	1,482,916,765	3.7	1,595,502,918	3.9	△ 112,586,153	92.9
	(1) 企 業 債	1,104,536,193	2.7	1,138,997,150	2.8	△ 34,460,957	97.0
	(2) 未 払 金	241,726,622	0.6	375,993,438	0.9	△ 134,266,816	64.3
	(3) 前 受 金	122,000,000	0.3	76,250,000	0.2	45,750,000	160.0
	(4) 預 り 金	14,653,950	0.0	4,262,330	0.0	10,391,620	343.8
3	繰 延 収 益	10,940,257,899	27.1	10,755,371,171	26.6	184,886,728	101.7
	(1) 長 期 前 受 金	13,857,054,563	34.3	13,399,519,688	33.1	457,534,875	103.4
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,916,796,664	△ 7.2	△ 2,644,148,517	△ 6.5	△ 272,648,147	110.3
4	資 本 金	16,619,171,854	41.2	16,069,734,133	39.8	549,437,721	103.4
	(1) 自 己 資 本 金	16,619,171,854	41.2	16,069,734,133	39.8	549,437,721	103.4
	ア 固 有 資 本 金	11,028,316,536	27.3	11,028,316,536	27.3	0	100.0
	イ 繰 入 資 本 金	5,105,427,118	12.6	4,555,989,397	11.3	549,437,721	112.1
	ウ 組 入 資 本 金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5	剰 余 金	214,378,039	0.5	155,772,343	0.4	58,605,696	137.6
	(1) 資 本 剰 余 金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
	(2) 利 益 剰 余 金	26,214,997	0.1	△ 32,390,699	△ 0.1	58,605,696	△ 80.9
合	計	40,413,699,308	100.0	40,431,591,509	100.0	△ 17,892,201	100.0

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 140.4	円/m ³ 140.1	0.3
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	312.0	319.5	△ 7.5
	3 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 45.0	% 43.9	1.1
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 9,990.8	人 9,548.4	442.4
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 143,192.0	千円 143,605.2	△ 413.2
	6 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	% 149.9	% 147.7	2.2
	7 企業債利息対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	27.0	30.3	△ 3.3
	8 職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	4.5	3.6	0.9
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	68.7	66.7	2.1
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{企業債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	97.8	97.9	0.0
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	336.2	281.4	54.8
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	257.1	243.0	14.1
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	39.5	44.3	△ 4.8
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2} \times 100$	0.1	0.1	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.3	101.9	1.4
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	102.0	1.3
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	54.0	53.8	0.2

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		58,605,696	36,049,741	22,555,955
(2) 有形固定資産減価償却費		981,224,251	965,365,572	15,858,679
(3) 無形固定資産減価償却費		78,341,552	78,092,402	249,150
(4) 固定資産除却費		3,179,279	32,063,286	△ 28,884,007
(5) 長期前受金戻入額		△ 272,648,147	△ 266,229,760	△ 6,418,387
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 174,752,469	60,907,135	△ 235,659,604
ア 未収金の増減額(△は増加)		27,552,727	38,815,926	△ 11,263,199
イ 前払金の増減額(△は増加)		△ 124,180,000	51,900,000	△ 176,080,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)		△ 134,266,816	△ 9,074,491	△ 125,192,325
エ 前受金の増減額(△は減少)		45,750,000	△ 21,650,000	67,400,000
オ 預り金の増減額(△は減少)		10,391,620	915,700	9,475,920
業務活動によるキャッシュ・フロー計		673,950,162	906,248,376	△ 232,298,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 1,007,462,134	△ 957,912,873	△ 49,549,261
(2) 無形固定資産の取得による支出		△ 14,443,277	△ 12,457,891	△ 1,985,386
(3) 国庫補助金による収入		293,495,455	302,268,182	△ 8,772,727
(4) その他資本的収入による収入		128,731,616	45,535,581	83,196,035
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 599,678,340	△ 622,567,001	22,888,661
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		406,300,000	372,700,000	33,600,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 1,138,997,150	△ 1,127,451,564	△ 11,545,586
(3) 一般会計からの出資金による収入		549,437,721	555,682,167	△ 6,244,446
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 183,259,429	△ 199,069,397	15,809,968
資金増減額		△ 108,987,607	84,611,978	△ 193,599,585
資金期首残高		835,398,765	750,786,787	84,611,978
資金期末残高		726,411,158	835,398,765	△ 108,987,607

集落排水事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	162
資料2	損 益 計 算 書	164
資料3	貸 借 対 照 表	166
資料4	経 営 分 析 表	168
資料5	キャッシュ・フロー計算書	170

資料 1 業 務 実 績 表

区分	年度	単位	令和 4 年度(A)	令和 3 年度(B)	令和 2 年度(C)
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	133,783	134,748	135,941
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	7,765	7,872	7,961
水 洗 化 人 口		人	7,304	7,360	7,440
普 及 率		%	5.8	5.8	5.9
水 洗 化 (接 続) 率		%	94.1	93.5	93.5
年 間 有 収 水 量		m ³	713,710	725,203	742,793
年 間 処 理 水 量		m ³	735,668	787,251	800,317
1 日 平 均 排 水 量		m ³	2,016	2,157	2,193
有 収 率		%	97.0	92.1	92.8
使 用 料		円	92,639,810	93,985,610	96,095,890
使 用 料 単 価		円/m ³	129.80	129.60	129.37
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	3	3	3
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	会計年度任用職員	人	0	0	0
	計	人	3	3	3

対前年度比較 (%)		算式
(A) (B)	(B) (C)	
99.3	99.1	
98.6	98.9	
99.2	98.9	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
98.4	97.6	
93.4	98.4	
93.4	98.4	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
98.6	97.8	
100.2	100.2	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
—	—	
—	—	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

		借		方			
科 目	年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 費 用	1 営業費用	313,737,734	96.7	304,933,717	96.2	8,804,017	102.9
	(1) 農業集落排水 管 渠 費	16,702,811	5.2	16,756,028	5.3	△ 53,217	99.7
	(2) コミュニティ・ プラント管渠費	168,963	0.0	280,778	0.0	△ 111,815	60.2
	(3) 農業集落排水 浄化センター費	57,799,147	17.8	49,052,084	15.5	8,747,063	117.8
	(4) コミュニティ・ プラント 浄化センター費	6,788,956	2.1	5,720,790	1.8	1,068,166	118.7
	(5) 総 係 費	19,566,675	6.0	21,150,114	6.7	△ 1,583,439	92.5
	(6) 減 価 償 却 費	208,409,456	64.3	211,973,923	66.9	△ 3,564,467	98.3
	(7) 資 産 減 耗 費	4,301,726	1.3	0	0.0	4,301,726	皆増
	2 営業外費用	10,575,304	3.3	12,005,069	3.8	△ 1,429,765	88.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,575,304	3.3	12,005,069	3.8	△ 1,429,765	88.1
小 計	324,313,038	100.0	316,938,786	100.0	7,374,252	102.3	
3 特別損失	59,640	0.0	35,500	0.0	24,140	168.0	
(1) 過年度損益 修正損	59,640	0.0	35,500	0.0	24,140	168.0	
合 計	324,372,678	100.0	316,974,286	100.0	7,398,392	102.3	

(単位:円・%)

貸 方							
年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
科 目							
経 常 収 入 益	1 営 業 収 益	92,639,810	34.9	93,985,610	37.6	△ 1,345,800	98.6
	(1) 施 設 使 用 料	92,639,810	34.9	93,985,610	37.6	△ 1,345,800	98.6
	2 営 業 外 収 益	172,534,180	65.1	156,278,688	62.4	16,255,492	110.4
	(1) 受 取 利 息	263	0.0	327	0.0	△ 64	80.4
	(2) 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 補 助 金	19,012,118	7.2	11,455,400	4.6	7,556,718	166.0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	153,503,472	57.9	144,799,771	57.9	8,703,701	106.0
	(5) 雑 収 益	18,327	0.0	23,190	0.0	△ 4,863	79.0
	小 計	265,173,990	100.0	250,264,298	94.4	14,909,692	106.0
	3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		265,173,990	100.0	250,264,298	100.0	14,909,692	106.0
当 年 度 純 損 失		59,198,688	—	66,709,988	—	△ 7,511,300	88.7

資料3 貸借対照表

		借		方			
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固 定 資 産	5,897,703,651	98.1	6,099,925,311	99.2	△ 202,221,660		96.7
(1) 有 形 固 定 資 産	5,897,703,651	98.1	6,099,925,311	99.2	△ 202,221,660		96.7
ア 土 地	398,299,742	6.6	398,299,742	6.5	0		100.0
イ 建 物	971,429,666	16.2	1,004,243,976	16.3	△ 32,814,310		96.7
ウ 構 築 物	3,982,617,589	66.2	4,135,497,236	67.3	△ 152,879,647		96.3
エ 機 械 及 び 装 置	545,356,654	9.1	561,884,357	9.1	△ 16,527,703		97.1
2 流 動 資 産	113,932,307	1.9	45,544,666	0.8	68,387,641		250.2
(1) 現 金 預 金	26,181,909	0.4	9,976,461	0.2	16,205,448		262.4
(2) 未 収 金	57,750,398	1.0	35,568,205	0.6	22,182,193		162.4
(3) 前 払 金	30,000,000	0.5	0	0	30,000,000	皆増	
合 計	6,011,635,958	100.0	6,145,469,977	100.0	△ 133,834,019		97.8

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	401,100,611	6.7	462,905,628	7.5	△ 61,805,017	86.6
(1) 企 業 債	401,100,611	6.7	462,905,628	7.5	△ 61,805,017	86.6
2 流 動 負 債	153,794,781	2.6	85,733,430	1.4	68,061,351	179.4
(1) 企 業 債	61,805,017	1.0	62,131,307	1.0	△ 326,290	99.5
(2) 未 払 金	76,207,364	1.3	23,602,123	0.4	52,605,241	322.9
(3) 前 受 金	15,782,400	0.3	0	0	15,782,400	皆増
3 繰 延 収 益	3,843,314,458	63.9	3,986,052,430	64.9	△ 142,737,972	96.4
(1) 長 期 前 受 金	4,593,597,410	76.4	4,585,479,059	74.6	8,118,351	100.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 750,282,952	△ 12.5	△ 599,426,629	△ 9.7	△ 150,856,323	125.2
4 資 本 金	1,955,739,188	32.5	1,893,892,881	30.8	61,846,307	103.3
(1) 自 己 資 本 金	1,955,739,188	32.5	1,893,892,881	30.8	61,846,307	103.3
ア 固 有 資 本 金	1,624,931,967	27.0	1,624,931,967	26.4	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	330,807,221	5.5	268,960,914	4.4	61,846,307	123.0
5 剰 余 金	△ 342,313,080	△ 5.7	△ 283,114,392	△ 4.6	△ 59,198,688	120.9
(1) 利 益 剰 余 金	△ 342,313,080	△ 5.7	△ 283,114,392	△ 4.6	△ 59,198,688	120.9
合 計	6,011,635,958	100.0	6,145,469,977	100.0	△ 133,834,019	97.8

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 129.8	円/m ³ 129.6	0.2
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	454.4	437.0	17.4
	3 経費回収率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 28.6	% 29.7	△ 1.1
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 2,434.7	人 2,453.3	△ 18.6
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 30,879.9	千円 31,328.5	△ 448.6
	6 企業債償還元金対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{施設使用料}} \times 100$	% 67.1	% 65.4	1.7
	7 企業債利息対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{施設使用料}} \times 100$	11.4	12.8	△ 1.4
	8 職員給与費対施設使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	14.8	15.4	△ 0.6
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	90.8	91.1	△ 0.4
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{企業債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	99.6	99.6	△ 0.0
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	123.9	193.0	△ 69.1
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	91.2	193.0	△ 101.8
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	9.9	4.0	5.9
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2} \times 100$	△ 1.0	△ 1.1	0.1
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	81.7	79.0	2.7
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	81.8	79.0	2.8
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	29.5	30.8	△ 1.3

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したものの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したものの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したものの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したものの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 59,198,688	△ 66,709,988	7,511,300
(2) 有形固定資産減価償却費		211,973,923	211,973,923	0
(3) 固定資産除却費		0	0	0
(4) 長期前受金戻入額		△ 153,503,472	△ 144,799,771	△ 8,703,701
(5) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 36,797,230	△ 36,797,230	0
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 5,829,007	△ 5,829,007	0
イ 未払金の増減額(△は減少)		△ 30,968,223	△ 30,968,223	0
業務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 37,525,467	△ 36,333,066	△ 1,192,401
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 7,000,000	△ 7,000,000	0
(2) 国庫補助金による収入		3,500,000	3,500,000	0
(3) 県費補助金による収入		980,000	980,000	0
(4) その他資本的収入による収入		7,503,536	7,503,536	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計		4,983,536	4,983,536	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債の償還による支出		△ 61,480,735	△ 61,480,735	0
(2) 一般会計からの出資金による収入		56,033,035	56,033,035	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 5,447,700	△ 5,447,700	0
資金増減額		△ 37,989,631	△ 36,797,230	△ 1,192,401
資金期首残高		9,976,461	46,773,691	△ 36,797,230
資金期末残高		26,181,909	9,976,461	16,205,448

5 稲 監 第 3 9 号

令和 5 年 7 月 2 8 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	樋 口 光 男
同	平 岡 弘 行
同	服 部 礼 美 香

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足
比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第
22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 4 年度決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項
を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率及び資金不足比率

目 次

第 1	審査の対象	175
第 2	審査の期間	175
第 3	審査の方法	175
第 4	審査の結果	175
	健全化判断比率審査意見	176
1	健全化判断比率	176
2	意見	177
	資金不足比率審査意見	178
1	資金不足比率	178
2	意見	178

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度決算に基づく健全化判断比率
 - (1) 実質赤字比率
 - (2) 連結実質赤字比率
 - (3) 実質公債費比率
 - (4) 将来負担比率
- 2 令和4年度決算に基づく資金不足比率
 - (1) 稲沢市病院事業会計資金不足比率
 - (2) 稲沢市水道事業会計資金不足比率
 - (3) 稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率
 - (4) 稲沢市集落排水事業会計資金不足比率
 - (5) 稲沢西土地地区画整理事業特別会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

第4 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

健全化判断比率審査意見

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	11.83 %	※（令和3年度 11.79 %）
財政再生基準	20.00 %	

イ 指標

区 分	令和4年度
実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

$$\text{実質赤字の額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

エ 判断

一般会計等実質収支額は、3,253,998千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	16.83 %	※（令和3年度 16.79 %）
財政再生基準	30.00 %	

イ 指標

区 分	令和4年度
連結実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 判断

連結実質収支額は、4,062,886千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。

(3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

ア **基準**

早期健全化基準	25.0 %
財政再生基準	35.0 %

イ **指標**

区 分	令和4年度
実質公債費比率	2.5 %

※（令和3年度 2.6%）

ウ **指標の算出方法（3か年平均）**

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

実質公債費比率は、2.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全な状況にある。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

ア **基準**

早期健全化基準	350.0 %
---------	---------

イ **指標**

区 分	令和4年度
将来負担比率	— %

※（令和3年度—%）

ウ **指標の算出方法**

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

将来負担額に対して充当可能な財源は足りており、健全な状況にある。

2 **意見**

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

資金不足比率審査意見

1 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

ア 基準

経営健全化基準	20.0 %
---------	--------

イ 指標

区分	会計名	令和4年度
資金不足比率	病院事業会計	—
	水道事業会計	—
	公共下水道事業会計	—
	集落排水事業会計	—
	稲沢西土地区画 整理事業特別会計	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－（流動資産－控除財源－控除額）－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

エ 判断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

2 意見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。